

I 救 急 編

◎ 平成26年4月1日現在の救急業務実施体制

- 消防本部数 752 本部
(単独 456本部、組合 296本部)

- 救急業務実施市町村数 1,686 市町村
(791市、735町、160村)
 - ・ 救急隊数 5,028 隊
 - ・ 救急隊員数 60,634 人
 - ・ 救急自動車数 6,114 台

- 救急業務未実施町村数 34 町村

◎ 平成25年中の救急業務実施状況

- 救急出動件数
(消防防災ヘリコプターによる出動を含む。) 591万2,623 件
- 救急搬送人員
(消防防災ヘリコプターによる搬送を含む。) 534万2,653 人

第1章 救急業務実施体制の状況

1 消防本部及び救急業務実施市町村

(1) 概要

平成26年4月1日現在の消防本部数は752本部（単独456本部、組合296本部）となっており、全ての消防本部において救急業務が実施されている。（第1表参照）

救急業務実施体制を市町村単位で見ると、消防本部・署を設置して救急業務を実施している市町村及びこれらの市町村に事務委託して救急業務を実施している市町村は、平成26年4月1日現在、全国1,720市町村のうち1,686市町村（98.0%、791市、735町、160村、平成26年4月1日から新たに1村が広域化により非常備が解消して救急業務を開始）となっている。（第2表、別表1参照）

第1表 消防本部数の推移

区分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
単独		491	491	497	495	486	466	456
組合		316	312	305	303	305	304	296
計		807	803	802	798	791	770	752

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第2表 救急業務実施市町村数の推移

区分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
救急業務実施市町村数		1,753	1,742	1,692	1,689	1,685	1,685	1,686
対前年増減数		▲16	▲11	▲50	▲3	▲4	0	1
対前年増減率(%)		▲0.9	▲0.6	▲2.9	▲0.2	▲0.2	0.0	0.1

(注) 救急業務実施市町村数は各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 実施形態

救急業務実施市町村の中には、人口規模、事故の発生状況、地域の地理的条件等から市町村ごとに単独で実施するよりも複数市町村が共同で実施した方がより効果的であるとの理由により、事務委託又は一部事務組合(広域連合を含む。以下同じ。)による広域的共同処理方式を取り入れている市町村が多い。救急業務を実施している 1,686 市町村のうち、事務委託方式による市町村が 133 市町村(7.9%)、一部事務組合方式による市町村が 1,097 市町村(65.1%)となっており、広域的共同処理方式によるものが、全体の 73.0%を占めている。(第3表、別表1参照)

第3表 救急業務実施状況の推移

区分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
全市町村数		1,789	1,778	1,728	1,725	1,720	1,720	1,720
救急業務 実施市町村		1,753 (98.0)	1,742 (98.0)	1,692 (97.9)	1,689 (97.9)	1,685 (98.0)	1,685 (98.0)	1,686 (98.0)
うち 事務委託方式		135 (7.7)	134 (7.7)	129 (7.6)	129 (7.6)	127 (7.5)	132 (7.8)	133 (7.9)
うち 一部事務組合方式		1,127 (64.3)	1,117 (64.1)	1,066 (63.0)	1,065 (63.1)	1,070 (63.5)	1,087 (64.5)	1,097 (65.1)
救急業務 未実施町村		36	36	36	36	35	35	34

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 「救急業務実施市町村」の欄の()内の数値は「全市町村数」に占める割合(単位%)を示す。

3 「うち事務委託方式」、「うち一部事務組合方式」の欄の()内の数値は「救急業務実施市町村」に占める割合(単位%)を示す。

2 救急隊、救急隊員、救急自動車等

(1) 救急隊

平成 26 年 4 月 1 日現在、救急隊は、救急業務を実施している 1,686 市町村に 5,028 隊配備されており、前年の 5,004 隊に比べて 24 隊(0.5%)増加している。(第 4 表参照)

第 4 表 救急隊数の推移

(単位:隊)

年 区分	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年
救急隊数	4,871	4,892	4,910	4,927	4,965	5,004	5,028
対前年 増減数	25	21	18	17	38	39	24
対前年 増減率(%)	0.5	0.4	0.4	0.3	0.8	0.8	0.5

(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

(2) 救急隊員

平成 26 年 4 月 1 日現在、救急隊員数は、6 万 634 人(うち女性は 1,087 人(1.8%))となっており、前年の 6 万 383 人に比べて 251 人(0.4%)増加している。

救急隊員の専任・兼任の状況についてみると、救急業務のみに専従している専任隊員は、1 万 9,761 人(32.6%) (うち女性は 732 人(3.7%)) となっており、救急業務以外の消防業務を兼務している兼任隊員は 4 万 873 人(67.4%) (うち女性は 335 人(0.8%)) となっている。(第 5 表、第 7 図、別表 2 の 1 及び別表 2 の 2 参照)

また、消防職員のうち、救急隊員の資格を有している職員は、12 万 766 人(前年 11 万 8,026 人) (うち女性は 2,393 人(2.0%)) となっている。(第 8 表参照)

なお、消防職員の救急資格の状況についてみると、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に対応した救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。) 及び旧救急Ⅱ課程修了者は、それぞれ 5 万 7,101 人、2 万 4,862 人となっている。(第 8 表参照)

これを救急隊員についてみると、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。) 2 万 6,884 人、旧救急Ⅱ課程修了者 8,295 人となっている。(第 5 表参照)

(3) 救急救命士運用隊数、救急救命士の資格を有する消防職員及び救急隊員数

救急隊1隊の3人の救急隊のうち、1人以上を救急救命士としている救急救命士運用隊数は、平成26年4月1日現在、全救急隊5,028隊のうち4,897隊となっており、前年の4,842隊に比べて55隊(1.1%)増加している。これは、全救急隊の97.4%(前年比0.6ポイント増)となっており、着実に増加している。(第9図、第10表及び第11表参照)

また、救急救命士の資格を有する消防職員数は3万1,012人、救急隊員数は2万4,973人となっており、その2万3,560人が救急救命士運用隊として運用されている。また、救急隊員のうち、気管挿管認定救急救命士は1万1,907人、アドレナリン投与認定救急救命士は2万714人で、うち、気管挿管・アドレナリン投与両認定救急救命士は1万1,190人となっている。(第5表から第11図及び別表2の3参照)

第5表 救急隊員の資格状況

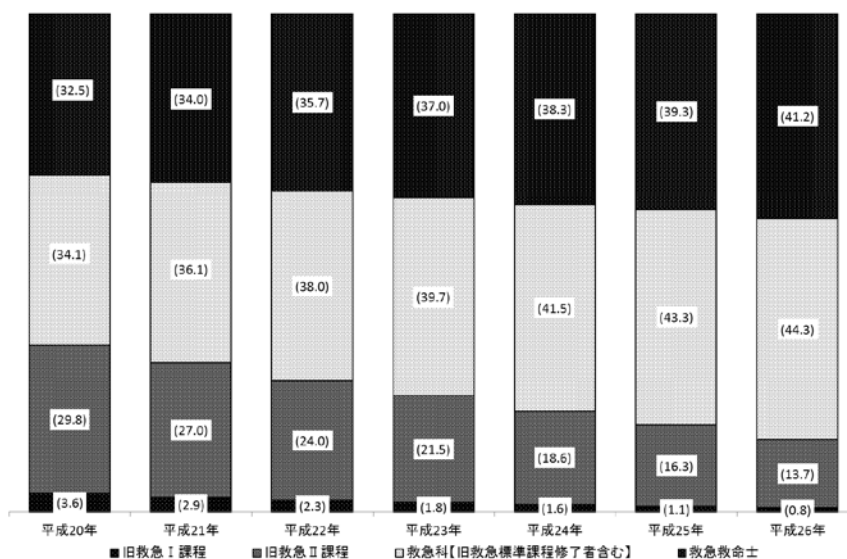
(単位:人)

区 分	年							平成25年～ 26年 増減数
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)	2,162 (5)	1,741 (0)	1,393 (2)	1,089 (1)	931 (0)	651 (2)	482 (0)	▲ 169 (▲ 2)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)	17,635 (45)	15,940 (31)	14,135 (30)	12,824 (14)	11,135 (15)	9,861 (7)	8,295 (9)	▲ 1,566 (2)
救急科修了者 【旧救急標準課程修了者含む】 (うち女性)	20,180 (240)	21,281 (235)	22,388 (255)	23,670 (274)	24,851 (312)	26,127 (330)	26,884 (306)	757 (▲ 24)
救急救命士 (うち女性)	19,245 (422)	20,048 (473)	21,022 (537)	22,067 (610)	22,930 (665)	23,744 (734)	24,973 (772)	1,229 (38)
救急隊員総数 (うち女性)	59,222 (712)	59,010 (739)	58,938 (824)	59,650 (899)	59,847 (992)	60,383 (1073)	60,634 (1,087)	251 (14)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

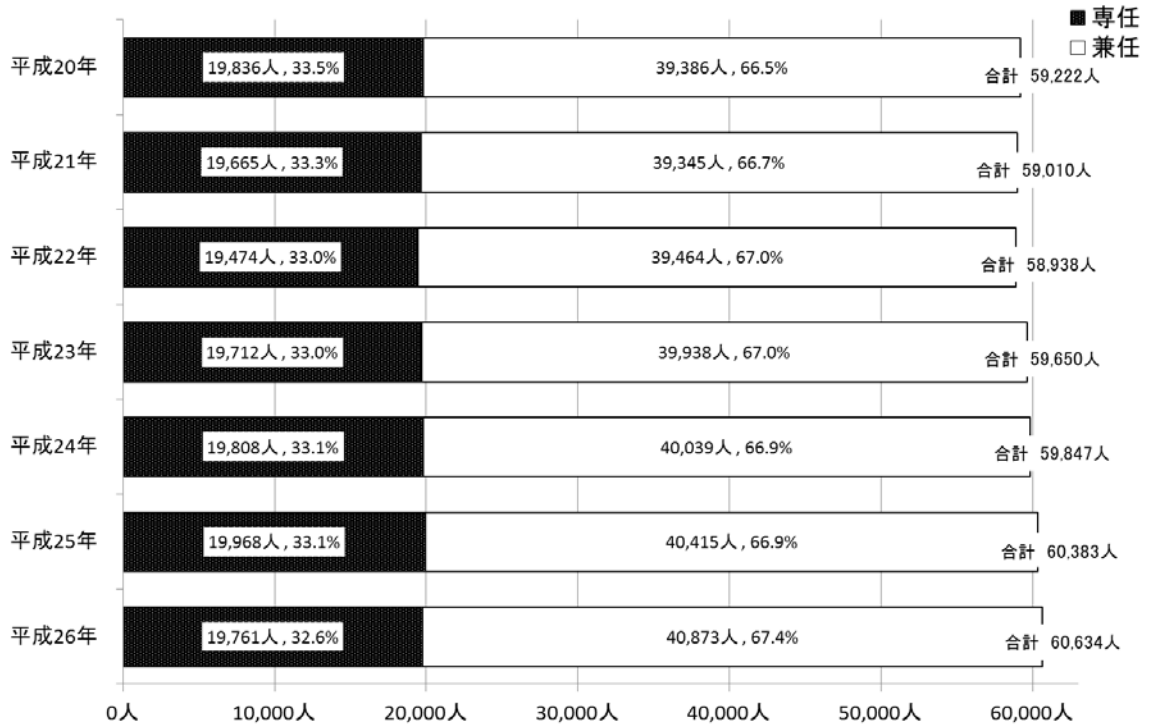
第6図 救急隊員の資格状況の割合

(単位:%)



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第7図 救急隊員の専任・兼任状況の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第8表 消防職員の救急資格の状況

(単位：人)

区分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成25年～26年増減
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)		16,318 (40)	14,153 (29)	13,445 (29)	11,810 (30)	10,622 (37)	8,819 (32)	7,791 (24)	▲ 1,028 ▲ (8)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)		37,129 (165)	34,909 (168)	33,396 (170)	31,289 (132)	29,403 (131)	27,335 (166)	24,862 (161)	▲ 2,473 ▲ (5)
救急科修了者 【救急標準課程修了者を含む】 (うち女性)		36,898 (625)	39,774 (640)	43,697 (775)	47,087 (826)	50,720 (912)	52,675 (935)	57,101 (987)	4,426 (52)
救急救命士 (うち女性)		21,840 (571)	23,386 (665)	24,869 (771)	26,533 (910)	27,827 (993)	29,197 (1,110)	31,012 (1,221)	1,815 (111)
救急隊員資格者 (うち女性)		112,185 (1,401)	112,222 (1,502)	115,407 (1,745)	116,719 (1,898)	118,572 (2,073)	118,026 (2,243)	120,766 (2,393)	2,740 (150)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第9表 都道府県別の救急救命士運用状況

(平成26年4月1日現在)

都道府県名	救急隊					救急救命士			
	救急隊 総数 (a)	うち救命士 運用隊数 (b)	比 率 (b)/(a)	うち救命士 常時運用隊 (c)	比 率 (c)/(a)	総 数 (a)	救命士 有資格者 (b)	うち運用 救命士 (c)	比 率 (c)/(b)
北海道	309	293	94.8%	244	79.0%	4,481	2,032	1,844	90.7%
青森	88	87	98.9%	65	73.9%	1,217	399	370	92.7%
岩手	83	80	96.4%	76	91.6%	1,158	391	356	91.0%
宮城	92	90	97.8%	83	90.2%	1,127	356	349	98.0%
秋田	76	69	90.8%	60	78.9%	1,013	307	287	93.5%
山形	65	63	96.9%	45	69.2%	714	239	233	97.5%
福島	116	97	83.6%	85	73.3%	1,429	404	384	95.0%
茨城	150	143	95.3%	121	80.7%	2,151	682	624	91.5%
栃木	89	89	100.0%	86	96.6%	925	406	389	95.8%
群馬	91	91	100.0%	85	93.4%	1,001	425	403	94.8%
埼玉	216	214	99.1%	211	97.7%	2,013	1,109	1,093	98.6%
千葉	208	208	100.0%	182	87.5%	2,311	1,013	946	93.4%
東京	243	242	99.6%	241	99.2%	2,236	1,554	1,543	99.3%
神奈川	221	221	100.0%	221	100.0%	2,029	1,216	1,180	97.0%
新潟	131	129	98.5%	111	84.7%	1,666	580	550	94.8%
富山	55	55	100.0%	43	78.2%	695	267	248	92.9%
石川	50	50	100.0%	36	72.0%	767	260	236	90.8%
福井	51	48	94.1%	43	84.3%	436	183	164	89.6%
山梨	53	51	96.2%	35	66.0%	673	227	209	92.1%
長野	120	117	97.5%	94	78.3%	1,760	622	576	92.6%
岐阜	127	125	98.4%	95	74.8%	1,646	492	456	92.7%
静岡	142	140	98.6%	125	88.0%	1,368	611	585	95.7%
愛知	224	224	100.0%	218	97.3%	3,418	1,226	1,164	94.9%
三重	103	100	97.1%	72	69.9%	1,668	422	398	94.3%
滋賀	59	59	100.0%	58	98.3%	816	283	277	97.9%
京都	83	80	96.4%	76	91.6%	1,080	448	442	98.7%
大阪	225	225	100.0%	223	99.1%	2,730	1,482	1,291	87.1%
兵庫	188	188	100.0%	186	98.9%	2,071	1,080	1,054	97.6%
奈良	67	65	97.0%	53	79.1%	941	323	303	93.8%
和歌山	68	66	97.1%	58	85.3%	753	304	301	99.0%
鳥取	31	28	90.3%	28	90.3%	583	173	146	84.4%
島根	69	59	85.5%	41	59.4%	837	231	219	94.8%
岡山	100	99	99.0%	82	82.0%	1,773	417	397	95.2%
広島	124	123	99.2%	120	96.8%	1,152	642	639	99.5%
山口	69	69	100.0%	68	98.6%	942	346	335	96.8%
徳島	41	40	97.6%	27	65.9%	541	195	177	90.8%
香川	42	42	100.0%	37	88.1%	327	162	160	98.8%
愛媛	75	72	96.0%	63	84.0%	748	326	312	95.7%
高知	46	46	100.0%	40	87.0%	651	219	214	97.7%
福岡	153	150	98.0%	135	88.2%	1,516	660	630	95.5%
佐賀	41	41	100.0%	40	97.6%	577	199	186	93.5%
長崎	77	66	85.7%	57	74.0%	772	297	292	98.3%
熊本	98	96	98.0%	73	74.5%	879	357	331	92.7%
大分	59	54	91.5%	47	79.7%	591	284	259	91.2%
宮崎	39	38	97.4%	36	92.3%	400	215	188	87.4%
鹿児島	107	101	94.4%	74	69.2%	1,100	442	405	91.6%
沖縄	64	64	100.0%	54	84.4%	952	465	415	89.2%
合計	5,028	4,897	97.4%	4,353	86.6%	60,634	24,973	23,560	94.3%

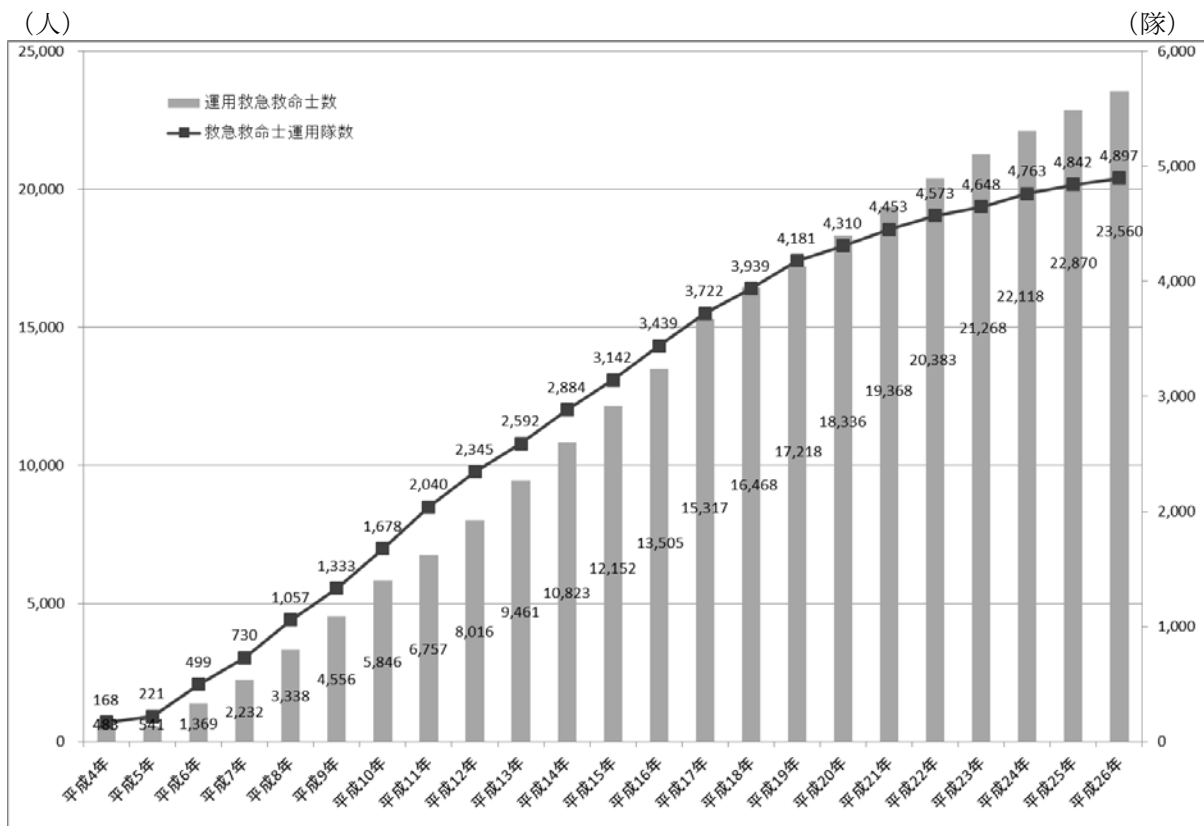
- (注) 1 「救命士運用隊」とは、特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し、医師からの指示体制を整えている救急隊をいう。
 2 「救命士常時運用隊」とは、常に救急救命士が乗車している救急隊をいう。

第10表 救急救命士の運用推移

項目 年	本部数	救急救命士 運用本部数	割合 (%)	救急隊数	救急救命士 運用隊数	割合 (%)
平成14年	900	862	95.8	4,596	2,884	62.8
平成15年	894	866	96.9	4,649	3,142	67.6
平成16年	886	876	98.9	4,711	3,439	73.0
平成17年	848	843	99.4	4,751	3,722	78.2
平成18年	811	810	99.9	4,779	3,939	82.4
平成19年	807	806	99.9	4,846	4,181	86.3
平成20年	807	806	99.9	4,871	4,310	88.5
平成21年	803	802	99.9	4,892	4,453	91.0
平成22年	802	801	99.9	4,910	4,573	93.1
平成23年	798	797	99.9	4,927	4,648	94.3
平成24年	791	790	99.9	4,965	4,763	95.9
平成25年	770	769	99.9	5,004	4,842	96.8
平成26年	752	751	99.9	5,028	4,897	97.4

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第11図 運用救急救命士数・救急救命士運用隊数の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(4) 救急自動車

救急自動車の保有台数は、非常用を含め 6,114 台となっており、前年の 6,073 台に比べて 41 台(0.7%)増加している。そのうち高規格救急自動車の台数は、5,654 台となっている。(第 12 表及び別表 2 の 1 参照)

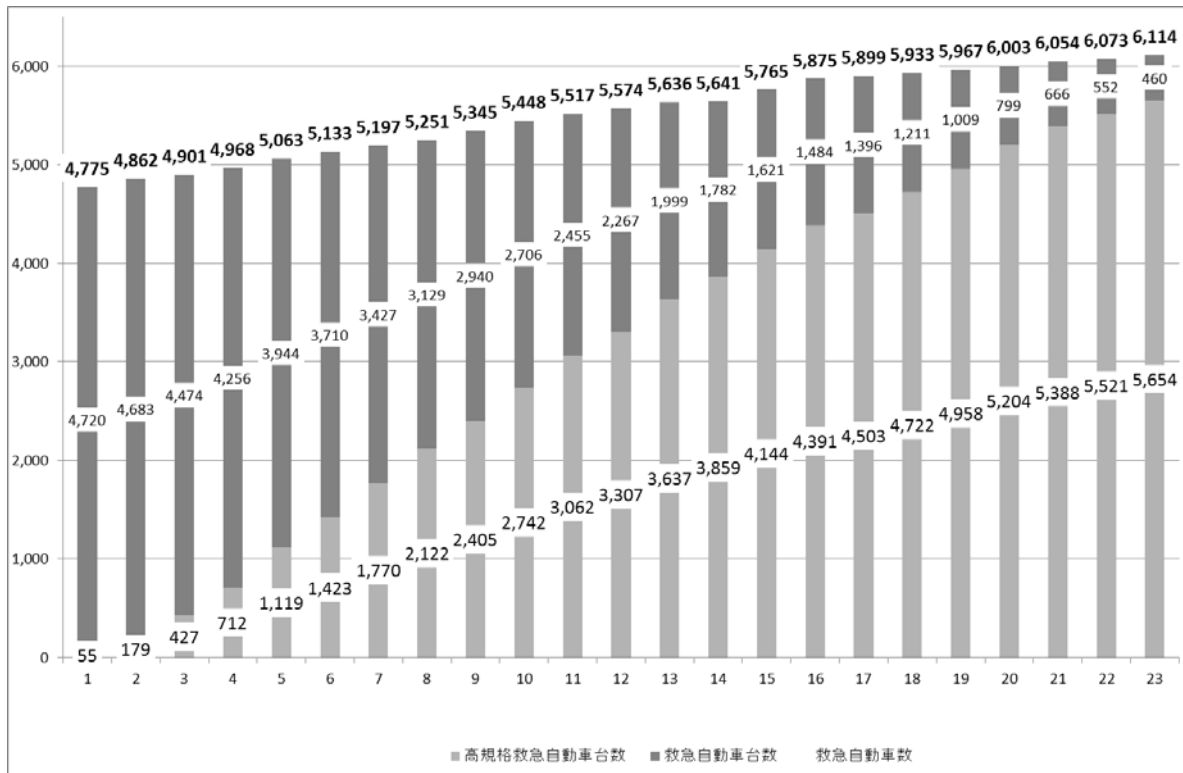
救急自動車は、交通安全対策特別交付金を含む一般財源、国庫補助金又は民間団体からの寄贈により整備を図っている。

第 12 表 救急自動車保有台数の推移

年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年
救急自動車数 (高規格車数)	5,574 (3,307)	5,636 (3,637)	5,641 (3,859)	5,765 (4,144)	5,875 (4,391)	5,899 (4,503)	5,933 (4,722)	5,967 (4,958)	6,003 (5,204)	6,054 (5,388)	6,073 (5,521)	6,114 (5,654)
対前年増減 (高規格車数)	57 (245)	62 (330)	5 (222)	124 (285)	110 (247)	24 (112)	34 (219)	34 (236)	36 (246)	51 (184)	19 (133)	41 (133)
対前年増減率(%) (高規格車数)	1.0 (8.0)	1.1 (10.0)	0.1 (6.1)	2.2 (7.4)	1.9 (6.0)	0.4 (2.6)	0.6 (4.9)	0.6 (5.0)	0.6 (5.0)	0.8 (3.5)	0.3 (2.5)	0.7 (2.4)

(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

第 13 図 高規格救急自動車数と救急自動車数の推移



(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

3 高速自動車国道等における救急業務

平成 26 年 4 月 1 日現在の高速道路自動車国道、瀬戸中央自動車道及び神戸淡路鳴門自動車道の供用延長は 8,181 km となっており、全ての区間における救急業務を市町村の消防機関が実施している。

高速自動車国道等の救急業務を実施している消防本部は、全国 752 本部の 53.0%にあたる 408 本部となっており、これらの消防本部の高速自動車国道等への平成 25 年中救急出動件数は 1 万 645 件、搬送人員は 1 万 315 人となっている。(第 14 表参照)

第14表 高速自動車国道等における救急出動件数及び搬送人員の推移

年 区 分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
出動件数	8,475	9,147	9,906	10,638	10,075	10,645
搬送人員	8,567	9,236	10,186	10,598	9,415	10,315

4 救急業務の実施体制のない地域における補完体制

救急業務の実施体制のない地域においては、役場内に緊急自動車を置き、役場の職員が救急患者の搬送を実施する「役場救急」や、病院や診療所に緊急自動車を置いて、役場の職員などにより救急患者の搬送を実施する「病院(診療所)救急」という補完体制を整備しているところがある。

平成 26 年 4 月 1 日現在、救急業務の実施体制のない地域は、34 町村(全市町村 1,720 市町村の 2.0%)である。(別表 1 参照)

第2章 救急業務の実施状況

1 救急出動件数及び搬送人員

平成25年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、591万2,623件（対前年比10万6,922件増、1.8%増）、搬送人員は534万2,653人（対前年比8万9,826人増、1.7%増）となった。

そのうち救急自動車による救急出動件数は、590万9,367件（対前年比10万6,912件増、1.8%増）、搬送人員は534万117人（対前年比8万9,815人増、1.7%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最高を更新した。

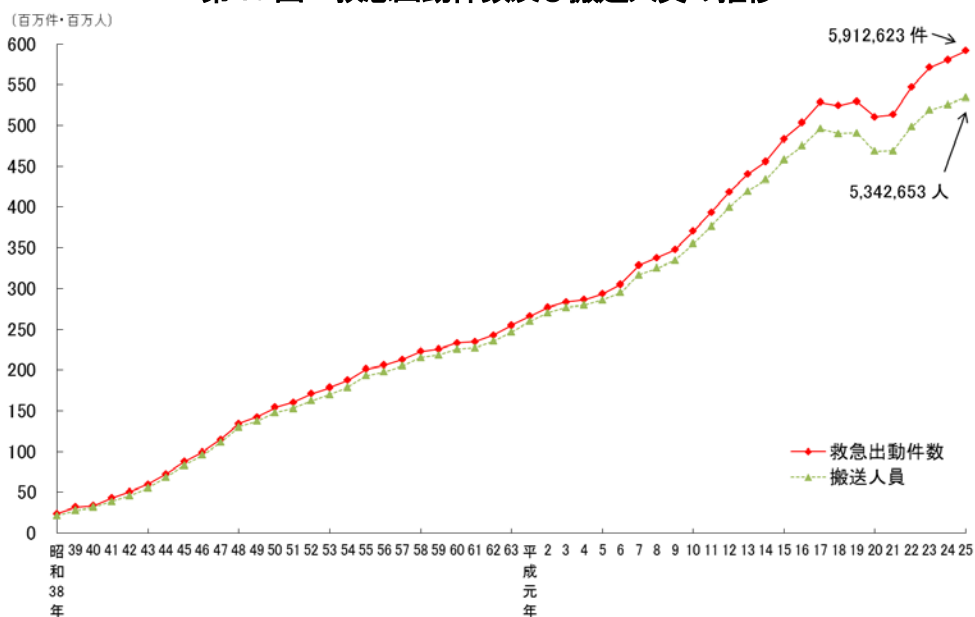
救急自動車は、1日平均1万6,190件（前年1万5,897件）、5.3秒に1回（前年5.4秒に1回）の割合で出動しており、国民の約24人に1人（前年約24人に1人）が搬送されたことになる。（第15表、第16図、別表3及び別表4参照）

第15表 救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	救急出動件数				搬送人員			
	全出動件数	うち		増加数 前年比 (%)	全搬送人員	うち		増加数 前年比 (%)
		救急自動車による 件数	消防防災ヘリによる 件数			救急自動車による 人員	消防防災ヘリによる 人員	
平成14年	4,557,949	4,555,881	2,068	158,754 (3.6)	4,331,917	4,329,935	1,982	139,447 (3.3)
平成15年	4,832,900	4,830,813	2,087	274,951 (6.0)	4,577,403	4,575,325	2,078	245,486 (5.7)
平成16年	5,031,464	5,029,108	2,356	198,564 (4.1)	4,745,872	4,743,469	2,403	168,469 (3.7)
平成17年	5,280,428	5,277,936	2,492	248,964 (4.9)	4,958,363	4,955,976	2,387	212,491 (4.5)
平成18年	5,240,478	5,237,716	2,762	▲ 39,950 (▲0.8)	4,895,328	4,892,593	2,735	▲ 63,035 (▲1.3)
平成19年	5,293,403	5,290,236	3,167	52,925 (1.0)	4,905,585	4,902,753	2,832	10,257 (0.2)
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	▲ 193,033 (▲3.6)	4,681,447	4,678,636	2,811	▲ 224,138 (▲4.6)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)
平成25年	5,912,623	5,909,367	3,256	106,922 (1.8)	5,342,653	5,340,117	2,536	89,826 (1.7)

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

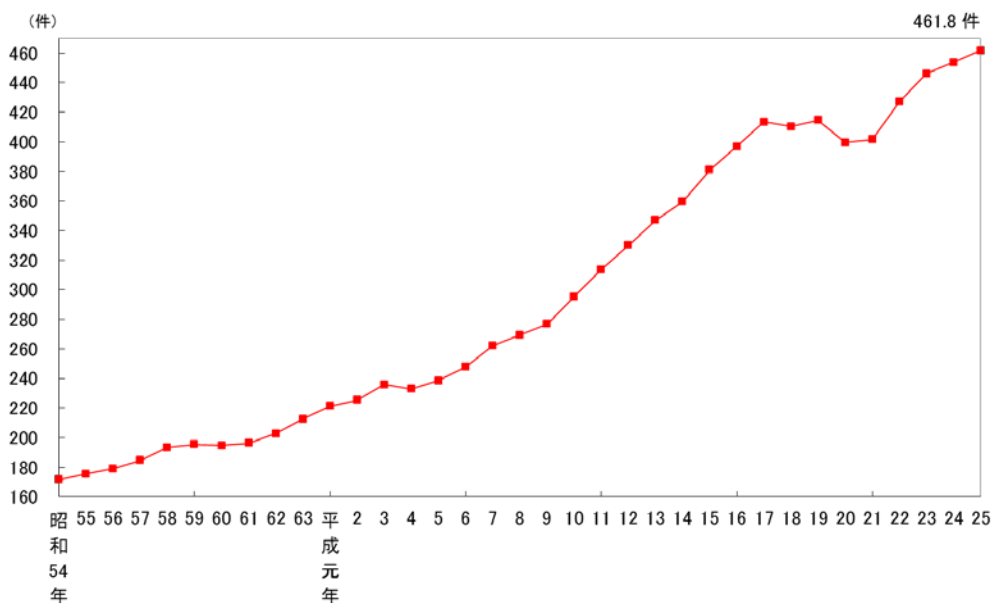
第16図 救急出動件数及び搬送人員の推移



- (注) 1 平成10年以降の救急出動件数及び搬送人員については消防防災ヘリコプター出動分を含む。
 2 各年とも1月から12月までの数値である。

平成25年中の救急出動件数591万2,623件について、人口1万人当たりの平均救急出動件数をみると、461.8件となっている。大阪府の610.1件が最も多く、福井県の328.2件が最も少なくなっている。(第17図及び別表3参照)

第17図 人口1万人当たりの平均救急出動件数の推移



- (注) 平均救急出動件数は、管轄市町村の1月から12月までの救急出動件数から、4月1日現在の国勢調査人口(確定値)による管轄人口を基準に算出した値である。

2 救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員

平成25年の救急自動車による出動件数のうち、最も多い事故種別は急病（372万8,806件、63.1%）、続いて一般負傷（85万673件、14.4%）、交通事故（53万6,354件、9.1%）となっている。（第18表参照）

同じく搬送人員では、急病（337万105人、63.1%）が最も多く、続いて一般負傷（77万6,412人、14.5%）、交通事故（52万9,041人、9.9%）となっている。（第19表参照）

救急自動車による事故種別出動件数のうち、急病、交通事故、一般負傷の構成比について、過去からの推移をみると、急病及び一般負傷の占める割合は年々増加し、交通事故は減少している。（第20図参照）

第18表 救急自動車による事故種別出動件数構成の対前年比

事故種別	平成24年中		平成25年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,648,074	62.9	3,728,806	63.1	80,732	2.2
交通事故	543,218	9.4	536,354	9.1	▲ 6,864	▲ 1.3
一般負傷	829,071	14.3	850,673	14.4	21,602	2.6
加害	39,334	0.7	38,545	0.6	▲ 789	▲ 2.0
自損行為	66,034	1.1	64,622	1.1	▲ 1,412	▲ 2.1
労働災害	48,499	0.8	50,077	0.8	1,578	3.3
運動競技	37,102	0.6	38,505	0.7	1,403	3.8
火災	23,284	0.4	24,487	0.4	1,203	5.2
水難	4,983	0.1	5,118	0.1	135	2.7
自然災害	840	0.0	801	0.0	▲ 39	▲ 4.6
転院搬送	483,697	8.3	490,550	8.3	6,853	1.4
その他 (転院搬送除く)	78,319	1.4	80,829	1.4	2,510	3.2
合計	5,802,455	100.0	5,909,367	100.0	106,912	1.8

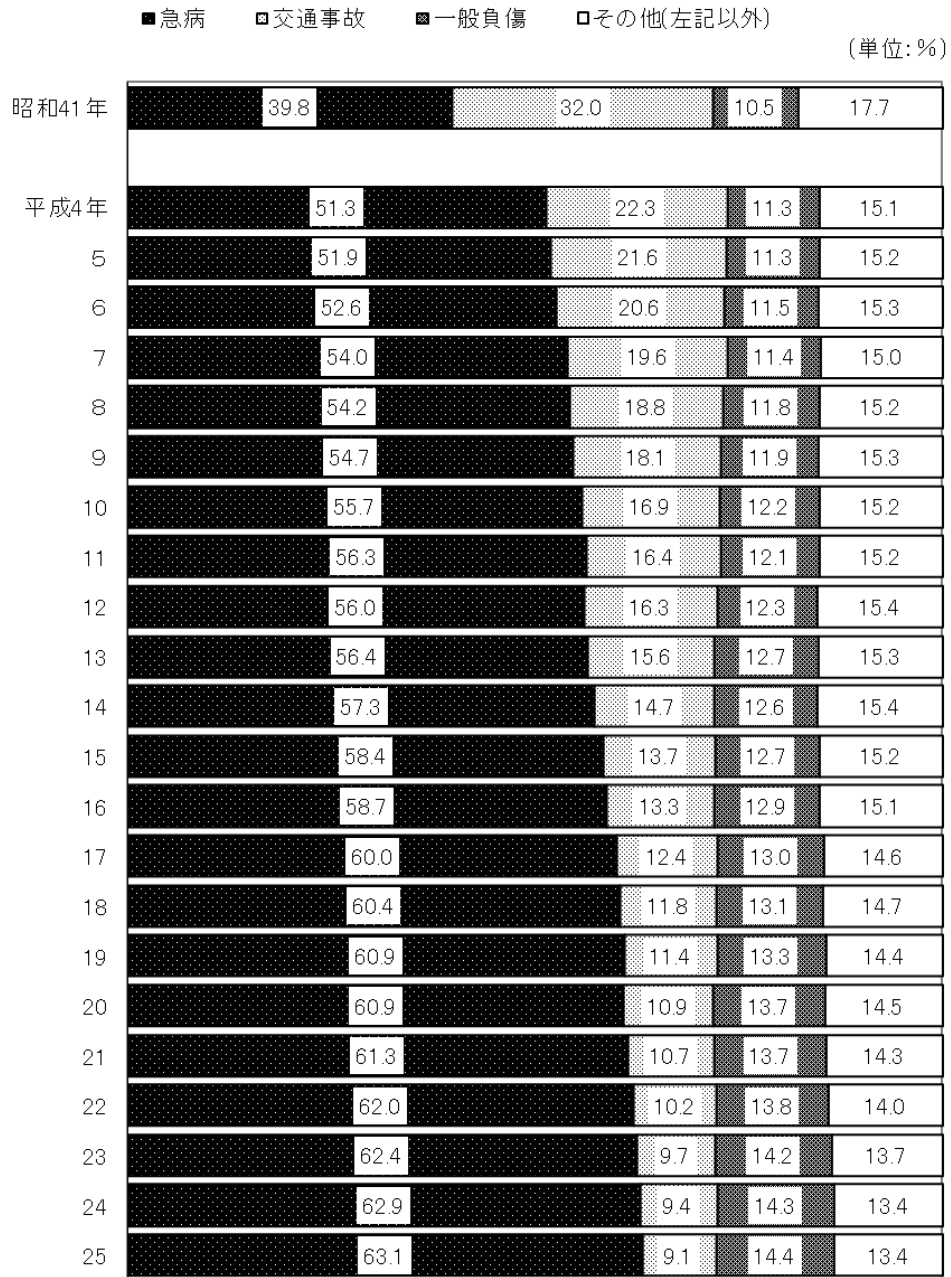
(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

第19表 救急自動車による事故種別搬送人員構成の対前年比

事故種別	平成24年中		平成25年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,296,582	62.8	3,370,105	63.1	73,523	2.2
交通事故	539,809	10.3	529,041	9.9	▲ 10,768	▲ 2.0
一般負傷	756,575	14.4	776,412	14.5	19,837	2.6
加害	31,617	0.6	30,601	0.6	▲ 1,016	▲ 3.2
自損行為	45,081	0.9	43,677	0.8	▲ 1,404	▲ 3.1
労働災害	47,309	0.9	48,924	0.9	1,615	3.4
運動競技	37,008	0.7	38,339	0.7	1,331	3.6
火災	6,110	0.1	6,150	0.1	40	0.7
水難	2,475	0.0	2,388	0.0	▲ 87	▲ 3.5
自然災害	638	0.0	564	0.0	▲ 74	▲ 11.6
その他	487,098	9.3	493,916	9.2	6,818	1.4
合計	5,250,302	100.0	5,340,117	100.0	89,815	1.7

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

第20図 救急自動車による事故種別出動件数構成比の推移



(注) 各年とも1月から12月までの件数に基づいた割合を示す。

(1) 地域人口規模における事故種別出動件数

救急自動車による出動件数のうち、急病、交通事故及び一般負傷の全件数に対する割合を地域別にみると、大都市においては、出動件数214万7,258件のうち、急病が64.4%(138万3,409件)、交通事故が8.2%(17万6,343件)、一般負傷が15.4%(33万744件)となっている。一方、その他の市町村では、出動件数376万2,109件のうち、急病が62.3%(234万5,397件)、交通事故9.6%(36万11件)、一般負傷が13.8%(51万9,929件)となっており、大都市、その他の市町村ともに急病の割合が高くなっている。(第21表及び第22表参照)

第21表 救急自動車による出動件数のうち、急病、交通事故及び一般負傷の占める地域別割合

区分 年	大 都 市									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)
平成16年	1,010,583	60.8%	205,275	12.3%	226,185	13.6%	220,395	13.3%	1,662,438	100.0%
平成17年	1,084,868	62.0%	203,794	11.6%	240,784	13.7%	221,630	12.7%	1,751,076	100.0%
平成18年	1,145,922	62.3%	203,861	11.1%	256,921	14.0%	232,547	12.6%	1,839,251	100.0%
平成19年	1,157,516	62.7%	196,481	10.7%	262,612	14.2%	228,657	12.4%	1,845,266	100.0%
平成20年	1,115,125	62.6%	182,596	10.2%	260,209	14.6%	224,815	12.6%	1,782,745	100.0%
平成21年	1,156,036	63.0%	183,180	10.0%	266,649	14.5%	229,096	12.5%	1,834,961	100.0%
平成22年	1,239,452	63.4%	185,753	9.5%	286,343	14.7%	241,512	12.4%	1,953,060	100.0%
平成23年	1,312,419	63.6%	188,564	9.2%	309,756	15.0%	252,031	12.2%	2,062,770	100.0%
平成24年	1,353,091	64.2%	180,755	8.6%	320,175	15.2%	253,341	12.0%	2,107,362	100.0%
平成25年	1,383,409	64.4%	176,343	8.2%	330,744	15.4%	256,762	12.0%	2,147,258	100.0%

区分 年	そ の の 市 町 村									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)
平成16年	1,942,888	57.7%	462,653	13.7%	422,341	12.6%	538,788	16.0%	3,366,670	100.0%
平成17年	2,082,178	59.0%	450,827	12.8%	444,873	12.6%	548,982	15.6%	3,526,860	100.0%
平成18年	2,017,900	59.4%	414,862	12.2%	431,228	12.7%	534,475	15.7%	3,398,465	100.0%
平成19年	2,066,474	60.0%	405,450	11.8%	441,581	12.8%	531,465	15.4%	3,444,970	100.0%
平成20年	1,987,298	60.0%	373,884	11.3%	437,705	13.2%	515,462	15.5%	3,314,349	100.0%
平成21年	1,985,846	60.4%	363,757	11.1%	436,556	13.3%	501,106	15.2%	3,287,265	100.0%
平成22年	2,149,592	61.2%	370,816	10.6%	466,807	13.3%	523,407	14.9%	3,510,622	100.0%
平成23年	2,247,149	61.7%	366,649	10.1%	497,578	13.7%	529,585	14.5%	3,640,961	100.0%
平成24年	2,294,983	62.1%	362,463	9.8%	508,896	13.8%	528,751	14.3%	3,695,093	100.0%
平成25年	2,345,397	62.3%	360,011	9.6%	519,929	13.8%	536,772	14.3%	3,762,109	100.0%

(注) 1 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区(事務委託団体に係わるものを含む。)をいう。以下同じ。

2 各年とも1月から12月までの数値である。

第22表 救急自動車による人口段階別事故種別救急出動件数

(平成25年中)

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	うち転院	合計
人口段階							
単 独 実 施 市 町 村	大都市	1,383,409 (64.4)	176,343 (8.2)	330,744 (15.4)	256,762 (12.0)	138,050 (6.4)	2,147,258 (100.0)
	30万人以上	534,499 (62.9)	82,547 (9.7)	117,350 (13.8)	115,652 (13.6)	70,629 (8.3)	850,048 (100.0)
	10万人以上 30万人未満	539,815 (62.5)	84,628 (9.8)	117,918 (13.7)	121,648 (14.1)	76,961 (8.9)	864,009 (100.0)
	5万人以上 10万人未満	221,553 (62.3)	34,196 (9.6)	50,206 (14.1)	49,590 (13.9)	32,963 (9.3)	355,545 (100.0)
	5万人未満	133,604 (61.5)	18,366 (8.5)	31,891 (14.7)	33,238 (15.3)	24,381 (11.2)	217,099 (100.0)
	小計	2,812,880 (63.4)	396,080 (8.9)	648,109 (14.6)	576,890 (13.0)	342,984 (7.7)	4,433,959 (100.0)
	消 防 事 務 組 合	30万人以上	207,609 (62.8)	34,186 (10.3)	42,988 (13.0)	45,660 (13.8)	28,788 (8.7)
10万人以上 30万人未満	455,900 (62.2)	72,567 (9.9)	100,086 (13.7)	104,179 (14.2)	70,032 (9.6)	732,732 (100.0)	
5万人以上 10万人未満	179,784 (61.7)	24,721 (8.5)	42,229 (14.5)	44,830 (15.4)	32,394 (11.1)	291,564 (100.0)	
5万人未満	72,633 (60.2)	8,800 (7.3)	17,261 (14.3)	21,975 (18.2)	16,352 (13.6)	120,669 (100.0)	
小計	915,926 (62.1)	140,274 (9.5)	202,564 (13.7)	216,644 (14.7)	147,566 (10.0)	1,475,408 (100.0)	
合 計	3,728,806 (63.1)	536,354 (9.1)	850,673 (14.4)	793,534 (13.4)	490,550 (8.3)	5,909,367 (100.0)	

(注) 1 ()内は、構成比(単位：%)を示す。

2 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

(2) 年齢区分別搬送人員

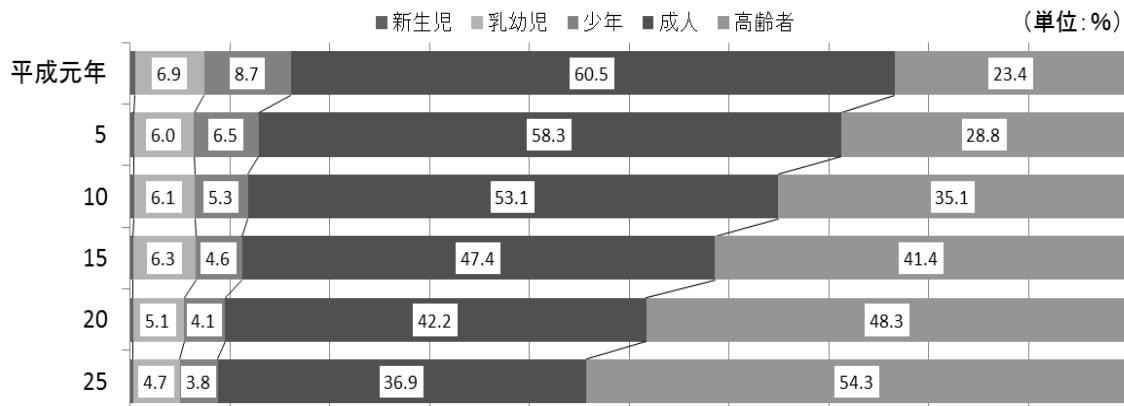
救急自動車による搬送人員を年齢区分別にみると、高齢者が290万1,104人(54.3%)で最も多く、前年から11万4,498人増加している。続いて成人(197万2,433人、36.9%)、乳幼児(25万1,606人、4.7%)となっているが、前年からそれぞれ2万2,105人、3,426人減少している。(第23表及び第24図参照)

第23表 年齢区分別搬送人員構成比の推移

年齢区分	平成24年中		平成25年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)
新生児	13,322	0.3	13,592	0.3	270	0.0
乳幼児	255,032	4.9	251,606	4.7	▲ 3,426	▲ 0.2
少年	200,804	3.8	201,382	3.8	578	0.0
成人	1,994,538	38.0	1,972,433	36.9	▲ 22,105	▲ 1.1
高齢者	2,786,606	53.1	2,901,104	54.3	114,498	1.2
合計	5,250,302	100.0	5,340,117	100.0	89,815	0.0

年齢区分別搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者は年々増加している。これは、高齢化の進展等によるものと考えられる。(第24図参照)

第24図 年齢区分別搬送人員構成比率の推移



(3) 事故種別年齢区分別搬送人員

事故種別ごとの搬送人員を年齢区分別にみると、急病では高齢者(197万6,260人、58.6%)、交通事故では成人(34万1,854人、64.6%)、一般負傷では高齢者(47万7,761人、61.5%)が高い割合で搬送されている。(第25表参照)

平成22年国勢調査における高齢者の人口割合(高齢化率)は23.0%であるが、搬送人員に占める高齢者の割合は54.3%となっており、高齢者10人に1人が搬送されていることとなる。高齢者の搬送状況は、全人口で算定した場合の24人に1人と比較して2.4倍となっている。(第25表参照)

第25表 救急自動車による事故種別年齢区分別搬送人員の状況

(平成25年中)

事故種別 年齢区分	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計	(参考) 平成22年 国勢調査人口 (構成比)
新生児 (構成比:%)	1,842 (0.1)	67 (0.0)	465 (0.1)	11,218 (1.7)	13,592 (0.3)	7,454,093 (5.9)
乳幼児 (構成比:%)	152,181 (4.5)	17,237 (3.3)	65,982 (8.5)	16,206 (2.4)	251,606 (4.7)	12,996,668 (10.2)
少年 (構成比:%)	78,644 (2.3)	54,929 (10.4)	33,867 (4.4)	33,942 (5.1)	201,382 (3.8)	77,384,483 (60.9)
成人 (構成比:%)	1,161,178 (34.5)	341,854 (64.6)	198,337 (25.5)	271,064 (40.8)	1,972,433 (36.9)	29,245,685 (23.0)
高齢者 (構成比:%)	1,976,260 (58.6)	114,954 (21.7)	477,761 (61.5)	332,129 (50.0)	2,901,104 (54.3)	127,080,929 (100.0)
合計 (構成比:%)	3,370,105 (100.0)	529,041 (100.0)	776,412 (100.0)	664,559 (100.0)	5,340,117 (100.0)	

(注) 1 年齢区分は、次によっている。(以下同じ)

- (1) 新生児 生後28日未満の者
- (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年 満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人 満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者 満65歳以上の者

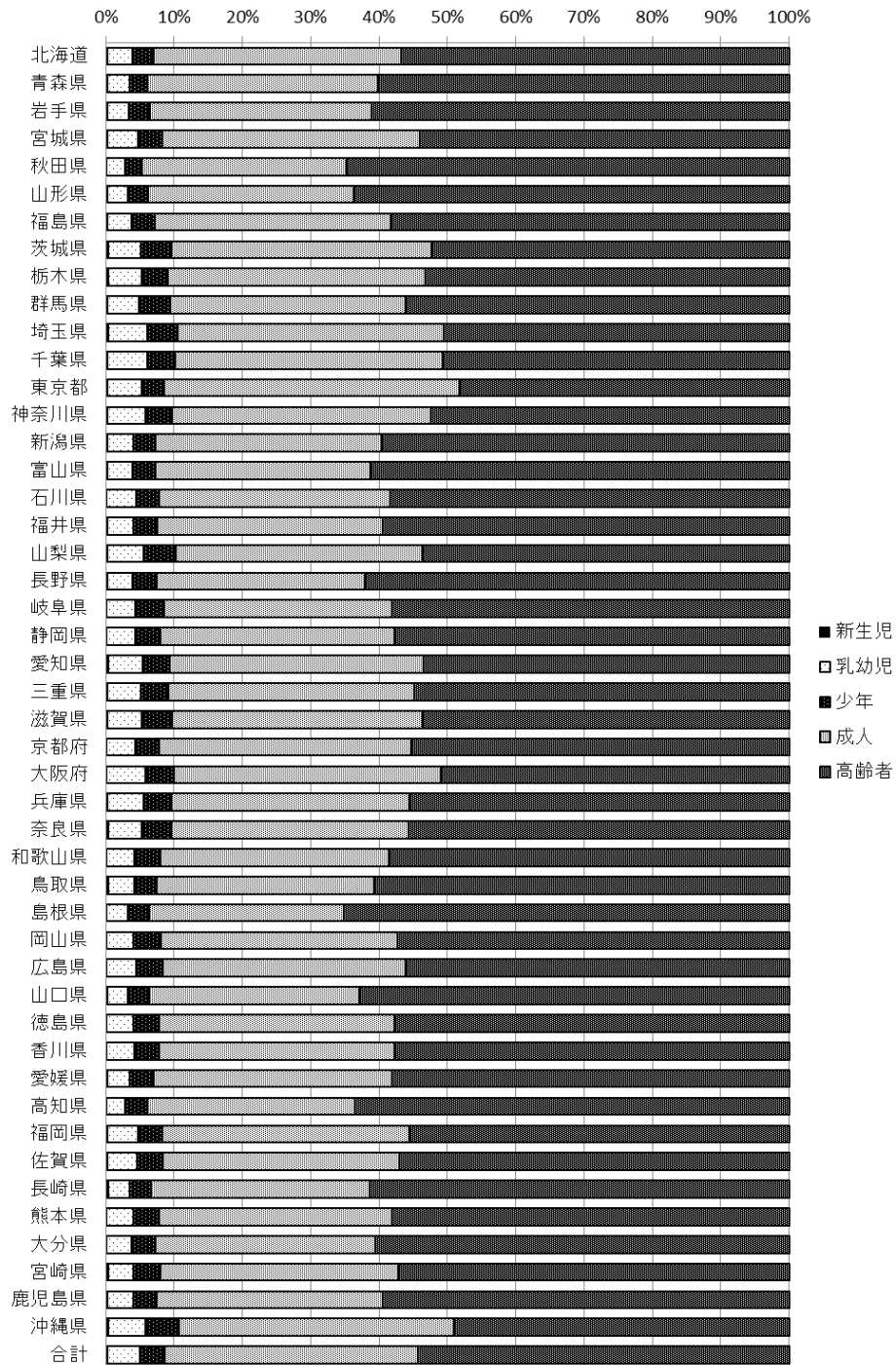
2 本表には、平成22年国勢調査人口中の年齢不詳976,423人は、含まれていない。

(4) 都道府県別年齢区分の構成比

救急自動車による搬送人員の年齢区分別構成比を都道府県別にみると、高齢者の搬送人員割合が最も高いのは島根県の65.1%、続いて秋田県が64.7%、山形県が63.6%となっている。(第26図及び別表5参照)

第26図 救急自動車による都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成25年中)



(5) 事故種別曜日別救急出動件数及び搬送人員

事故種別ごとの救急自動車による救急出動件数及び搬送人員を曜日別にみると、急病は日曜日及び月曜日、交通事故は金曜日及び土曜日、一般負傷は土曜日及び日曜日に多くなっている。(第27表及び第28表参照)

第27表 救急自動車による事故種別曜日別出動件数

(平成25年中)

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
月曜	556,010	14.9%	76,356	14.2%	120,385	14.2%	119,962	15.1%	78,402	16.0%	872,713	14.8%
火曜	534,133	14.3%	78,132	14.6%	118,450	13.9%	124,310	15.7%	82,942	16.9%	855,025	14.5%
水曜	509,842	13.7%	74,823	13.9%	111,749	13.1%	114,490	14.4%	74,259	15.1%	810,904	13.7%
木曜	514,294	13.8%	76,574	14.3%	113,755	13.4%	113,965	14.4%	73,503	15.0%	818,588	13.8%
金曜	522,686	14.0%	82,253	15.3%	117,971	13.9%	127,211	16.0%	85,520	17.4%	850,121	14.4%
土曜	534,664	14.3%	80,223	15.0%	132,180	15.5%	106,982	13.5%	60,009	12.3%	854,049	14.5%
日曜	557,177	15.0%	67,993	12.7%	136,183	16.0%	86,614	10.9%	35,915	7.3%	847,967	14.3%
合計	3,728,806	100.0%	536,354	100.0%	850,673	100.0%	793,534	100.0%	490,550	100.0%	5,909,367	100.0%

第28表 救急自動車による曜日別事故種別搬送人員

(平成25年中)

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員(人)	割合(%)	搬送人員(人)	割合(%)	搬送人員(人)	割合(%)	搬送人員(人)	割合(%)	搬送人員(人)	割合(%)
月曜	504,593	15.0%	75,201	14.2%	110,504	14.2%	101,735	15.3%	792,033	14.8%
火曜	483,972	14.4%	76,186	14.4%	108,299	13.9%	105,888	15.9%	774,345	14.5%
水曜	461,995	13.7%	73,026	13.8%	101,833	13.1%	96,730	14.6%	733,584	13.7%
木曜	466,396	13.8%	74,596	14.1%	103,938	13.4%	96,350	14.5%	741,280	13.9%
金曜	472,783	14.0%	80,276	15.2%	107,592	13.9%	108,740	16.4%	769,391	14.4%
土曜	479,827	14.2%	80,280	15.2%	120,088	15.5%	87,818	13.2%	768,013	14.4%
日曜	500,539	14.9%	69,476	13.1%	124,158	16.0%	67,290	10.1%	761,463	14.3%
合計	3,370,105	100.0%	529,041	100.0%	776,412	100.0%	664,551	100.0%	5,340,109	100.0%

(6) 事故種別月別救急出動件数及び搬送人員

事故種別ごとの救急自動車による救急出動件数及び搬送人員を月別にみると、急病は1月、7月、8月及び12月に多く、交通事故は7月、8月及び12月、一般負傷は1月及び12月、転院搬送は1月及び12月に多くなっている。(第29表及び第30表参照)

第29表 救急自動車による事故種別月別出動件数

(平成25年中)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
1月	366,739	9.8%	39,371	7.3%	80,974	9.6%	68,391	8.6%	45,197	9.2%	555,475	9.4%
2月	301,364	8.1%	35,820	6.7%	65,437	7.7%	61,909	7.8%	40,638	8.3%	464,530	7.9%
3月	308,343	8.3%	42,970	8.0%	69,172	8.1%	66,899	8.4%	41,705	8.5%	487,384	8.2%
4月	283,233	7.6%	42,556	7.9%	66,482	7.8%	64,091	8.1%	40,402	8.2%	456,362	7.7%
5月	298,325	8.0%	45,416	8.5%	67,165	7.9%	66,732	8.4%	40,641	8.3%	477,638	8.1%
6月	285,344	7.6%	44,898	8.4%	64,809	7.6%	63,924	8.1%	37,693	7.7%	458,975	7.8%
7月	335,390	9.0%	48,566	9.1%	70,724	8.3%	70,259	8.9%	41,263	8.4%	524,939	8.9%
8月	344,375	9.2%	47,622	8.9%	72,411	8.5%	69,065	8.7%	40,041	8.2%	533,473	9.0%
9月	282,322	7.6%	45,563	8.5%	67,455	7.9%	63,911	8.0%	37,847	7.7%	459,251	7.8%
10月	287,045	7.7%	46,287	8.6%	70,906	8.3%	65,571	8.3%	40,743	8.3%	469,809	8.0%
11月	296,769	8.0%	47,336	8.8%	72,741	8.6%	64,660	8.1%	41,097	8.4%	481,506	8.1%
12月	339,557	9.1%	49,949	9.3%	82,397	9.7%	68,122	8.6%	43,283	8.8%	540,025	9.1%
合計	3,728,806	100.0%	536,354	100.0%	850,673	100.0%	793,534	100.0%	490,550	100.0%	5,909,367	100.0%

第30表 救急自動車による事故種別月別搬送人員

(平成25年中)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
1月	329,968	9.8%	38,947	7.4%	73,704	9.5%	57,405	8.6%	500,024	9.4%
2月	270,173	8.0%	34,930	6.6%	59,168	7.6%	52,113	7.8%	416,384	7.8%
3月	277,108	8.2%	42,361	8.0%	62,813	8.1%	55,602	8.4%	437,884	8.2%
4月	256,387	7.6%	41,861	7.9%	60,495	7.8%	53,803	8.1%	412,546	7.7%
5月	270,730	8.0%	44,877	8.5%	61,358	7.9%	56,035	8.4%	433,000	8.1%
6月	258,946	7.7%	44,266	8.4%	59,156	7.6%	53,417	8.1%	415,785	7.8%
7月	303,757	9.0%	48,043	9.1%	64,915	8.4%	58,617	8.8%	475,332	8.9%
8月	311,697	9.3%	48,202	9.1%	66,549	8.6%	57,255	8.6%	483,703	9.0%
9月	256,680	7.6%	44,931	8.5%	61,877	8.0%	53,464	8.1%	416,952	7.8%
10月	260,722	7.7%	45,508	8.6%	64,935	8.3%	55,255	8.3%	426,420	8.0%
11月	268,636	8.0%	46,195	8.7%	66,398	8.5%	54,836	8.3%	436,065	8.2%
12月	305,301	9.1%	48,920	9.2%	75,044	9.7%	56,757	8.5%	486,022	9.1%
合計	3,370,105	100.0%	529,041	100.0%	776,412	100.0%	664,559	100.0%	5,340,117	100.0%

(7) 事故種別住居区分別搬送状況

救急自動車による搬送人員 534 万 117 人の住所について、出動した救急隊の所属消防本部の管内管外別の割合をみると、管轄内に住所を有する者が 474 万 5,214 人 (88.9%) となっている。(第 31 表参照)

第31表 救急自動車による管内管外別搬送人員の状況

(平成25年中)

事故種別 区分	急病	交通事故	一般負傷	その他(左記以外)	合計
管内に住所を有する者 (構成比:%)	3,107,334 (92.2)	403,322 (76.3)	697,985 (89.9)	536,573 (80.7)	4,745,214 (88.9)
管外に住所を有する者 (構成比:%)	250,062 (7.4)	124,051 (23.4)	75,140 (9.7)	125,405 (18.9)	574,658 (10.7)
その他 (構成比:%)	12,709 (0.4)	1,668 (0.3)	3,287 (0.4)	2,581 (0.4)	20,245 (0.4)
合計 (構成比:%)	3,370,105 (100.0)	529,041 (100.0)	776,412 (100.0)	664,559 (100.0)	5,340,117 (100.0)

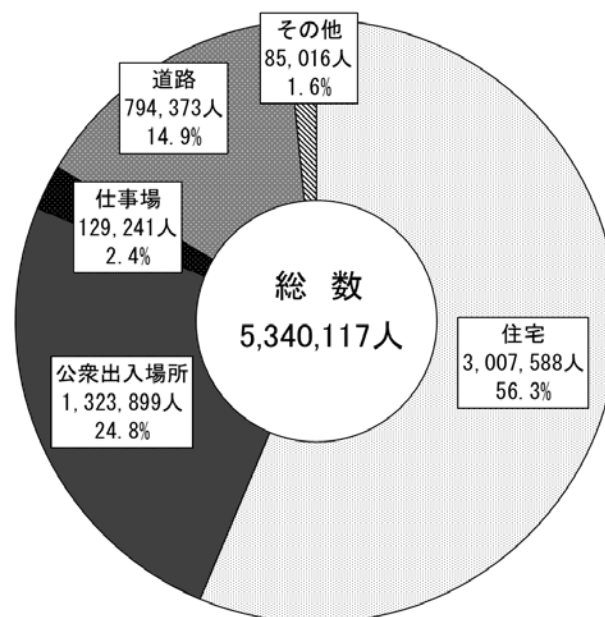
(注) 「その他」とは、外国人旅行者(外国人のうち日本に住所を有している者を除く外国人)、または住所が判明しない者等をいう。

(8) 事故発生場所の構成比

救急自動車による搬送人員の発生場所別の割合をみると、住宅内で発生した割合が半数を超えている(56.3%)。(第 32 図参照)

第32図 救急自動車による発生場所別搬送人員の構成比

(平成25年中)



3 救急自動車による医療機関別、告示・非告示別、開設者別搬送人員

平成25年中における救急自動車による搬送人員534万117人について、搬送された医療機関等の種別をみると、私的病院への搬送が284万7,800人と最も多く、続いて、公立が125万8,844人となっている。(第33表参照)

医療機関に搬送された533万4,930人について、救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づく告示の有無ごと、開設者別に搬送人員をみると、国立、公立、公的、私的病院ともに告示医療機関への搬送が9割を超えている一方で、私的診療所については、非告示医療機関への搬送が77.3%にも上っている。(第34図、第35図及び別表6参照)

第33表 救急自動車による医療機関種別搬送人員の状況

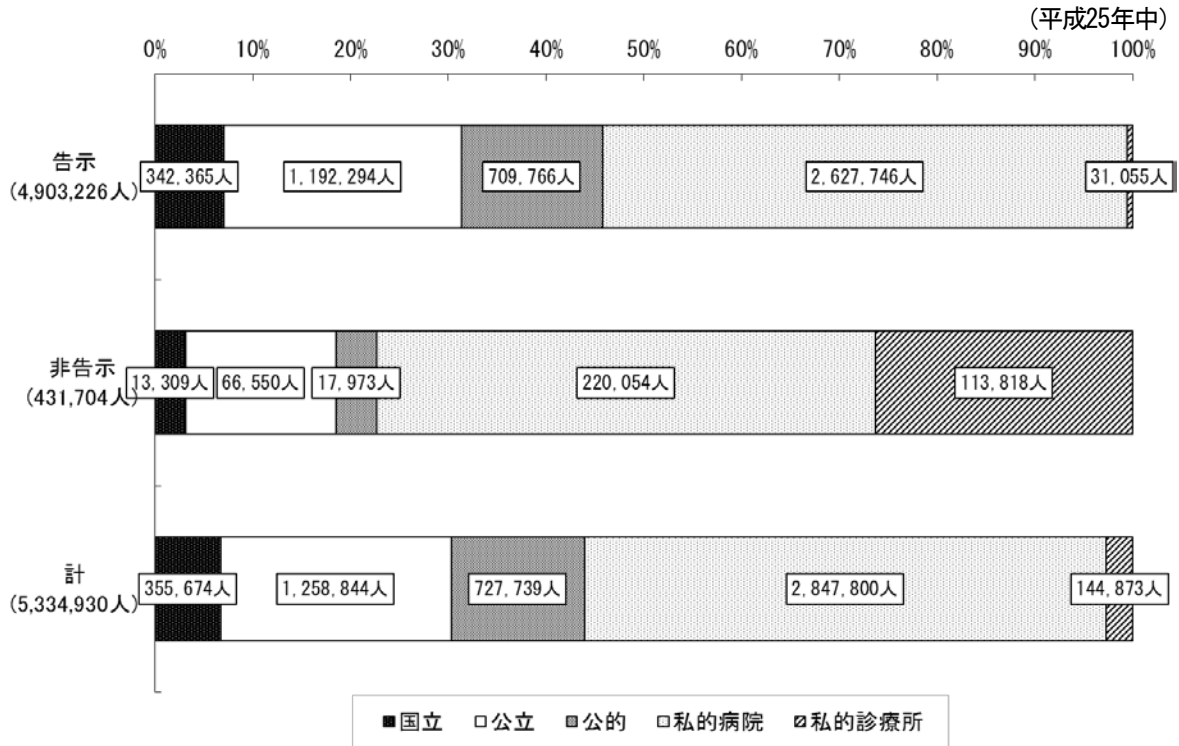
(平成25年中 単位：人)

		告示	(うち管外)	非告示	(うち管外)	合計	(うち管外)
医療機関	国立	342,365	62,082	13,309	5,927	355,674	68,009
	公立	1,192,294	182,940	66,550	16,108	1,258,844	199,048
	公的	709,766	148,223	17,973	4,703	727,739	152,926
	私的病院	2,627,746	448,274	220,054	60,589	2,847,800	508,863
	私的診療所	31,055	2,981	113,818	13,082	144,873	16,063
	計	4,903,226	844,500	431,704	100,409	5,334,930	944,909
その他の場所	接骨院等	—	—	266	33	266	33
	その他	—	—	4,921	1,845	4,921	1,845
	計	—	—	5,187	1,878	5,187	1,878
合計		4,903,226	844,500	436,891	102,287	5,340,117	946,787

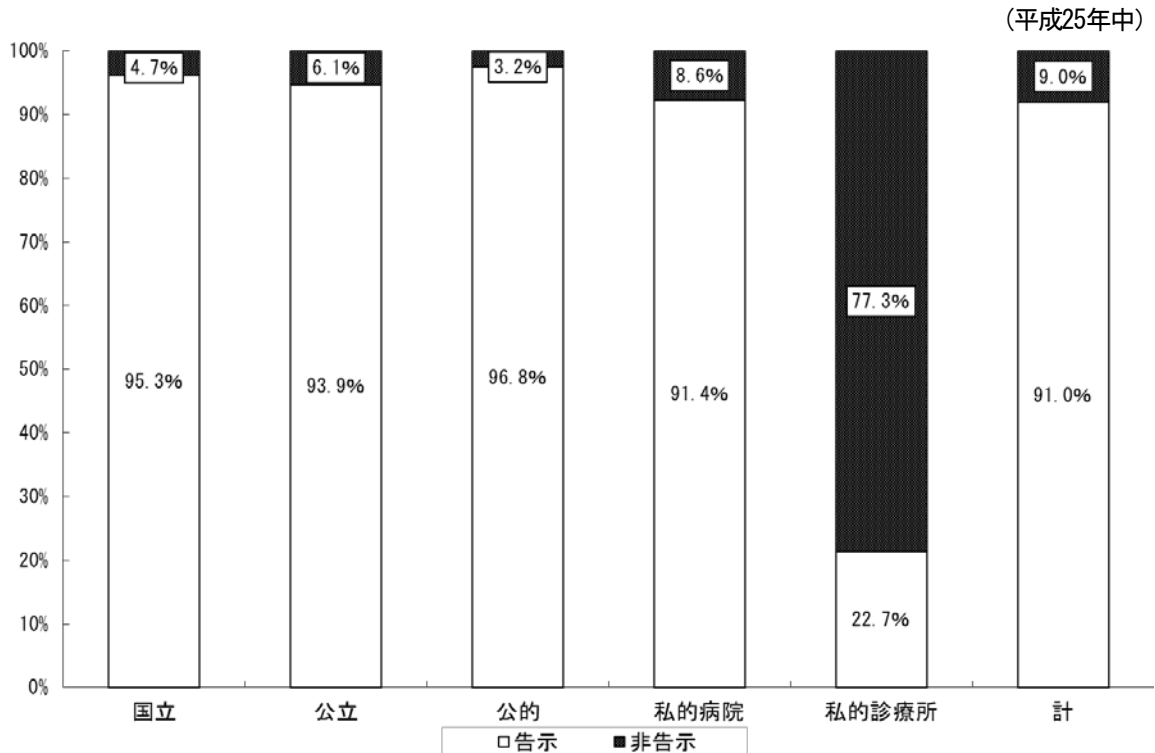
(注) 1 医療機関の分類は次により記載した。

- (1) 「国立」とは、開設者が国(国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。)であるもの。
- (2) 「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。
- (3) 「公的」とは開設者が次のものであるもの。
 - a 普通国民健康保険組合
 - b 日本赤十字社
 - c 社会福祉法人恩賜財団済生会
 - d 全国厚生農業協同組合の会員である厚生(医療)農業協同組合連合会
 - e 社会福祉法人北海道社会事業協会
- 2 医療機関以外の場所へ搬送した場合は、「その他の場所」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 3 「その他の場所」へ搬送した場合で搬送先があんま、はり、灸、接骨院及び助産所の場合は「接骨院等」の欄に、その他の場合は「その他」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 4 医療機関の区分は、傷病者を医療機関に収容した時点における区分によるものとした。
- 5 1つの搬送事例で、傷病者を2以上の医療機関等へ搬送した場合は、最終に収容された医療機関等に計上した。

第34図 告示・非告示別の開設者別搬送人員割合



第35図 開設者別の告示・非告示別搬送人員割合



(1) 地域人口規模における管外医療機関等への搬送状況

救急自動車による搬送人員 534 万 117 人をのうち、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄外の医療機関等に搬送されているのは 94 万 6,787 人 (17.7%) となっている。これを人口段階別にみると、救急業務の実施形態の別にかかわらず、人口段階が小さくなるほど管外搬送率が高くなる傾向が顕著となっており、単独消防本部では大都市が 5.7%となっているのに対し、人口 5 万人未満では 48.8%となっている。(第 36 表参照)

第36表 救急自動車による人口段階別管外搬送状況

(平成25年中)

人口段階		搬送人員		
		搬送人員	うち管外搬送人員	管外搬送率
単独実施市町村	大都市	1,866,720	105,569	5.7%
	30万人以上	767,595	112,561	14.7%
	10万人以上30万人未満	792,445	156,227	19.7%
	5万人以上10万人未満	332,258	123,479	37.2%
	5万人未満	205,737	100,361	48.8%
	計	3,964,755	598,197	15.1%
消防事務組合	30万人以上	304,707	36,385	11.9%
	10万人以上30万人未満	681,708	166,262	24.4%
	5万人以上10万人未満	274,180	102,079	37.2%
	5万人未満	114,767	43,864	38.2%
	計	1,375,362	348,590	25.3%
合計		5,340,117	946,787	17.7%

(注) 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

4 救急自動車による傷病程度別搬送人員

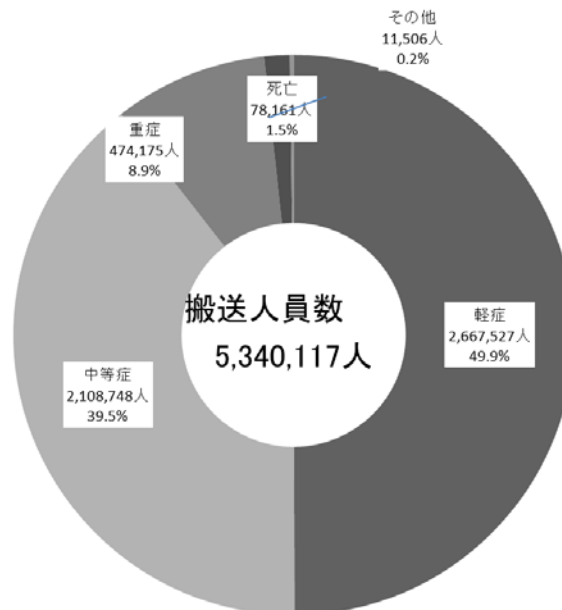
平成 25 年中の救急自動車による搬送人員 534 万 117 人を傷病程度別にみると、軽症 (266 万 7,527 人、49.9%)、中等症 (210 万 8,748 人、39.5%)、重症 (47 万 4,175 人、8.9%)、死亡 (7 万 8,161 人、1.5%) となっており前年と比較して、軽症と中等症は増加している一方で、重症と死亡は減少している。(第 37 表及び第 38 図参照)

第 37 表 傷病程度別搬送人員構成比の推移

傷病程度	平成24年		平成25年		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)
死亡	81,134	1.5	78,161	1.5	▲ 2973	0.0
重症	477,454	9.1	474,175	8.9	▲ 3279	▲ 0.2
中等症	2,042,401	38.9	2,108,748	39.5	66347	0.6
軽症	2,644,751	50.4	2,667,527	49.9	22776	▲ 0.5
その他	4,562	0.1	11,506	0.2	6944	0.1
計	5,250,302	100.0	5,340,117	100.0	89815	0.0

第38図 救急自動車による傷病程度別搬送人員の構成比

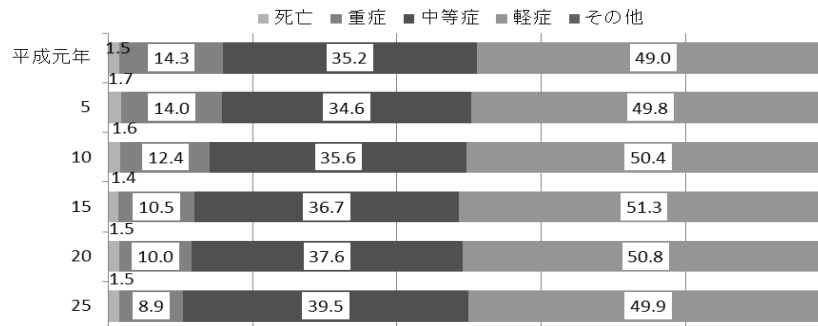
(平成25年中)



(1) 傷病程度別搬送人員の構成比

傷病程度別搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、軽症は約半数のまま横ばい、中等症は増加し、重症は減少している。(第39図参照)

第39図 傷病程度別搬送人員構成比の推移



(注) 傷病程度は、初診時における医師の診断に基づき、次のように分類した。

- 1 死亡とは、初診時において死亡が確認されたものをいう。
- 2 重症とは、傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上をいう。
- 3 中等症とは、傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
- 4 軽症とは、傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
- 5 その他とは、医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症者として分類されている。

(2) 軽症者の割合の推移

救急自動車による搬送人員のうち、軽症者の占める割合の推移を事故種別ごとにみると、平成25年中の急病の割合は49.1%、交通事故の割合は76.9%、一般負傷の割合は59.7%となっているが、過去からの推移でも、その割合は概ね変わっていない。(第40表参照)

第40表 救急自動車による事故種別軽症者割合の推移

(単位：%)

事故種別	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
単位：%	軽症者の割合	52.1	52.0	51.7	50.8	50.7	50.4	50.4	50.4	49.9
	急病	49.8	50.1	49.9	49.1	49.3	49.1	49.3	49.4	49.1
	交通事故	78.6	78.9	78.7	78.6	78.3	78.1	78.0	77.8	76.9
	一般負傷	63.1	63.0	62.4	61.7	61.0	60.4	60.4	60.0	59.7
	その他	23.2	23.4	23.2	22.3	21.8	21.6	21.8	21.6	21.4

(注) 各年の数値は1月から12月までの数値に基づく割合である。

(3) 事故種別地域人口規模別傷病程度

軽症者の割合は、大都市部の方がその他の市町村に比べ高くなっている。(第41表参照)

第41表 事故種別の傷病程度別搬送人員の状況

(平成25年中)

事故種別 程度		急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
大 都 市	死亡	13,370	(1.1)	360	(0.2)	1,238	(0.4)	2,257	(1.1)	17,225	(0.9)
	重症	73,903	(6.1)	4,332	(2.6)	9,957	(3.4)	26,441	(13.3)	114,633	(6.1)
	中等症	498,921	(41.2)	28,804	(17.5)	93,331	(32.0)	120,694	(60.9)	741,750	(39.7)
	軽症	626,015	(51.6)	131,042	(79.6)	186,540	(64.1)	48,680	(24.6)	992,277	(53.2)
	その他	367	(0.0)	66	(0.1)	170	(0.1)	232	(0.1)	835	(0.1)
	計	1,212,576	(100.0)	164,604	(100.0)	291,236	(100.0)	198,304	(100.0)	1,866,720	(100.0)
そ の 他 の 市 町 村	死亡	48,099	(2.2)	2,109	(0.6)	4,478	(0.9)	6,250	(1.3)	60,936	(1.8)
	重症	200,323	(9.3)	16,272	(4.5)	45,406	(9.4)	97,541	(20.9)	359,542	(10.3)
	中等症	874,985	(40.6)	68,041	(18.7)	156,669	(32.3)	267,303	(57.3)	1,366,998	(39.4)
	軽症	1,028,825	(47.7)	276,012	(75.7)	276,938	(57.1)	93,475	(20.1)	1,675,250	(48.2)
	その他	5,297	(0.2)	2,003	(0.5)	1,685	(0.3)	1,686	(0.4)	10,671	(0.3)
	計	2,157,529	(100.0)	364,437	(100.0)	485,176	(100.0)	466,255	(100.0)	3,473,397	(100.0)
全 体	死亡	61,469	(1.8)	2,469	(0.5)	5,716	(0.7)	8,507	(1.3)	78,161	(1.5)
	重症	274,226	(8.1)	20,604	(3.9)	55,363	(7.1)	123,982	(18.6)	474,175	(8.9)
	中等症	1,373,906	(40.8)	96,845	(18.3)	250,000	(32.2)	387,997	(58.4)	2,108,748	(39.5)
	軽症	1,654,840	(49.1)	407,054	(76.9)	463,478	(59.7)	142,155	(21.4)	2,667,527	(49.9)
	その他	5,664	(0.2)	2,069	(0.4)	1,855	(0.3)	1,918	(0.3)	11,506	(0.2)
	合計	3,370,105	(100.0)	529,041	(100.0)	776,412	(100.0)	664,559	(100.0)	5,340,117	(100.0)

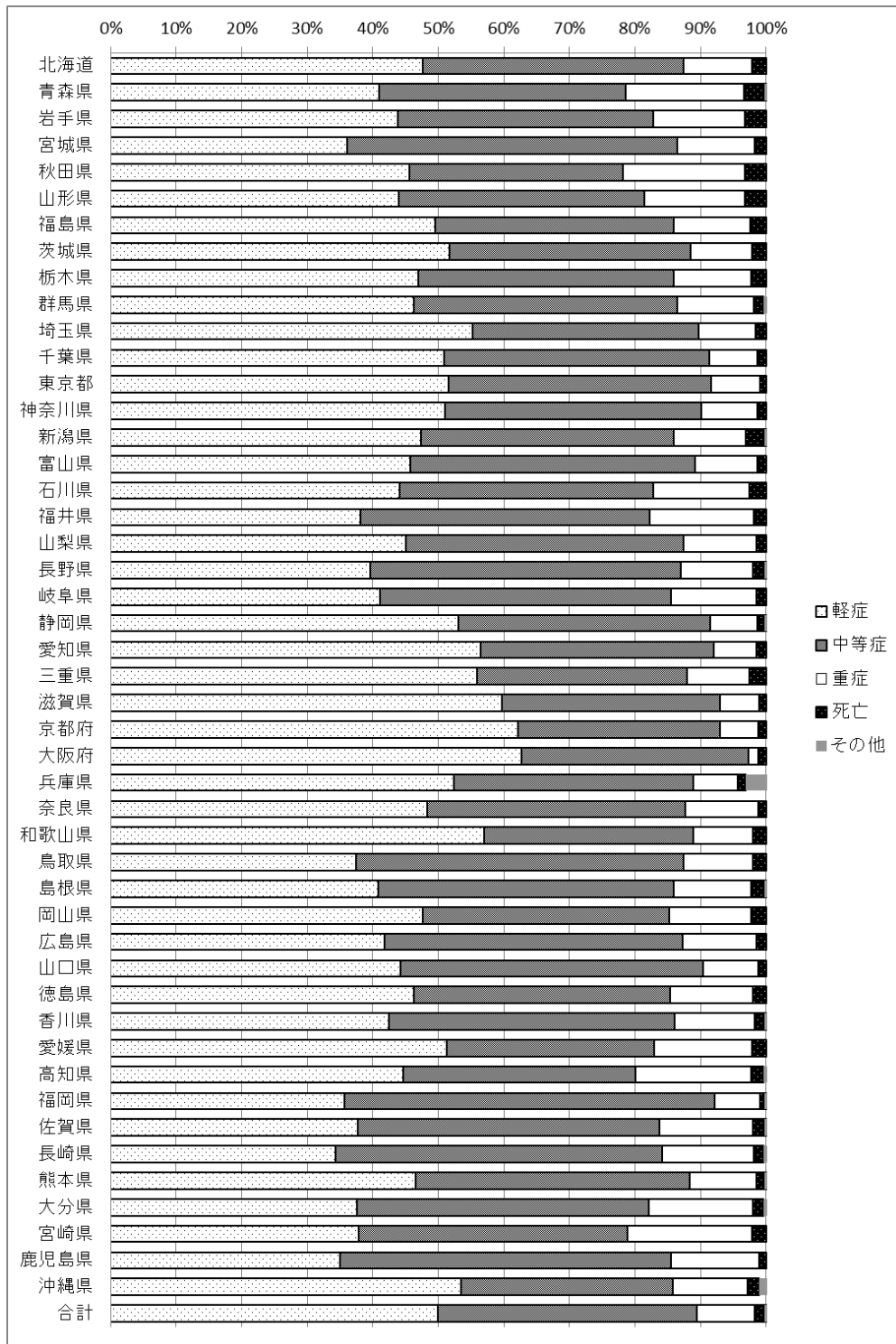
(注) ()内は、事故種別ごとの構成比(単位：%)を示す。

(4) 都道府県別傷病程度の構成比

都道府県別にみると、大阪府（62.7%）、京都府（62.2%）、滋賀県（59.7%）の順に高くなっている。（第42図及び別表7参照）

第42図 都道府県別傷病程度別搬送人員構成比

（平成25年中）



(5) 年齢区分別の傷病程度別搬送人員

搬送人員を年齢区分別及び傷病程度別にみると、新生児と高齢者は中等症の割合が高く、乳幼児、少年及び成年では軽症の割合が高くなっている。(第43表参照)

第43表 救急自動車による年齢区分別の傷病程度別搬送人員の状況

(平成25年中)

年齢区分 程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	77 (0.6)	478 (0.2)	277 (0.1)	14,814 (0.7)	62,515 (2.1)	78,161 (1.5)
重症	2,161 (15.9)	4,298 (1.7)	4,673 (2.3)	119,468 (6.1)	343,575 (11.9)	474,175 (8.9)
中等症	9,462 (69.6)	52,826 (21.0)	45,316 (22.5)	625,672 (31.8)	1,375,472 (47.4)	2,108,748 (39.5)
軽症	1,802 (13.2)	192,804 (76.6)	150,331 (74.7)	1,207,553 (61.2)	1,115,037 (38.4)	2,667,527 (49.9)
その他	90 (0.7)	1,200 (0.5)	785 (0.4)	4,926 (0.2)	4,505 (0.2)	11,506 (0.2)
合計	13,592 (100.0)	251,606 (100.0)	201,382 (100.0)	1,972,433 (100.0)	2,901,104 (100.0)	5,340,117 (100.0)

(注) ()内は年齢区分別の構成比(単位：%)を示す。

5 救急自動車による疾病分類別、年齢区分別及び傷病程度別急病の搬送人員

平成25年中の救急自動車による急病の搬送人員337万105人の疾病分類別、年齢区分別、傷病程度別の状況を示したのが第44表、第45表及び第46表である。

疾病分類別でみると、脳疾患、心疾患等を含む循環器系が多く、59万7,202人(17.7%)となっている。特に高齢者ではその割合が高くなっており、22.6%を占めている。(第44表参照)

また、年齢区分別傷病程度でみると、全体では中等症以上(傷病程度「その他」を除く)の割合は、50.7%となっているが、高齢者では61.3%と高くなっている。(第46表参照)

第44表 救急自動車による急病の年齢区分別の疾病分類別搬送人員の状況

(平成25年中)

分類項目		年齢区分					合計
		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	
循環器系	脳疾患	14 (0.8)	2,773 (1.8)	2,438 (3.1)	72,716 (6.3)	216,112 (10.9)	294,053 (8.7)
	心疾患等	19 (1.0)	347 (0.2)	929 (1.2)	70,512 (6.1)	231,342 (11.7)	303,149 (9.0)
消化器系		73 (4.0)	7,596 (5.0)	8,316 (10.6)	150,552 (12.9)	181,385 (9.2)	347,922 (10.3)
呼吸器系		171 (9.3)	17,190 (11.3)	7,724 (9.8)	66,220 (5.7)	228,300 (11.6)	319,605 (9.5)
精神系		4 (0.2)	353 (0.2)	5,246 (6.7)	97,055 (8.4)	23,816 (1.2)	126,474 (3.8)
感覚系		22 (1.2)	8,091 (5.4)	7,977 (10.1)	62,775 (5.4)	71,507 (3.6)	150,372 (4.5)
泌尿器系		3 (0.2)	187 (0.1)	980 (1.2)	58,508 (5.0)	51,446 (2.6)	111,124 (3.3)
新生物		2 (0.1)	26 (0.0)	85 (0.1)	14,055 (1.2)	42,631 (2.2)	56,799 (1.7)
その他		815 (44.2)	29,193 (19.2)	15,960 (20.3)	209,367 (18.0)	316,487 (16.0)	571,822 (17.0)
症状・徴候・診断名不明確の状態		719 (39.0)	86,425 (56.8)	28,989 (36.9)	359,418 (31.0)	613,234 (31.0)	1,088,785 (32.2)
合計		1,842 (100.0)	152,181 (100.0)	78,644 (100.0)	1,161,178 (100.0)	1,976,260 (100.0)	3,370,105 (100.0)

(注) 1 急病の疾病分類とは、急病に係るものについて初診時の医師の診断に基づく傷病名をWHO(世界保健機関)で定める国際疾病分類(ICD)により分類したものである。

- (1) 「脳疾患」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0904 脳梗塞」及び「a-0905 その他の脳疾患」をいう。
- (2) 「心疾患等」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0901 高血圧性疾患」から「a-0903 その他の心疾患」まで、及び「a-0906 その他循環器系の疾患」までをいう。
- (3) 「消化器系」とは、「XI消化器系の疾患」をいう。
- (4) 「呼吸器系」とは、「X呼吸器系の疾患」をいう。
- (5) 「精神系」とは、「V精神及び行動の障害」をいう。
- (6) 「感覚器系」とは、「VI神経系の疾患」、「VII眼及び付属器の疾患」、「VIII耳及び乳様突起の疾患」をいう。
- (7) 「泌尿器系」とは、「XIV腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
- (8) 「新生物」とは、「II新生物」をいう。
- (9) 「その他」とは、上記以外の大分類項群「I・III・IV・XII・XIII・XV・XVI・XVII・XIX・XX・XXI」に分類されるもの及び医療機関以外に搬送されたものをいう。
- (10) 「症状・徴候・診断名不明確の状態」とは、「XVIII症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。

なお、「〇〇の疑い」はすべてその傷病名により分類する。

- 2 () 内は年齢区分別の構成比(単位：%)を示す。

第45表 救急自動車による急病の傷病程度別の疾病分類別搬送人員の状況

(平成25年中)

程度		死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
分類項目							
循環器系	脳疾患	1,934 (3.1)	70,684 (25.8)	160,877 (11.7)	60,558 (3.7)	0 (0.0)	294,053 (8.7)
	心疾患等	23,512 (38.3)	57,255 (20.9)	128,770 (9.4)	93,612 (5.6)	0 (0.0)	303,149 (9.0)
消化器系		946 (1.5)	18,228 (6.7)	165,248 (12.0)	163,500 (9.9)	0 (0.0)	347,922 (10.3)
呼吸器系		3,040 (5.0)	34,189 (12.5)	171,762 (12.5)	110,614 (6.7)	0 (0.0)	319,605 (9.5)
精神系		12 (0.0)	1,869 (0.7)	25,195 (1.8)	99,398 (6.0)	0 (0.0)	126,474 (3.8)
感覚系		80 (0.1)	2,846 (1.0)	48,424 (3.5)	99,022 (6.0)	0 (0.0)	150,372 (4.5)
泌尿器系		278 (0.5)	3,862 (1.4)	42,031 (3.1)	64,953 (3.9)	0 (0.0)	111,124 (3.3)
新生物		2,366 (3.9)	13,277 (4.8)	34,277 (2.5)	6,879 (0.4)	0 (0.0)	56,799 (1.7)
その他		5,554 (9.0)	22,855 (8.3)	216,140 (15.7)	323,074 (19.5)	4,199 (74.1)	571,822 (17.0)
症状・徴候・診断名不明確の状態		23,747 (38.6)	49,161 (17.9)	381,182 (27.8)	633,230 (38.3)	1,465 (25.9)	1,088,785 (32.2)
合計		61,469 (100.0)	274,226 (100.0)	1,373,906 (100.0)	1,654,840 (100.0)	5,664 (100.0)	3,370,105 (100.0)

(注) ()内は構成比(単位：%)を示す。

第46表 救急自動車による急病に係る年齢区分別の傷病程度別搬送人員の状況

(平成25年中)

年齢区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
程度						
死亡	60 (3.2)	342 (0.2)	65 (0.1)	8,676 (0.7)	52,326 (2.7)	61,469 (1.8)
重症	108 (5.9)	1,633 (1.1)	891 (1.1)	59,796 (5.2)	211,798 (10.7)	274,226 (8.2)
中等症	762 (41.3)	33,447 (22.0)	18,199 (23.1)	375,338 (32.3)	946,160 (47.9)	1,373,906 (40.7)
軽症	899 (48.9)	116,104 (76.2)	59,220 (75.3)	715,002 (61.6)	763,615 (38.6)	1,654,840 (49.1)
その他	13 (0.7)	655 (0.5)	269 (0.4)	2,366 (0.2)	2,361 (0.1)	5,664 (0.2)
合計	1,842 (100.0)	152,181 (100.0)	78,644 (100.0)	1,161,178 (100.0)	1,976,260 (100.0)	3,370,105 (100.0)

(注) ()内は構成比(単位：%)を示す。

6 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数及び収容所要時間別搬送人員の状況

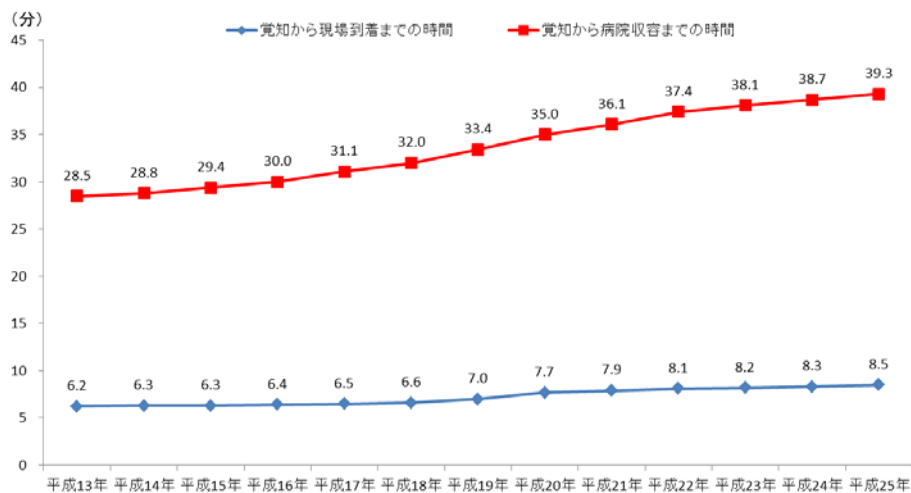
(1) 現場到着所要時間

平成25年中の救急自動車による現場到着所要時間(救急事故の覚知から現場までの到着に要した時間)は、全国平均で8.5分となり、前年と比較して0.2分延伸している。これは、救急出動件数の増加により、現場直近の署所以外から出動することが多くなっていること等が要因と考えられる。(第47図、第48表及び別表8の1参照)

(2) 医療機関等収容所要時間

平成25年中の救急自動車による収容所要時間(救急事故の覚知から医療機関等収容に要した時間)は、全国平均で39.3分となり、前年と比較して0.6分延伸している。これは、①現場到着までの所要時間の延伸に加え、②収容所要時間が最も長い一般負傷の搬送人員の増加、③管外搬送人員の増加、④救急隊員(救急救命士を含む)の現場における応急処置に要する時間の増加等が要因と考えられる。(第47図、第50表及び別表9の1参照)

第47図 現場到着時間及び病院収容時間の推移



(注) 東日本大震災の影響により平成22年及び平成23年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(3) 現場到着所要時間別事故種別出動件数

平成25年中の救急自動車による救急出動件数590万9,367件について、現場到着所要時間別に救急出動件数の状況を見ると、最も多いのが5分以上10分未満の368万9,885件で全体の62.5%、続いて10分以上20分未満のものが156万2,164件で全体の26.4%となっている。(第48表、第49図、別表8の1及び別表8の2参照)

第48表 救急自動車による現場到着所要時間別事故種別出動件数の状況

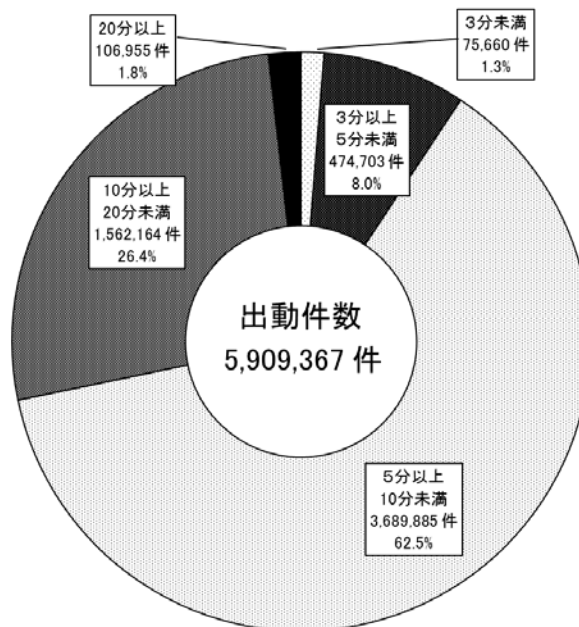
(平成25年中)

現場到着所要時間		3分未満	3分以上5分未満	5分以上10分未満	10分以上20分未満	20分以上	合計	平均(分)
事故種別								
件数		75,660 (1.3)	474,703 (8.0)	3,689,885 (62.5)	1,562,164 (26.4)	106,955 (1.8)	5,909,367 (100.0)	8.5
	急病	39,176 (1.1)	265,964 (7.1)	2,372,359 (63.6)	997,142 (26.7)	54,165 (1.5)	3,728,806 (100.0)	8.5
	交通事故	6,720 (1.2)	42,425 (7.9)	320,086 (59.7)	149,059 (27.8)	18,064 (3.4)	536,354 (100.0)	8.9
	一般負傷	9,792 (1.1)	60,375 (7.1)	526,765 (61.9)	236,390 (27.8)	17,351 (2.1)	850,673 (100.0)	8.6
	その他	19,972 (2.5)	105,939 (13.4)	470,675 (59.3)	179,573 (22.6)	17,375 (2.2)	793,534 (100.0)	8.1

(注) ()内は構成比(単位:%)を示す。

第49図 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況

(平成25年中)



(4) 收容所要時間別事故種別搬送人員

平成25年中の救急自動車による搬送人員534万117人について、收容所要時間別に搬送人員の状況を見ると、最も多いのが30分以上60分未満の310万9,922人で全体の58.3%、続いて20分以上30分未満のものが143万7,865人で全体の26.9%となっている。(第50表、第51図、別表9の1及び別表9の2参照)

第50表 救急自動車による收容所要時間別事故種別搬送人員の状況

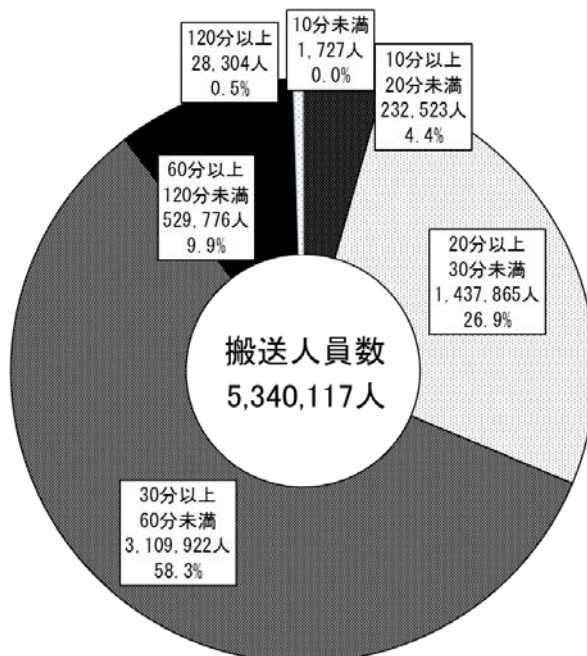
(平成25年中)

事故種別	收容所要時間						合計	平均(分)
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上		
搬送人員	1,727 (0.0)	232,523 (4.4)	1,437,865 (26.9)	3,109,922 (58.3)	529,776 (9.9)	28,304 (0.5)	5,340,117 (100.0)	39.3
急病	759 (0.0)	126,645 (3.8)	910,188 (27.0)	2,009,944 (59.6)	307,460 (9.1)	15,109 (0.5)	3,370,105 (100.0)	39.0
交通事故	132 (0.0)	22,876 (4.3)	141,581 (26.8)	307,007 (58.1)	54,783 (10.3)	2,662 (0.5)	529,041 (100.0)	39.4
一般負傷	252 (0.0)	28,015 (3.6)	187,859 (24.2)	459,467 (59.2)	95,140 (12.3)	5,679 (0.7)	776,412 (100.0)	41.3
その他 (上記以外)	584 (0.1)	54,987 (8.3)	198,237 (29.8)	333,504 (50.2)	72,393 (10.9)	4,854 (0.7)	664,559 (100.0)	38.5

(注) ()内は構成比(単位：%)を示す。

第51図 救急自動車による收容所要時間別搬送人員の状況

(平成25年中)



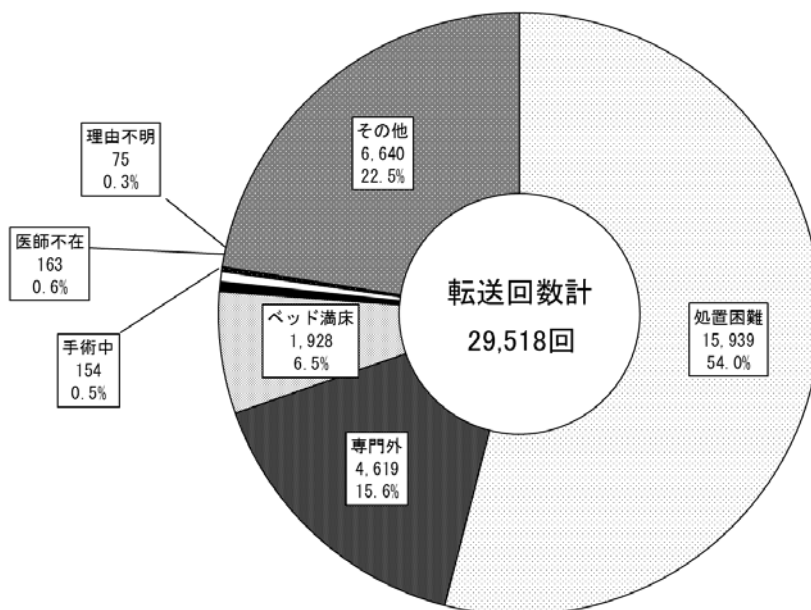
7 救急自動車による転送

平成25年中の救急自動車による搬送人員534万117人のうち、1回以上転送された人は、2万9,450人(0.6%)となっている。転送回数計2万9,518回について、転送理由をみると、処置困難が1万5,939回で全体の54.0%を占め、最も多くなっている。(第52図参照)

また、転送者数の過去からの推移をみると、平成25年中の全搬送人員のうち0.6%の傷病者が1回以上転送されているが、ここ数年その割合は横ばいである。(第53表参照)

第52図 救急自動車による転送理由の状況

(平成25年中)



- (注) 1 「転送」とは、傷病者を搬送した医療機関が収容不能であったために、同一救急隊が引き続いて同一傷病者を他の医療機関に搬送した場合をいう。
- 2 1件の事故で2人以上転送した場合は、搬送人員ごとにその転送理由を記載している。したがって、1件の事故で2人を転送した場合は、その理由が同じであっても、転送件数(理由)は2回となっている。

第53表 搬送人員に占める転送者数の割合の推移

(単位：人)

年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
転送者数	31,475	30,497	31,728	30,338	29,798	29,450
搬送人員に占める 転送者数の割合(%)	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
対前年増減数 (増減率%)	▲ 4,727 (▲13.1)	▲ 978 (▲3.1)	1,231 (3.9)	▲ 1,390 (▲4.6)	▲ 540 (▲1.8)	▲ 888 (▲2.9)

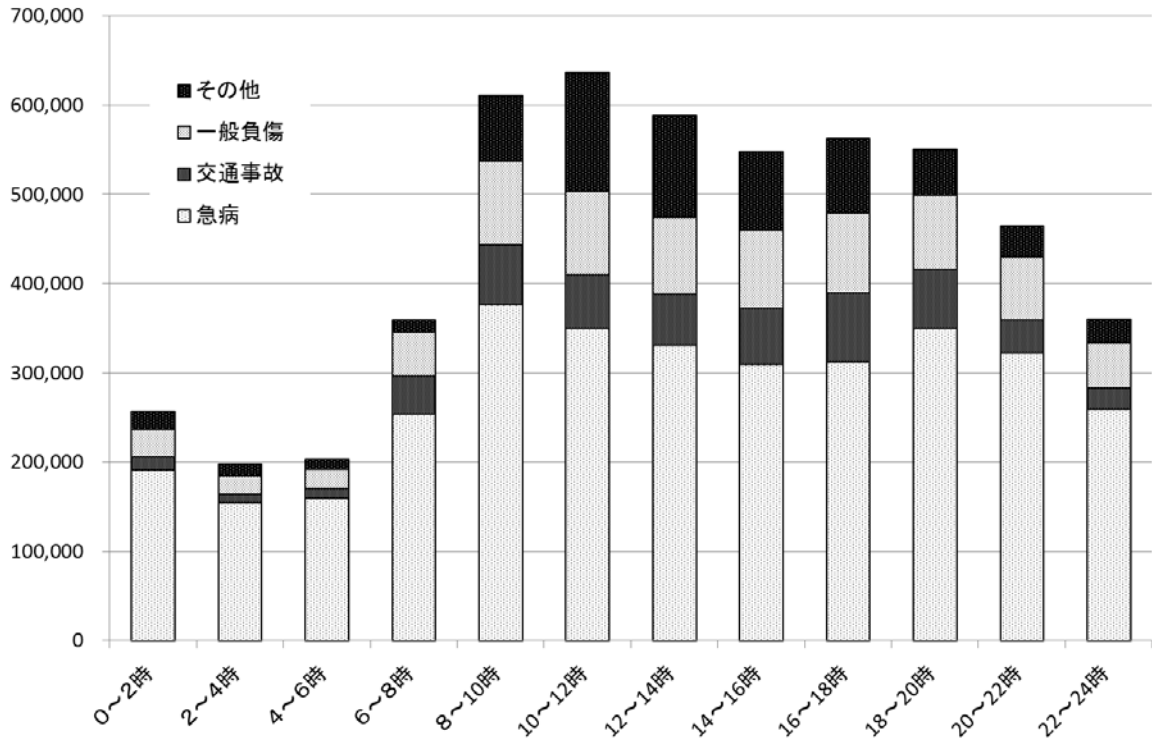
(注) 各年とも1月から12月までの数値と、それに基づく割合である。

8 救急自動車による覚知時刻別搬送人員

平成25年中の救急自動車による搬送人員を覚知時刻別にみると、最も多いのは10時から12時（63万6,389人）となっており、最も少ないのは2時から4時（19万8,204人）となっている。（第54図、別表10参照）

第54図 救急自動車による覚知時刻別搬送人員の状況

（平成25年中 単位：人）



9 医師の現場出動の状況

救急隊活動において、傷病者が重篤な状態や救出困難な状況の場合、医師による現場における医療行為や医師の指示のもとに救急活動を行うことがある。このような事態に対応するため、一部の消防機関において、嘱託医師又はその他の医師を現場に要請して現場活動を実施している。具体的には、医療機関に隣接した救急ワークステーションなどの拠点施設において救急隊員の研修を行いながら、重篤事案の際に医師と共に出動するものや、ドクターカー・ドクターヘリにより医師が現場出動する形態がある。

平成25年中の医師が現場に赴いた件数は2万6,661件であり、このうち急病によるものが1万3,270件（49.8%）となっている。

10 救急隊員の行った応急処置等

平成25年中の救急自動車による搬送人員のうち、救急隊員が応急処置等を実施した傷病者は、全体の97.3%にあたる519万7,268人となっており、その実施状況を事故種別ごとに示したのが第56表、傷病程度別に示したものが第57表である。

応急処置等の内容をみると、いずれの種別においても、約9割の傷病者に対して血圧測定及び血中酸素飽和度測定の処置が行われている。それらの処置に加えて急病においては心電図測定、保温、酸素吸入の処置が、交通事故では固定処置が多くなっている。

平成3年8月の「救急隊員の行う応急処置等の基準」（昭和53年消防庁告示第2号）の改正により拡大された応急処置等が実施された件数は、1,321万5,500件である。（第55表参照）

第55表 拡大された応急処置等実施件数及び特定行為件数の推移

区 分	年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
拡大された 応急処置等件数		11,620,879	11,313,432	11,029,706	11,794,004	12,566,842	12,740,391	13,215,500
うち、医師による指示 を必要とするもの		84,316	92,777	97,164	106,140	114,860	122,054	134,593

(注) 1 拡大された応急処置等とは次のもの、及び2に掲げるものをいう。

- (1) 自動式心マッサージ
 - (2) 在宅療法の継続
 - (3) ショックパンツを使用した血圧保持等
 - (4) 血圧測定
 - (5) 聴診器を使用した心音・呼吸音聴取
 - (6) 血中酸素飽和度測定
 - (7) 心電図測定等
 - (8) 経鼻エアウェイによる気道確保
 - (9) 喉頭鏡、マギール鉗子による異物除去
- 2 医師による指示を必要とする応急処置等とは、次のものをいう。
- (1) 自動体外式除細動器による除細動(平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊員による実施分も含む)
 - (2) 静脈路確保のための輸液
 - (3) ラリングアルマスク等、器具による気道確保
 - (4) 気管挿管(救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の数値である)
 - (5) 薬剤投与【アドレナリン投与】(救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降の数値である) 又は自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与
- 3 各年とも1月から12月までの数値である。
- 4 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第56表 救急隊員の行った応急処置等の状況（事故種別による分類）

（平成25年中 単位：人）

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
応急処置等対象搬送人員		3,295,307	509,377	750,218	642,366	5,197,268
応 急 処 置 等 項 目	止血	18,688 (0.2)	24,861 (1.3)	69,059 (2.6)	17,218 (0.7)	129,826 (0.7)
	被覆	22,131 (0.2)	97,140 (5.2)	176,460 (6.7)	40,382 (1.8)	336,113 (1.8)
	固定	37,177 (0.3)	248,179 (13.3)	150,586 (5.8)	49,554 (2.1)	485,496 (2.5)
	保温	995,239 (8.2)	92,839 (4.9)	189,591 (7.2)	172,840 (7.4)	1,450,509 (7.6)
	酸素吸入	795,151 (6.5)	45,169 (2.4)	56,923 (2.2)	197,870 (8.6)	1,095,113 (5.8)
	人工呼吸	29,109 (0.2)	955 (0.1)	3,118 (0.1)	5,126 (0.2)	38,308 (0.2)
	胸骨圧迫	7,565 (0.1)	282 (0.0)	861 (0.0)	1,105 (0.0)	9,813 (0.0)
	●うち自動式心マッサージ器	1,507	31	192	200	1,930
	心肺蘇生	98,576 (0.8)	3,699 (0.2)	11,791 (0.4)	12,850 (0.6)	126,916 (0.7)
	●うち自動式心マッサージ器	6,254	192	894	790	8,130
	●在宅療法継続	24,022 (0.2)	168 (0.0)	1,837 (0.1)	2,381 (0.1)	28,408 (0.1)
	●ショックパンツ	236 (0.0)	38 (0.0)	52 (0.0)	66 (0.0)	392 (0.0)
	●血圧測定	2,995,405 (24.5)	483,081 (25.7)	679,100 (26.0)	575,823 (24.9)	4,733,409 (24.9)
	●心音・呼吸音聴取	856,754 (7.0)	127,494 (6.8)	121,959 (4.7)	117,330 (5.1)	1,223,537 (6.4)
	●血中酸素飽和度測定	3,076,638 (25.2)	489,123 (26.1)	708,070 (27.1)	605,623 (26.2)	4,879,454 (25.7)
	●心電図測定	1,678,314 (13.7)	92,733 (4.9)	162,549 (6.2)	249,093 (10.8)	2,182,689 (11.5)
	気道確保	161,867 (1.3)	5,681 (0.3)	17,333 (0.7)	22,436 (1.0)	207,317 (1.1)
	●うち経鼻エアウェイ	10,477	184	944	1,423	13,028
	●うち喉頭鏡、鉗子等	5,730	149	3,566	485	9,930
	●うちラリゲアルマスク等	35,468	876	3,309	3,269	42,922
●うち気管挿管	6,573	116	2,187	685	9,561	
●除細動	11,824 (0.1)	225 (0.0)	543 (0.0)	792 (0.0)	13,384 (0.1)	
●静脈路確保	36,816 (0.3)	1,741 (0.1)	5,133 (0.2)	4,860 (0.2)	48,550 (0.3)	
●薬剤投与	16,062 (0.1)	491 (0.0)	2,013 (0.1)	1,610 (0.1)	20,176 (0.1)	
その他の処置	1,349,570 (11.1)	162,692 (8.7)	257,660 (9.9)	235,598 (10.2)	2,005,520 (10.5)	
合計	12,211,144 (100.0)	1,876,591 (100.0)	2,614,638 (100.0)	2,312,557 (100.0)	19,014,930 (100.0)	
●拡大された応急処置等	8,762,080	1,196,642	1,692,348	1,564,430	13,215,500	

第57表 救急隊員の行った応急処置等の状況（傷病程度別による分類）

（平成25年中 単位：人）

傷病程度		死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
応急処置等対象搬送人員		77,505人	465,705人	2,067,402人	2,575,481人	11,175人	5,197,268人
応 急 処 置 等 項 目	止血	377 (0.1)	7,022 (0.3)	32,884 (0.4)	89,087 (1.0)	456 (0.9)	129,826 (0.7)
	被覆	703 (0.2)	14,823 (0.7)	77,745 (1.0)	241,660 (2.8)	1,182 (2.3)	336,113 (1.8)
	固定	5,214 (1.2)	46,141 (2.2)	160,339 (2.1)	272,489 (3.2)	1,313 (2.6)	485,496 (2.5)
	保温	14,767 (3.4)	138,052 (6.4)	629,850 (8.1)	662,356 (7.7)	5,484 (10.8)	1,450,509 (7.6)
	酸素吸入	58,383 (13.5)	260,471 (12.1)	590,440 (7.6)	184,266 (2.2)	1,553 (3.0)	1,095,113 (5.8)
	人工呼吸	13,108 (3.0)	20,782 (1.0)	3,827 (0.0)	543 (0.0)	48 (0.1)	38,308 (0.2)
	胸骨圧迫	5,160 (1.2)	3,876 (0.2)	484 (0.0)	286 (0.0)	7 (0.0)	9,813 (0.0)
	●うち自動式心マッサージ器	1,296	588	24	19	3	1,930
	心肺蘇生	70,622 (16.4)	50,766 (2.4)	2,897 (0.0)	2,571 (0.0)	60 (0.1)	126,916 (0.7)
	●うち自動式心マッサージ器	4,781	2,394	478	470	7	8,130
	●在宅療法継続	745 (0.2)	4,771 (0.2)	16,266 (0.2)	6,595 (0.1)	31 (0.1)	28,408 (0.1)
	●ショックパンツ	3 (0.0)	46 (0.0)	197 (0.0)	145 (0.0)	1 (0.0)	392 (0.0)
	●血圧測定	9,007 (2.1)	409,178 (19.1)	1,938,618 (24.8)	2,366,839 (27.6)	9,767 (19.2)	4,733,409 (24.9)
	●心音・呼吸音聴取	38,005 (8.8)	152,491 (7.1)	529,169 (6.8)	496,182 (5.8)	7,690 (15.1)	1,223,537 (6.4)
	●血中酸素飽和度測定	17,132 (4.0)	424,112 (19.8)	1,977,893 (25.3)	2,449,534 (28.6)	10,783 (21.1)	4,879,454 (25.7)
	●心電図測定	69,496 (16.1)	312,346 (14.5)	996,975 (12.8)	799,723 (9.3)	4,149 (8.1)	2,182,689 (11.5)
	気道確保	71,975 (16.7)	86,688 (4.0)	38,063 (0.5)	10,429 (0.1)	162 (0.3)	207,317 (1.1)
	●うち経鼻エアウェイ	5,384	5,980	1,282	376	6	13,028
	●うち喉頭鏡、鉗子等	4,299	4,413	897	317	4	9,930
	●うちラリంగాアルマスク等	23,949	18,160	475	318	20	42,922
●うち気管挿管	5,004	4,340	147	67	3	9,561	
●除細動	5,099 (1.2)	7,615 (0.4)	457 (0.0)	200 (0.0)	13 (0.0)	13,384 (0.1)	
●静脈路確保	20,943 (4.8)	18,074 (0.8)	4,525 (0.1)	4,978 (0.1)	30 (0.1)	48,550 (0.3)	
●薬剤投与	9,612 (2.2)	9,548 (0.4)	549 (0.0)	454 (0.0)	13 (0.0)	20,176 (0.1)	
その他の処置	21,178 (4.9)	181,105 (8.4)	805,494 (10.3)	989,484 (11.5)	8,259 (16.2)	2,005,520 (10.5)	
合計		431,529 (100.0)	2,147,907 (100.0)	7,806,672 (100.0)	8,577,821 (100.0)	51,001 (100.0)	19,014,930 (100.0)
●うち、拡大された応急処置等		214,755	1,374,056	5,467,952	6,126,217	32,520	13,215,500

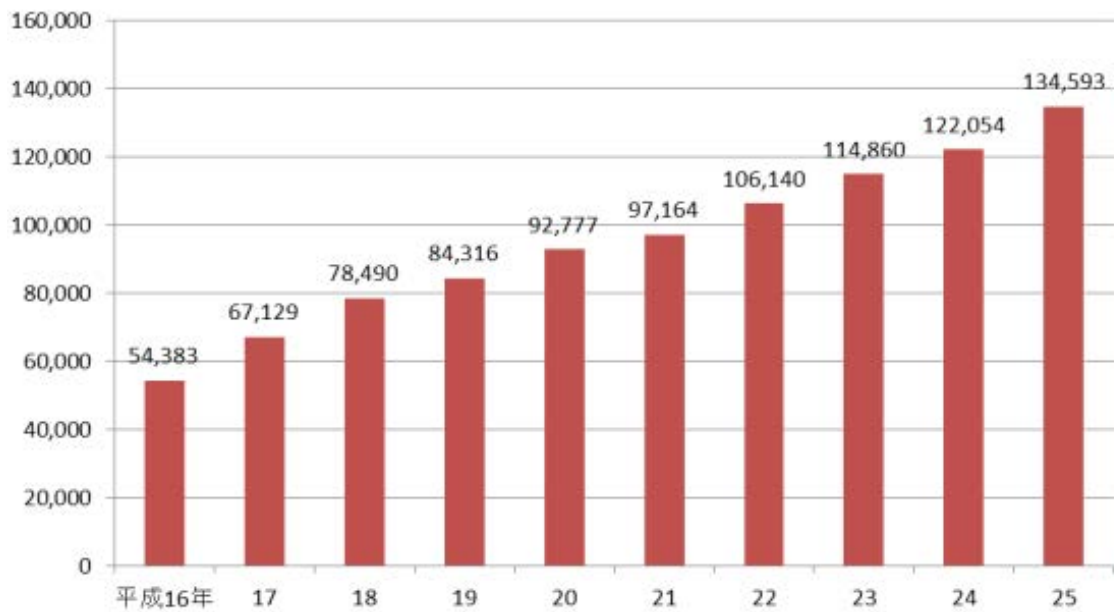
(注) 第56表・第57表解説

- 1 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。
- 2 ()内は構成比を示し、単位は%である。
- 3 ●は拡大された応急処置等の項目である。
- 4 応急処置等の項目は、次により記載した。
 - (1) 止血:止血帯・包帯等による止血処置
 - (2) 被覆:創傷をガーゼ等で被覆し、包帯をする創面保護
 - (3) 固定:副子等による固定又は安静保持
 - (4) 保温:傷病者の傷病状況から体温を維持する必要がある場合に行う保温処置
 - (5) 酸素吸入:酸素吸入器による酸素吸入
 - (6) 人工呼吸:口対口又は器具等による人工呼吸
 - (7) 胸骨圧迫:胸骨圧迫による心マッサージ
 - (8) 心肺蘇生:心肺機能停止状態の傷病者に行う気道確保、人工呼吸、胸骨圧迫を合わせた処置
 - (9) 自動式心マッサージ器:自動式心マッサージ器を使用した胸骨圧迫、心肺蘇生
 - (10) 在宅療法継続:在宅療法継続中の傷病者に対して、その療法維持のために行った必要な処置(安全確保等に留意し観察等を行ったことを含む)及び在宅療法に異常のあった場合に行った応急処置
 - (11) ショックパンツ:ショックパンツを使用した血圧保持(骨折肢の固定を含む)
 - (12) 血圧測定:血圧計を使用しての血圧測定
 - (13) 心音・呼吸音聴取:聴診器を使用しての心音・呼吸音の聴取
 - (14) 血中酸素飽和度測定:血中酸素飽和度測定器を使用しての血中酸素飽和度測定
 - (15) 心電図測定:心電計を使用しての心電図測定及び伝送
 - (16) 気道確保:気道確保のための処置並びに口腔内の清拭及び吸引をいう。(経鼻エアウェイ、喉頭鏡・マギール鉗子等による異物除去法、救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用しての気道確保については内数として記載)
 - (17) 気管挿管:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、気管チューブを用いて行う気道確保をいう。
 - (18) 除細動:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、自動体外式除細動器による除細動
 - (19) 静脈路確保:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち静脈路確保のための輸液
 - (20) 薬剤投与:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与又は自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与
 - (21) その他:上記以外の応急処置
- 5 気管挿管処置件数については、救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の実施件数である。
- 6 除細動処置件数は、平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊員による実施分も含む。
- 7 薬剤投与処置件数については、救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与及び平成21年3月以降の自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与の実施件数である。

11 救急救命処置等の実施状況

平成 25 年中の救急救命士等が行う救急救命処置等（除細動、器具を用いた気道確保、静脈路確保、アドレナリン投与）は 13 万 4,593 件で、前年と比較して 1 万 2,539 件（10.3%）増加している。（第 55 表、第 56 表、第 57 表及び第 58 図）

第 58 図 救急救命処置等の実施状況



（注）救急救命処置の範囲等の改正により、平成 16 年から気管挿管、平成 18 年からアドレナリン投与が開始された。

12 応急手当の普及啓発活動等の状況及び応急手当の救命効果

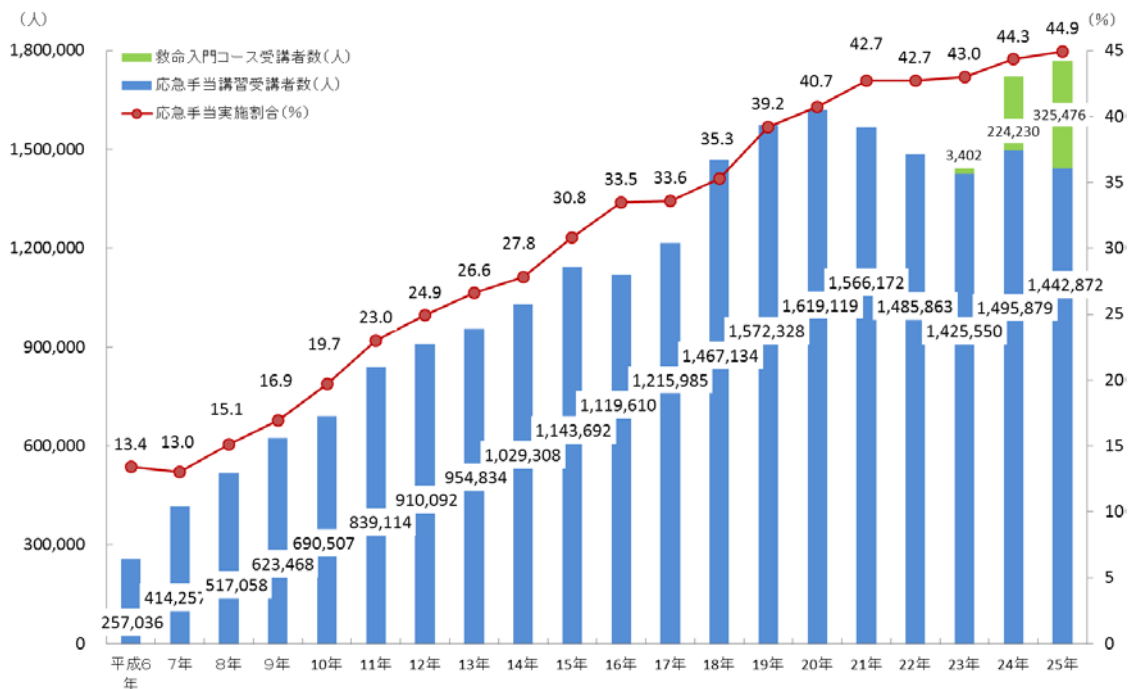
(1) 応急手当の普及啓発活動等の状況

応急手当の普及啓発活動については、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」（平成5年3月30日付け消防救第41号消防庁次長通知。平成23年8月31日一部改正。）に基づき各消防本部において応急手当指導員講習、応急手当普及員講習、普通救命講習及び上級救命講習が行われている。

平成25年中の消防本部が実施する応急手当講習の受講者数は144万2,872人であった。受講者数は近年減少傾向にあるが、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）により応急手当（胸骨圧迫（心臓マッサージ）・人工呼吸・AED（自動体外式除細動器）による除細動）が実施される割合は年々増加しており、平成25年には、心肺機能停止傷病者の44.9%にバイスタンダーによる応急手当が実施されている。（第59図参照）

また、平成23年から救命入門コースが導入され、年々受講者数が増加（平成25年、325,476人）している。（第59図及び別表11参照）

**第59図 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への
応急手当実施率の推移**



(注) 東日本大震災の影響により平成22年及び平成23年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

平成25年中の応急手当指導員養成講習は1,474回開催され、修了者数は9,924人であり、応急手当普及員養成講習は789回開催され、修了者数は1万2,053人であった。

地域住民等に対する応急手当普及啓発活動については、全国で普通救命講習は6万9,444回開催され、139万2,325人が受講し、上級救命講習は2,585回開催され、5万547人が受講した。

消防機関における普及啓発用資器材の保有状況は、蘇生訓練用人形が成人用2万2,592体、乳児用1万1,505体、外傷用模型セットが575セット、訓練用AEDが1万4,438台である。(第60表、別表11及び別表12参照)

第60表 応急手当普及啓発活動状況

(単位：人)

区分 年	指導員 講習等 修了者数	普及員 講習等 修了者数	普通講習 受講者数	上級講習 受講者数
平成6年中	20,887	4,646	246,356	10,680
平成7年中	13,690	7,292	395,045	19,212
平成8年中	10,144	6,208	491,300	25,758
平成9年中	9,329	7,037	589,798	33,670
平成10年中	8,983	7,244	655,700	34,807
平成11年中	9,796	8,006	797,979	41,135
平成12年中	10,175	7,966	861,699	48,393
平成13年中	7,996	7,626	901,039	53,795
平成14年中	7,579	7,999	970,898	58,410
平成15年中	7,979	8,983	1,081,946	61,746
平成16年中	6,918	9,494	1,053,715	65,895
平成17年中	9,004	10,385	1,147,904	68,081
平成18年中	9,391	10,612	1,388,212	78,922
平成19年中	9,253	13,948	1,499,485	72,843
平成20年中	9,117	15,776	1,541,459	77,660
平成21年中	8,592	12,199	1,490,246	75,926
平成22年中	8,733	12,050	1,408,864	76,999
平成23年中	10,203	11,463	1,345,591	79,959
平成24年中	9,527	12,346	1,410,981	84,898
平成25年中	9,924	12,053	1,392,325	50,547

- (注) 1 各年とも1月から12月までの数値である。
 2 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(注) 応急手当講習の内容

- 1 応急手当指導員講習(普通救命講習又は上級救命講習の指導にあたる応急手当指導員を養成する講習)
- 2 応急手当普及員講習(事業所又は防災組織等において、当該事業所の従業員又は防災組織等の構成員に対して行う普通救命講習の指導に当たる応急手当普及員を養成する講習)
- 3 普通救命講習(自動体外式除細動器(AED)の使用法を含む成人に対する心肺蘇生法及び大出血時の止血法の講習)
- 4 上級救命講習(普通救命講習の内容に加え、小児・幼児・新生児に対する心肺蘇生法、傷病者管理法、外傷の手当及び搬送法の講習)

(2) 応急手当の救命効果

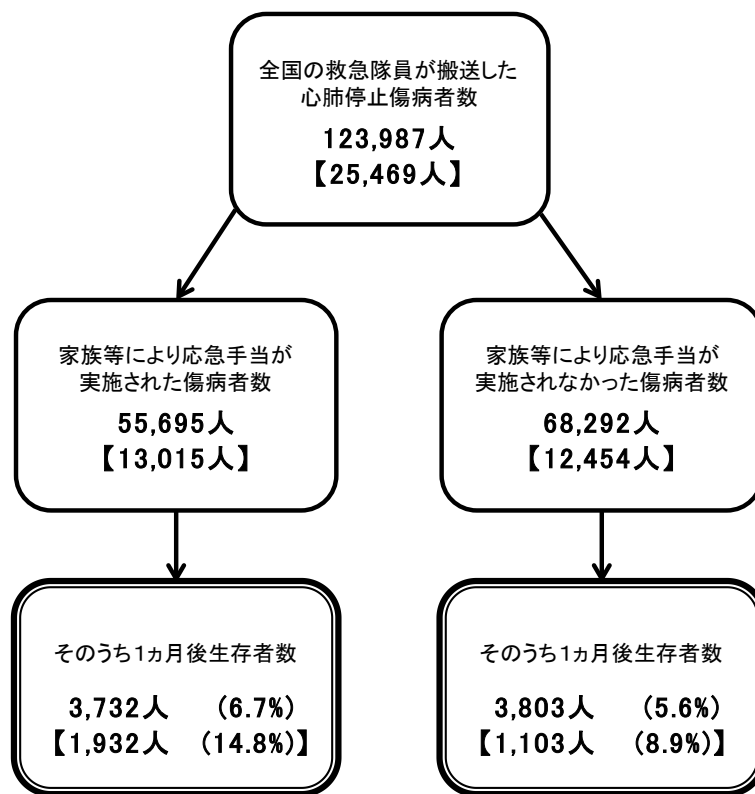
平成 25 年中の救急自動車による現場到着所要平均時間は 8.5 分であるが、それまでに救急現場近くの一般住民による応急手当が適切に実施できれば、より高い救命効果が期待できる。

平成 25 年中における全国の救急隊が搬送したすべての心肺停止傷病者のうち、救急隊の到着時に家族等により応急手当が実施されている場合の傷病者の 1 ヶ月後の生存者数の割合 (6.7%) と、応急手当が実施されていない場合の割合 (5.6%) を比較すると約 1.2 倍その救命効果が高い。

また、このうち心原性心肺機能停止の時点が目撃された傷病者でみると、救急隊の到着時に家族等により応急手当が実施されている場合の傷病者の 1 ヶ月後の生存者数の割合 (14.8%) と、応急手当が実施されていない場合の割合 (8.9%) を比較すると約 1.6 倍その救命効果が高い。(第 61 図)

第61図 応急手当の救命効果

(平成 25 年中)



(注) 各々の項目のうち【 】内は、心原性かつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数である。

(3) 応急手当の救命効果の推移

救急蘇生指標の集計を開始した平成6年からの推移をみると、応急手当受講者数は、平成20年をピークに減少傾向ではあるが、家族等により応急手当が実施された傷病者の割合は、増加傾向で推移している。(第59図及び第62表参照)

第62表 応急手当の救命効果の推移

(単位：人)

	救急隊が搬送した 全ての心肺停止 傷病者数	家族等により 応急手当が 実施された 傷病者数		家族等による 応急手当が 実施されなかった 傷病者数	
			うち 1ヵ月後 生存者数		うち 1ヵ月後 生存者数
平成6年	31,206 (100.0)	4,172 (13.4)	185 (4.4)	27,034 (86.6)	617 (2.3)
平成7年	72,016 (100.0)	9,389 (13.0)	437 (4.7)	62,627 (87.0)	1,531 (2.4)
平成8年	72,542 (100.0)	10,954 (15.1)	446 (4.1)	61,588 (84.9)	1,488 (2.4)
平成9年	76,272 (100.0)	12,901 (16.9)	605 (4.7)	63,371 (83.1)	1,541 (2.4)
平成10年	80,970 (100.0)	15,923 (19.7)	830 (5.2)	65,047 (80.3)	1,733 (2.7)
平成11年	83,353 (100.0)	19,212 (23.0)	861 (4.5)	64,141 (77.0)	1,807 (2.8)
平成12年	84,899 (100.0)	21,121 (24.9)	881 (4.2)	63,778 (75.1)	1,964 (3.1)
平成13年	88,058 (100.0)	23,398 (26.6)	879 (3.8)	64,660 (73.4)	2,003 (3.1)
平成14年	91,691 (100.0)	25,491 (27.8)	1,065 (4.2)	66,200 (72.2)	2,160 (3.3)
平成15年	94,845 (100.0)	29,255 (30.8)	1,267 (4.3)	65,590 (69.2)	2,245 (3.4)
平成16年	94,920 (100.0)	31,815 (33.5)	1,376 (4.3)	63,105 (66.5)	2,363 (3.7)
平成17年	102,738 (100.0)	34,539 (33.6)	1,553 (4.5)	68,199 (66.4)	2,816 (4.1)
平成18年	105,942 (100.0)	37,381 (35.3)	1,912 (5.1)	68,561 (64.7)	3,029 (4.4)
平成19年	109,461 (100.0)	42,892 (39.2)	2,393 (5.6)	66,569 (60.8)	3,254 (4.9)
平成20年	113,827 (100.0)	46,306 (40.7)	2,770 (6.0)	67,521 (59.3)	3,264 (4.8)
平成21年	115,250 (100.0)	49,249 (42.7)	3,101 (6.3)	66,001 (57.3)	3,393 (5.1)
平成22年	123,095 (100.0)	52,541 (42.7)	3,414 (6.5)	70,554 (57.3)	3,813 (5.4)
平成23年	127,109 (100.0)	54,652 (43.0)	3,390 (6.2)	72,457 (57.0)	3,695 (5.1)
平成24年	127,866 (100.0)	56,692 (44.3)	3,635 (6.4)	71,174 (55.7)	3,801 (5.3)
平成25年	123,987 (100.0)	55,695 (44.9)	3,732 (6.7)	68,292 (55.1)	3,803 (5.6)
合計	1,796,060 (100.0)	577,883 (32.2)	31,000 (5.4)	1,218,177 (67.8)	46,517 (3.8)

(注) 1 () 内は構成比(単位：%)を示す。

2 平成6年は7～12月まで、平成7年以降は1～12月までの数値である。

3 平成6年～平成16年については、救急蘇生指標に基づいた数値である。

4 平成17年～平成24年については、ウツタイン様式に基づいた数値である。

5 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の陸前高田市消防本部及び釜石大槌地区行政事務組合消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第3章 救急医療体制等

1 救急医療機関

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関として都道府県知事の告示を受けた救急病院及び救急診療所(以下「救急医療機関」という。)の状況を見ると、全国で4,183箇所の救急医療機関があり、人口10万人あたりの救急医療機関数の全国平均は、3.3箇所となっている。(第63表及び別表13参照)

第63表 開設者別救急医療機関の状況

(平成26年4月1日現在)

開設者 区分	公設医療機関				私的 医療機関	合計
	国立	公立	公的等	小計		
救急病院	183	746	316	1,245	2,613	3,858
救急診療所					325	325
合計	183	746	316	1,245	2,938	4,183

2 救急搬送及び受入体制の構築

救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切で円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律(平成21年法律第34号)が、平成21年10月30日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、地域の実情に応じた傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準を策定することが義務付けられ、平成26年4月1日現在、全ての都道府県において傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準が策定されている。

3 メディカルコントロール体制の構築と救急救命処置範囲の拡大

救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させ、救急業務を円滑に実施するためには、消防機関と医療機関等との連携が必要不可欠であり、消防庁では、それぞれの地域における救急に係る諸課題について関係機関が恒常的に協議する場として、消防機関と医療機関等との連絡協議会(メディカルコントロール協議会)を設置するよう推進してきた。平成16年中に各都道府県単位及び各地域単位のメディカルコントロール協議会が設置され、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでいるところである。

救命効果の向上を図るための救急救命士の処置範囲の拡大については、メディカルコントロール体制の整備を前提とした上で、平成15年4月から医師の包括的

指示下による除細動、平成16年7月からは、気管挿管が可能となり、さらに平成18年4月からは、薬剤（アドレナリン）の使用が認められている。

また、平成21年には、心肺機能停止前の傷病者に対し、自己注射が可能なアドレナリン（エピネフリン）製剤の使用が認められ、平成23年8月からはビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管の実施が可能となった。

平成26年4月には病院前救護体制をより一層強化し、傷病者の救命率の向上や後遺症の軽減等を図るため、①心肺機能停止前の静脈路確保と輸液、②血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与の2行為について救急救命処置範囲が拡大されている。

別 表

別表 1 救急業務実施市町村数及び人口

(平成 26 年 4 月 1 日)

	市 町 村 数				H22国勢調査 人 口(B)	救 急 業 務 実 施 市 町 村 数 及 び 人 口																
	市	町	村	計(A)		単 独 実 施				組 合 実 施				委 託 実 施				計				人 口(D)
						市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計(C)	
北海道	35	129	15	179	5,506,419	18	5	0	23	17	121	15	153	0	3	0	3	35	129	15	179	5,506,419
青 森	10	22	8	40	1,373,339	2	0	0	2	8	22	8	38	0	0	0	0	10	22	8	40	1,373,339
岩 手	14	15	4	33	1,330,147	4	0	0	4	10	14	4	28	0	1	0	1	14	15	4	33	1,330,147
宮 城	13	21	1	35	2,348,165	5	0	0	5	8	21	1	30	0	0	0	0	13	21	1	35	2,348,165
秋 田	13	9	3	25	1,085,997	6	1	0	7	7	8	2	17	0	0	1	1	13	9	3	25	1,085,997
山 形	13	19	3	35	1,168,924	7	0	0	7	6	15	3	24	0	4	0	4	13	19	3	35	1,168,924
福 島	13	31	15	59	2,029,064	2	0	0	2	11	31	15	57	0	0	0	0	13	31	15	59	2,029,064
茨 城	32	10	2	44	2,969,770	14	4	0	18	18	5	2	25	0	1	0	1	32	10	2	44	2,969,770
栃 木	14	12	0	26	2,007,683	7	0	0	7	7	10	0	17	0	2	0	2	14	12	0	26	2,007,683
群 馬	12	15	8	35	2,008,068	4	0	0	4	7	13	8	28	1	2	0	3	12	15	8	35	2,008,068
埼 玉	40	22	1	63	7,194,556	15	1	0	16	25	20	1	46	0	1	0	1	40	22	1	63	7,194,556
千 葉	37	16	1	54	6,216,289	22	1	0	23	15	14	1	30	0	1	0	1	37	16	1	54	6,216,289
東 京	27	5	8	40	13,159,388	2	2	1	5	0	0	0	0	25	3	1	29	27	5	2	34	13,159,388
神 奈 川	19	13	1	33	9,048,331	18	7	0	25	0	0	0	0	1	6	1	8	19	13	1	33	9,048,331
新 潟	20	6	4	30	2,374,450	13	1	0	14	7	3	1	11	0	2	3	5	20	6	4	30	2,374,450
富 山	10	4	1	15	1,093,247	4	1	0	5	6	3	1	10	0	0	0	0	10	4	1	15	1,093,247
石 川	11	8	0	19	1,169,788	5	2	0	7	6	5	0	11	0	1	0	1	11	8	0	19	1,169,788
福 井	9	8	0	17	806,314	3	1	0	4	6	7	0	13	0	0	0	0	9	8	0	17	806,314
山 梨	13	8	6	27	863,075	5	0	0	5	8	8	3	19	0	0	3	3	13	8	6	27	863,075
長 野	19	23	35	77	2,152,449	2	0	0	2	17	20	33	70	0	3	2	5	19	23	35	77	2,152,449
岐 阜	21	19	2	42	2,080,773	14	1	0	15	6	18	1	25	1	0	1	2	21	19	2	42	2,080,773
静 岡	23	12	0	35	3,765,007	16	3	0	19	7	8	0	15	0	1	0	1	23	12	0	35	3,765,007
愛 知	38	14	2	54	7,410,719	26	2	0	28	12	10	1	23	0	2	1	3	38	14	2	54	7,410,719
三 重	14	15	0	29	1,854,724	10	1	0	11	3	6	0	9	1	8	0	9	14	15	0	29	1,854,724
滋 賀	13	6	0	19	1,410,777	3	0	0	3	10	3	0	13	0	3	0	3	13	6	0	19	1,410,777
京 都	15	10	1	26	2,636,092	9	2	0	11	6	6	1	13	0	2	0	2	15	10	1	26	2,636,092
大 阪	33	9	1	43	8,865,245	20	4	0	24	12	3	0	15	1	1	1	3	33	9	1	42	8,853,595
兵 庫	29	12	0	41	5,588,133	18	1	0	19	11	5	0	16	0	6	0	6	29	12	0	41	5,588,133
奈 良	12	15	12	39	1,400,728	2	0	0	2	10	15	12	37	0	0	0	0	12	15	12	39	1,400,728
和 歌 山	9	20	1	30	1,002,198	7	6	0	13	2	10	0	12	0	3	0	3	9	19	0	28	998,462
鳥 取	4	14	1	19	588,667	0	0	0	0	4	14	1	19	0	0	0	0	4	14	1	19	588,667
島 根	8	10	1	19	717,397	5	0	0	5	3	10	1	14	0	0	0	0	8	10	1	19	717,397
岡 山	15	10	2	27	1,945,276	10	0	0	10	5	8	0	13	0	2	2	4	15	10	2	27	1,945,276
広 島	14	9	0	23	2,860,750	9	2	0	11	4	1	0	5	1	6	0	7	14	9	0	23	2,860,750
山 口	13	6	0	19	1,451,338	8	0	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	13	6	0	19	1,451,338
徳 島	8	15	1	24	785,491	5	1	0	6	3	12	0	15	0	0	0	0	8	13	0	21	775,355
香 川	8	9	0	17	995,842	4	1	0	5	4	4	0	8	0	3	0	3	8	8	0	16	992,517
愛 媛	11	9	0	20	1,431,493	7	3	0	10	4	6	0	10	0	0	0	0	11	9	0	20	1,431,493
高 知	11	17	6	34	764,456	8	0	0	8	3	16	5	24	0	1	1	2	11	17	6	34	764,456
福 岡	28	30	2	60	5,071,968	11	1	0	12	17	29	2	48	0	0	0	0	28	30	2	60	5,071,968
佐 賀	10	10	0	20	849,788	1	0	0	1	9	9	0	18	0	1	0	1	10	10	0	20	849,788
長 崎	13	8	0	21	1,426,779	7	1	0	8	5	0	0	5	1	7	0	8	13	8	0	21	1,426,779
熊 本	14	23	8	45	1,817,426	1	0	0	1	13	22	7	42	0	1	1	2	14	23	8	45	1,817,426
大 分	14	3	1	18	1,196,529	12	0	0	12	2	3	0	5	0	0	1	1	14	3	1	18	1,196,529
宮 崎	9	14	3	26	1,135,233	7	0	0	7	2	6	0	8	0	4	0	4	9	10	0	19	1,100,157
鹿 児 島	19	20	4	43	1,706,242	10	1	0	11	9	19	2	30	0	0	0	0	19	20	2	41	1,705,167
沖 縄	11	11	19	41	1,392,818	10	1	0	11	1	8	9	18	0	0	0	0	11	9	9	29	1,373,313
計	791	746	183	1,720	128,057,352	398	57	1	456	361	596	140	1,097	32	82	19	133	791	735	160	1,686	127,959,771

別表 2の1 都道府県別救急体制

(平成26年4月1日)

区分	救急自動車数					救急 隊数	救急隊員数					
	合計 (a)	高規格の 救急自動 車数(b)	高規格の 救急自動 車以外	比率 (b)/(a)	(a)の うち 非常用		合計	うち 女性	専任	うち 女性	兼任	うち 女性
北海道	403	341	62	84.6%	77	309	4,481	46	778	24	3,703	22
青森	110	80	30	72.7%	21	88	1,217	8	336	6	881	2
岩手	99	91	8	91.9%	13	83	1,158	10	111	2	1,047	8
宮城	112	110	2	98.2%	20	92	1,127	27	392	14	735	13
秋田	84	72	12	85.7%	8	76	1,013	14	120	4	893	10
山形	77	73	4	94.8%	10	65	714	6	103	5	611	1
福島	130	97	33	74.6%	14	116	1,429	18	134	5	1,295	13
茨城	169	160	9	94.7%	20	150	2,151	24	543	12	1,608	12
栃木	102	102	0	100.0%	17	89	925	10	389	5	536	5
群馬	108	106	2	98.1%	16	91	1,001	19	298	14	703	5
埼玉	260	256	4	98.5%	40	216	2,013	77	1,307	67	706	10
千葉	255	245	10	96.1%	44	208	2,311	66	1,191	50	1,120	16
東京	341	339	2	99.4%	94	243	2,236	125	2,191	124	45	1
神奈川	281	280	1	99.6%	63	221	2,029	81	1,746	78	283	3
新潟	156	129	27	82.7%	31	131	1,666	30	351	8	1,315	22
富山	64	61	3	95.3%	8	55	695	5	81	2	614	3
石川	58	58	0	100.0%	8	50	767	11	122	5	645	6
福井	55	54	1	98.2%	3	51	436	8	93	3	343	5
山梨	63	51	12	81.0%	10	53	673	2	122	2	551	0
長野	144	119	25	82.6%	24	120	1,760	28	172	4	1,588	24
岐阜	144	130	14	90.3%	20	127	1,646	21	196	9	1,450	12
静岡	173	169	4	97.7%	33	142	1,368	43	430	24	938	19
愛知	255	254	1	99.6%	29	224	3,418	43	972	16	2,446	27
三重	118	110	8	93.2%	15	103	1,668	16	163	4	1,505	12
滋賀	66	65	1	98.5%	7	59	816	17	228	12	588	5
京都	112	109	3	97.3%	27	83	1,080	30	409	21	671	9
大阪	291	287	4	98.6%	65	225	2,730	68	1,807	62	923	6
兵庫	219	211	8	96.3%	30	188	2,071	37	909	27	1,162	10
奈良	81	62	19	76.5%	13	67	941	5	211	3	730	2
和歌山	79	78	1	98.7%	12	68	753	12	84	3	669	9
鳥取	33	31	2	93.9%	3	31	583	7	69	0	514	7
島根	79	72	7	91.1%	8	69	837	8	97	3	740	5
岡山	116	107	9	92.2%	16	100	1,773	22	129	10	1,644	12
広島	162	155	7	95.7%	29	124	1,152	23	518	19	634	4
山口	86	86	0	100.0%	12	69	942	14	182	4	760	10
徳島	49	47	2	95.9%	8	41	541	1	48	1	493	0
香川	52	52	0	100.0%	10	42	327	2	211	2	116	0
愛媛	92	83	9	90.2%	17	75	748	6	226	6	522	0
高知	67	60	7	89.6%	18	46	651	4	70	3	581	1
福岡	179	178	1	99.4%	26	153	1,516	41	802	37	714	4
佐賀	50	47	3	94.0%	9	41	577	7	134	5	443	2
長崎	93	70	23	75.3%	16	77	772	3	136	2	636	1
熊本	111	98	13	88.3%	16	98	879	13	326	9	553	4
大分	72	60	12	83.3%	11	59	591	10	158	6	433	4
宮崎	50	49	1	98.0%	11	39	400	2	182	2	218	0
鹿児島	139	95	44	68.3%	32	107	1,100	7	309	7	791	0
沖縄	75	65	10	86.7%	14	64	952	10	175	1	777	9
合計	6,114	5,654	460	92.5%	1,048	5,028	60,634	1,087	19,761	732	40,873	355

別表 2の2 資格別救急隊員数調

(平成 26 年 4 月 1 日)

都道府県	専任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者	兼任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者
北海道	778	0	41	174	563	3,703	40	699	1,495	1,469
青森	336	0	8	109	219	881	14	56	631	180
岩手	111	0	0	0	111	1,047	0	88	679	280
宮城	392	0	3	144	245	735	0	21	603	111
秋田	120	0	0	12	108	893	7	62	625	199
山形	103	0	2	37	64	611	1	88	347	175
福島	134	0	8	31	95	1,295	18	246	722	309
茨城	543	0	20	83	440	1,608	19	247	1,100	242
栃木	389	0	17	105	267	536	0	104	293	139
群馬	298	0	21	42	235	703	4	121	388	190
埼玉	1,307	0	20	469	818	706	13	47	355	291
千葉	1,191	0	61	425	705	1,120	49	129	634	308
東京	2,191	0	297	356	1,538	45	0	3	26	16
神奈川	1,746	4	38	566	1,138	283	7	55	143	78
新潟	351	2	11	78	260	1,315	29	276	690	320
富山	81	0	1	21	59	614	6	172	228	208
石川	122	0	1	41	80	645	5	96	364	180
福井	93	0	2	30	61	343	0	27	194	122
山梨	122	0	0	2	120	551	7	104	333	107
長野	172	0	34	57	81	1,588	1	450	596	541
岐阜	196	0	1	23	172	1,450	7	394	729	320
静岡	430	3	12	107	308	938	15	77	543	303
愛知	972	0	33	273	666	2,446	29	502	1,355	560
三重	163	0	0	10	153	1,505	12	518	706	269
滋賀	228	0	3	46	179	588	20	94	370	104
京都	409	0	8	125	276	671	11	131	357	172
大阪	1,807	2	18	597	1,190	923	14	74	543	292
兵庫	909	0	21	222	666	1,162	12	270	466	414
奈良	211	0	12	48	151	730	5	233	320	172
和歌山	84	0	3	17	64	669	5	163	261	240
鳥取	69	0	1	8	60	514	3	164	234	113
島根	97	0	3	34	60	740	1	230	338	171
岡山	129	0	0	6	123	1,644	5	386	959	294
広島	518	0	11	138	369	634	1	82	278	273
山口	182	0	7	45	130	760	27	73	444	216
徳島	48	0	0	17	31	493	3	79	247	164
香川	211	0	5	82	124	116	1	10	67	38
愛媛	226	0	5	68	153	522	8	106	235	173
高知	70	0	11	15	44	581	0	140	266	175
福岡	802	5	68	279	450	714	27	63	414	210
佐賀	134	0	0	28	106	443	8	72	270	93
長崎	136	0	6	42	88	636	7	116	304	209
熊本	326	0	19	81	226	553	19	31	372	131
大分	158	0	1	33	124	433	0	52	221	160
宮崎	182	0	3	56	123	218	0	41	85	92
鹿児島	309	0	6	75	228	791	6	161	410	214
沖縄	175	0	1	34	140	777	0	99	353	325
合計	19,761	16	843	5,291	13,611	40,873	466	7,452	21,593	11,362

別表 2の3 資格別救急隊員数（救急救命士）調

（平成 26 年 4 月 1 日）

都道府県	救急救命士計	第34条第4号以外	男性	女性	気管挿管 認定(A)	アドレナリン投与 認定(B)	(A)、(B)うち気管挿管 アドレナリン投与 両認定	救急救命士として 運用しているもの
北海道	2,032	733	1,991	41	887	1,616	811	1,844
青森	399	92	393	6	306	337	253	370
岩手	391	72	383	8	343	331	307	356
宮城	356	41	342	14	209	335	201	349
秋田	307	34	301	6	99	286	92	287
山形	239	37	234	5	91	220	82	233
福島	404	73	394	10	201	328	159	384
茨城	682	108	661	21	403	627	386	624
栃木	406	85	396	10	207	303	178	389
群馬	425	96	408	17	98	266	89	403
埼玉	1,109	273	1,049	60	575	1,037	574	1,093
千葉	1,013	291	962	51	539	881	530	946
東京	1,554	395	1,446	108	356	1,174	350	1,543
神奈川	1,216	169	1,153	63	483	1,003	444	1,180
新潟	580	159	557	23	149	545	144	550
富山	267	44	264	3	185	165	134	248
石川	260	14	254	6	191	191	184	236
福井	183	20	179	4	146	168	144	164
山梨	227	12	225	2	114	208	112	209
長野	622	201	600	22	405	523	369	576
岐阜	492	117	478	14	207	405	178	456
静岡	611	147	576	35	317	574	309	585
愛知	1,226	192	1,200	26	277	904	277	1,164
三重	422	53	414	8	96	384	93	398
滋賀	283	53	272	11	93	246	86	277
京都	448	52	432	16	258	365	258	442
大阪	1,482	153	1,446	36	872	1,142	837	1,291
兵庫	1,080	109	1,056	24	505	815	496	1,054
奈良	323	21	320	3	115	286	113	303
和歌山	304	66	292	12	228	224	196	301
鳥取	173	12	168	5	130	150	129	146
島根	231	47	225	6	111	204	111	219
岡山	417	29	409	8	301	394	298	397
広島	642	98	626	16	215	532	211	639
山口	346	86	341	5	192	325	190	335
徳島	195	33	194	1	149	165	143	177
香川	162	14	160	2	135	132	117	160
愛媛	326	52	322	4	241	300	238	312
高知	219	27	216	3	210	204	201	214
福岡	660	90	646	14	252	520	219	630
佐賀	199	33	194	5	36	170	36	186
長崎	297	70	294	3	194	239	171	292
熊本	357	97	347	10	174	312	169	331
大分	284	86	274	10	116	241	111	259
宮崎	215	50	214	1	83	190	79	188
鹿児島	442	71	437	5	265	385	246	405
沖縄	465	159	456	9	148	362	135	415
合計	24,973	4,966	24,201	772	11,907	20,714	11,190	23,560

別表 3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送
都道府県												
北海道	1,107	49	218	13,673	2,295	1,168	31,887	1,012	3,286	145,494	27,646	1,123
青森	239	9	59	3,344	352	237	5,703	204	627	30,300	5,776	30
岩手	146	28	35	3,330	447	369	5,448	161	556	29,868	5,422	18
宮城	417	41	53	7,957	863	651	11,642	501	1,206	61,212	12,710	4
秋田	152	6	57	2,731	380	259	5,282	123	536	26,942	3,009	7
山形	168	3	24	3,141	368	294	5,819	95	460	27,870	4,108	6
福島	306	10	46	6,868	767	556	9,992	342	962	52,775	6,230	206
茨城	544	25	87	13,489	1,425	798	14,886	765	1,362	75,483	9,413	431
栃木	301	14	39	8,626	778	446	8,977	414	1,091	46,833	7,796	16
群馬	517	4	38	9,139	845	578	11,169	372	952	53,742	8,140	73
埼玉	1,630	78	151	32,216	3,619	2,657	42,747	2,655	4,044	198,346	21,189	33
千葉	1,712	137	213	27,206	2,574	1,673	40,525	2,414	3,243	183,277	23,048	68
東京	3,495	47	1,047	59,284	4,703	5,278	126,710	7,606	5,907	486,839	42,789	281
神奈川	1,960	103	301	34,117	3,101	2,781	66,820	3,353	4,336	284,005	24,810	112
新潟	379	26	117	7,901	1,251	577	13,694	350	1,343	58,514	9,312	1,655
富山	172	12	62	3,465	383	284	5,838	150	418	23,485	3,797	11
石川	119	8	51	3,789	367	284	6,026	141	441	24,888	3,134	2
福井	88	1	49	2,852	241	217	3,854	84	278	15,822	2,806	1
山梨	143	1	21	4,147	492	427	5,601	184	472	23,427	2,735	8
長野	341	10	50	7,160	785	671	14,424	294	897	56,974	9,199	79
岐阜	285	6	80	9,651	984	637	11,770	308	834	50,833	6,406	32
静岡	564	13	138	14,823	1,459	1,067	20,596	577	1,502	94,719	16,283	121
愛知	1,354	18	159	30,730	3,018	1,949	40,906	1,713	3,511	210,873	21,607	309
三重	285	7	76	8,882	921	546	12,832	448	820	57,901	7,588	5
滋賀	258	8	51	7,150	819	456	7,768	236	676	37,786	3,479	0
京都	497	15	70	14,270	953	796	18,714	785	1,396	84,638	6,498	18
大阪	2,465	23	234	51,436	4,182	2,791	81,150	5,753	6,106	353,040	28,950	10
兵庫	886	35	156	24,555	1,986	1,489	40,019	1,767	3,079	162,132	20,494	347
奈良	228	3	11	6,611	641	446	9,546	273	738	39,537	5,433	153
和歌山	79	4	76	5,496	466	271	7,300	244	561	31,599	3,734	13
鳥取	145	4	43	1,934	171	217	3,243	62	242	15,435	2,530	56
島根	105	6	55	2,435	299	222	4,167	83	330	17,591	2,840	156
岡山	142	3	58	9,407	723	476	11,576	334	860	50,615	8,922	30
広島	287	3	102	13,207	929	826	18,081	572	1,309	72,619	14,620	193
山口	302	17	79	5,662	476	482	9,721	275	674	40,353	7,928	121
徳島	55	2	47	3,649	291	219	4,493	123	303	19,102	3,901	8
香川	260	1	63	5,285	378	248	6,651	219	471	27,596	5,565	19
愛媛	214	6	68	7,220	510	376	9,130	291	704	39,667	7,442	3
高知	93	0	45	3,422	338	207	5,873	219	390	23,366	4,217	14
福岡	582	8	226	19,604	1,631	1,430	33,160	1,170	2,855	148,384	23,032	22
佐賀	251	0	34	3,662	290	257	4,466	112	341	18,708	5,798	105
長崎	65	0	102	4,301	352	426	8,951	206	629	36,132	9,465	47
熊本	434	0	72	8,039	625	736	11,444	294	1,002	49,062	8,860	35
大分	111	1	58	4,526	332	391	7,385	203	527	28,703	7,763	30
宮崎	172	1	57	4,011	306	304	5,146	177	599	24,430	6,379	13
鹿児島	172	0	88	6,405	572	558	10,087	345	828	44,101	11,986	68
沖縄	260	5	152	5,546	389	477	9,454	536	918	43,788	5,761	29
合計	24,487	801	5,118	536,354	50,077	38,505	850,673	38,545	64,622	3,728,806	490,550	6,121
平成24年中	23,284	840	4,983	543,218	48,499	37,102	829,071	39,334	66,034	3,648,074	483,697	6,577
増減数	1,203	▲39	135	▲6,864	1,578	1,403	21,602	▲789	▲1,412	80,732	6,853	▲456
増減率	5.2	▲4.6	2.7	▲1.3	3.3	3.8	2.6	▲2.0	▲2.1	2.2	1.4	▲6.9

別表 4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為
都道府県									
北海道	276	34	88	13,880	2,255	1,146	29,613	803	2,299
青森	79	5	26	3,388	341	233	5,433	160	403
岩手	58	20	13	3,450	436	363	5,161	137	352
宮城	99	35	19	7,873	828	632	10,489	404	816
秋田	59	3	27	2,719	363	257	5,006	104	344
山形	60	1	11	3,378	368	294	5,539	83	289
福島	103	7	18	7,122	748	552	9,456	286	639
茨城	155	23	25	13,969	1,382	800	13,835	615	890
栃木	106	10	10	8,681	755	442	8,228	343	677
群馬	131	4	11	9,295	824	578	10,543	309	689
埼玉	313	58	30	31,004	3,523	2,641	37,954	1,913	2,658
千葉	329	51	76	27,564	2,514	1,672	37,265	1,940	2,172
東京	726	43	629	55,827	4,595	5,223	112,886	6,047	4,229
神奈川	409	95	126	32,868	3,041	2,786	61,220	2,705	3,059
新潟	97	10	52	8,194	1,225	569	12,865	301	884
富山	45	10	26	3,656	373	288	5,601	136	290
石川	38	5	26	3,906	362	284	5,736	130	298
福井	34	1	30	3,297	239	221	3,696	77	177
山梨	55	0	6	4,444	475	421	5,356	170	320
長野	140	10	22	7,756	765	665	13,822	269	642
岐阜	88	6	37	10,282	978	650	11,253	263	547
静岡	136	12	76	14,917	1,425	1,073	19,408	502	1,058
愛知	330	15	64	30,284	2,956	1,939	37,922	1,437	2,388
三重	76	4	37	9,396	912	556	11,974	354	548
滋賀	53	6	28	7,382	798	459	7,374	200	449
京都	177	10	35	14,598	938	809	17,627	676	948
大阪	501	13	71	47,994	4,081	2,763	67,900	4,102	3,934
兵庫	209	22	63	23,243	1,927	1,470	35,394	1,397	1,948
奈良	60	1	8	6,745	634	453	9,015	230	521
和歌山	43	3	39	5,564	459	270	6,881	207	425
鳥取	42	3	22	1,930	167	216	3,097	52	166
島根	32	2	33	2,482	290	224	3,993	74	216
岡山	88	2	33	9,608	717	496	10,966	280	621
広島	99	3	47	12,251	895	814	16,411	443	882
山口	54	19	49	5,416	467	446	8,958	218	452
徳島	39	2	22	3,858	289	221	4,295	108	196
香川	59	1	37	5,235	374	256	6,271	186	326
愛媛	91	3	33	7,305	500	388	8,598	264	459
高知	46	0	14	3,382	328	200	5,468	185	277
福岡	241	5	85	19,124	1,590	1,431	30,829	962	1,993
佐賀	21	0	16	3,700	284	260	4,216	91	248
長崎	53	0	55	4,173	340	422	8,373	163	402
熊本	82	0	29	7,735	601	735	10,682	251	608
大分	44	1	36	4,588	319	403	7,032	178	356
宮崎	40	0	25	3,848	295	302	4,641	128	368
鹿児島	76	0	46	6,353	565	546	9,462	281	557
沖縄	58	6	77	5,377	383	470	8,668	437	657
合計	6,150	564	2,388	529,041	48,924	38,339	776,412	30,601	43,677
平成24年中	6,110	638	2,475	539,809	47,309	37,008	756,575	31,617	45,081
増減数	40	▲74	▲87	▲10,768	1,615	1,331	19,837	▲1,016	▲1,404
増減率	0.7	▲11.6	▲3.5	▲2.0	3.4	3.6	2.6	▲3.2	▲3.1

(平成 25 年中)

急病	その他	合計	平成 24年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成 20年中	増減数	対H20年 増減率 (%)	区分
									都道府県
133,183	28,057	211,634	213,012	▲ 1,378	▲ 0.6	189,313	22,321	11.8	北海道
28,042	5,760	43,870	44,800	▲ 930	▲ 2.1	37,788	6,082	16.1	青森
27,771	5,517	43,278	45,184	▲ 1,906	▲ 4.2	39,670	3,608	9.1	岩手
55,057	12,735	88,987	88,079	908	1.0	75,661	13,326	17.6	宮城
25,261	3,018	37,161	36,656	505	1.4	33,131	4,030	12.2	秋田
26,192	4,140	40,355	40,285	70	0.2	36,437	3,918	10.8	山形
49,046	6,259	74,236	73,544	692	0.9	64,966	9,270	14.3	福島
69,115	9,464	110,273	107,756	2,517	2.3	96,681	13,592	14.1	茨城
41,807	7,820	68,879	68,444	435	0.6	60,995	7,884	12.9	栃木
49,601	8,173	80,158	78,522	1,636	2.1	68,668	11,490	16.7	群馬
174,503	21,242	275,839	270,524	5,315	2.0	235,508	40,331	17.1	埼玉
166,697	23,944	264,224	257,394	6,830	2.7	227,701	36,523	16.0	千葉
427,833	42,142	660,180	653,596	6,584	1.0	590,403	69,777	11.8	東京
255,994	25,229	387,532	379,812	7,720	2.0	333,846	53,686	16.1	神奈川
54,201	9,327	87,725	87,486	239	0.3	77,013	10,712	13.9	新潟
22,138	3,824	36,387	35,765	622	1.7	32,427	3,960	12.2	富山
23,307	3,164	37,256	36,754	502	1.4	33,448	3,808	11.4	石川
14,970	2,816	25,558	25,811	▲ 253	▲ 1.0	22,917	2,641	11.5	福井
22,015	2,763	36,025	34,944	1,081	3.1	30,654	5,371	17.5	山梨
54,093	9,204	87,388	83,426	3,962	4.7	74,003	13,385	18.1	長野
47,764	6,417	78,285	76,920	1,365	1.8	68,419	9,866	14.4	岐阜
87,785	16,384	142,776	141,560	1,216	0.9	130,117	12,659	9.7	静岡
192,049	21,760	291,144	285,262	5,882	2.1	248,738	42,406	17.0	愛知
53,607	7,595	85,059	81,973	3,086	3.8	69,510	15,549	22.4	三重
35,591	3,505	55,845	54,119	1,726	3.2	48,593	7,252	14.9	滋賀
77,286	6,635	119,739	117,436	2,303	2.0	104,444	15,295	14.6	京都
302,895	29,037	463,291	452,629	10,662	2.4	415,074	48,217	11.6	大阪
143,726	20,592	229,991	223,771	6,220	2.8	194,274	35,717	18.4	兵庫
36,416	5,438	59,521	58,324	1,197	2.1	51,624	7,897	15.3	奈良
29,551	3,762	47,204	46,798	406	0.9	42,266	4,938	11.7	和歌山
14,479	2,524	22,698	22,658	40	0.2	19,986	2,712	13.6	鳥取
16,662	2,836	26,844	26,233	611	2.3	24,229	2,615	10.8	島根
47,246	8,980	79,037	77,692	1,345	1.7	69,361	9,676	14.0	岡山
64,828	14,524	111,197	109,143	2,054	1.9	102,389	8,808	8.6	広島
36,649	7,947	60,675	59,017	1,658	2.8	56,328	4,347	7.7	山口
17,875	3,908	30,813	30,018	795	2.6	26,690	4,123	15.4	徳島
25,244	5,565	43,554	43,199	355	0.8	39,382	4,172	10.6	香川
36,684	7,517	61,842	60,328	1,514	2.5	53,677	8,165	15.2	愛媛
21,356	4,223	35,479	35,152	327	0.9	32,259	3,220	10.0	高知
136,548	23,447	216,255	211,347	4,908	2.3	186,664	29,591	15.9	福岡
17,449	5,917	32,202	31,318	884	2.8	28,864	3,338	11.6	佐賀
33,120	9,772	56,873	55,248	1,625	2.9	48,754	8,119	16.7	長崎
44,382	8,874	73,979	73,821	158	0.2	63,877	10,102	15.8	熊本
26,783	7,764	47,504	45,968	1,536	3.3	42,265	5,239	12.4	大分
21,667	6,392	37,706	36,778	928	2.5	33,974	3,732	11.0	宮崎
40,742	12,179	70,807	69,677	1,130	1.6	62,063	8,744	14.1	鹿児島
40,895	5,824	62,852	62,119	733	1.2	53,585	9,267	17.3	沖縄
3,370,105	493,916	5,340,117	5,250,302	89,815	1.7	4,678,636	661,481	14.1	合計
3,296,582	487,098	5,250,302							
73,523	6,818	89,815							
2.2	1.4	1.7							

別表 5 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成 25 年中)

	乳幼児		新生児		少年		成人		老人		計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	7,818	(3.7)	637	(0.3)	6,344	(3.0)	76,655	(36.2)	120,180	(56.8)	211,634
青森県	1,411	(3.2)	113	(0.3)	1,171	(2.7)	14,823	(33.8)	26,352	(60.1)	43,870
岩手県	1,386	(3.2)	89	(0.2)	1,335	(3.1)	14,056	(32.5)	26,412	(61.0)	43,278
宮城県	3,966	(4.5)	251	(0.3)	3,108	(3.5)	33,534	(37.7)	48,128	(54.1)	88,987
秋田県	988	(2.7)	62	(0.2)	911	(2.5)	11,141	(30.0)	24,059	(64.7)	37,161
山形県	1,228	(3.0)	88	(0.2)	1,209	(3.0)	12,165	(30.1)	25,665	(63.6)	40,355
福島県	2,641	(3.6)	170	(0.2)	2,556	(3.4)	25,628	(34.5)	43,241	(58.2)	74,236
茨城県	5,209	(4.7)	425	(0.4)	4,925	(4.5)	42,016	(38.1)	57,698	(52.3)	110,273
栃木県	3,304	(4.8)	298	(0.4)	2,691	(3.9)	25,979	(37.7)	36,607	(53.1)	68,879
群馬県	3,638	(4.5)	228	(0.3)	3,724	(4.6)	27,651	(34.5)	44,917	(56.0)	80,158
埼玉県	15,896	(5.8)	1,111	(0.4)	12,178	(4.4)	107,230	(38.9)	139,424	(50.5)	275,839
千葉県	15,343	(5.8)	789	(0.3)	10,921	(4.1)	103,349	(39.1)	133,822	(50.6)	264,224
東京都	33,121	(5.0)	1,617	(0.2)	21,420	(3.2)	285,570	(43.3)	318,452	(48.2)	660,180
神奈川県	21,383	(5.5)	980	(0.3)	15,380	(4.0)	146,847	(37.9)	202,942	(52.4)	387,532
新潟県	3,318	(3.8)	261	(0.3)	2,886	(3.3)	29,013	(33.1)	52,247	(59.6)	87,725
富山県	1,331	(3.7)	90	(0.2)	1,231	(3.4)	11,454	(31.5)	22,281	(61.2)	36,387
石川県	1,619	(4.3)	29	(0.1)	1,305	(3.5)	12,536	(33.6)	21,767	(58.4)	37,256
福井県	975	(3.8)	59	(0.2)	920	(3.6)	8,417	(32.9)	15,187	(59.4)	25,558
山梨県	1,873	(5.2)	114	(0.3)	1,703	(4.7)	13,032	(36.2)	19,303	(53.6)	36,025
長野県	3,245	(3.7)	207	(0.2)	3,050	(3.5)	26,725	(30.6)	54,161	(62.0)	87,388
岐阜県	3,330	(4.3)	112	(0.1)	3,217	(4.1)	26,186	(33.4)	45,440	(58.0)	78,285
静岡県	5,970	(4.2)	222	(0.2)	5,229	(3.7)	48,995	(34.3)	82,360	(57.7)	142,776
愛知県	14,631	(5.0)	1,153	(0.4)	11,410	(3.9)	108,426	(37.2)	155,524	(53.4)	291,144
三重県	4,194	(4.9)	209	(0.2)	3,457	(4.1)	30,499	(35.9)	46,700	(54.9)	85,059
滋賀県	2,843	(5.1)	115	(0.2)	2,527	(4.5)	20,438	(36.6)	29,922	(53.6)	55,845
京都府	5,096	(4.3)	119	(0.1)	4,269	(3.6)	44,077	(36.8)	66,178	(55.3)	119,739
大阪府	26,469	(5.7)	517	(0.1)	19,305	(4.2)	181,383	(39.2)	235,617	(50.9)	463,291
兵庫県	12,285	(5.3)	563	(0.2)	9,203	(4.0)	80,268	(34.9)	127,672	(55.5)	229,991
奈良県	2,966	(5.0)	217	(0.4)	2,545	(4.3)	20,700	(34.8)	33,093	(55.6)	59,521
和歌山県	1,892	(4.0)	79	(0.2)	1,775	(3.8)	15,828	(33.5)	27,630	(58.5)	47,204
鳥取県	852	(3.8)	103	(0.5)	723	(3.2)	7,251	(31.9)	13,769	(60.7)	22,698
島根県	814	(3.0)	53	(0.2)	834	(3.1)	7,663	(28.5)	17,480	(65.1)	26,844
岡山県	3,194	(4.0)	72	(0.1)	3,170	(4.0)	27,281	(34.5)	45,320	(57.3)	79,037
広島県	4,760	(4.3)	224	(0.2)	4,436	(4.0)	39,391	(35.4)	62,386	(56.1)	111,197
山口県	1,750	(2.9)	197	(0.3)	1,908	(3.1)	18,666	(30.8)	38,154	(62.9)	60,675
徳島県	1,210	(3.9)	52	(0.2)	1,171	(3.8)	10,609	(34.4)	17,771	(57.7)	30,813
香川県	1,779	(4.1)	73	(0.2)	1,603	(3.7)	14,950	(34.3)	25,149	(57.7)	43,554
愛媛県	2,020	(3.3)	128	(0.2)	2,243	(3.6)	21,490	(34.7)	35,961	(58.1)	61,842
高知県	969	(2.7)	49	(0.1)	1,133	(3.2)	10,805	(30.5)	22,523	(63.5)	35,479
福岡県	9,624	(4.5)	674	(0.3)	7,683	(3.6)	78,115	(36.1)	120,159	(55.6)	216,255
佐賀県	1,395	(4.3)	79	(0.2)	1,235	(3.8)	11,155	(34.6)	18,338	(56.9)	32,202
長崎県	1,786	(3.1)	236	(0.4)	1,720	(3.0)	18,214	(32.0)	34,917	(61.4)	56,873
熊本県	2,923	(4.0)	66	(0.1)	2,850	(3.9)	25,191	(34.1)	42,949	(58.1)	73,979
大分県	1,743	(3.7)	52	(0.1)	1,715	(3.6)	15,224	(32.0)	28,770	(60.6)	47,504
宮崎県	1,390	(3.7)	138	(0.4)	1,481	(3.9)	13,167	(34.9)	21,530	(57.1)	37,706
鹿児島県	2,682	(3.8)	185	(0.3)	2,455	(3.5)	23,354	(33.0)	42,131	(59.5)	70,807
沖縄県	3,346	(5.3)	287	(0.5)	3,117	(5.0)	25,286	(40.2)	30,816	(49.0)	62,852
合計	251,606	(4.7)	13,592	(0.3)	201,382	(3.8)	1,972,433	(36.9)	2,901,104	(54.3)	5,340,117

別表 6 救急自動車による都道府県別の医療機関別搬送人員の状況

(平成 25 年中)

区分	救急医療機関											その他の医療機関											医療機関合計			接骨院	その他	計	全体合計	救急医療機関 に対する搬送前 台(A)/(C)× 100	救急医療 機関 数 (D)	左の1か所 あたりの 搬送人員 (A)/(D)
	私的					公的						私的					公的						計(C)									
	国立	公立	公的	病院	診療所	計(A)	国立	公立	公的	病院	診療所	計(B)	国立	公立	公的	病院	診療所	計(C)	病院	診療所	計											
北海道	10,451	44,320	31,757	90,794	2,614	179,936	209	3,765	335	14,617	12,412	31,338	北海道	10,660	48,095	32,092	105,411	15,026	211,274	3	357	360	211,634	65.2	268	671						
青森	3,193	28,539	2,795	6,569	200	41,296	11	374	7	950	1,208	2,550	青森	3,204	28,913	2,802	7,519	1,408	43,846	0	24	24	43,870	94.2	51	810						
岩手	40	29,295	3,754	7,181	88	40,358	241	345	336	1,228	744	2,894	岩手	281	29,640	4,090	8,409	832	43,252	0	26	26	43,278	93.3	46	877						
宮城	10,248	26,926	8,120	33,294	166	78,754	171	1,592	466	3,636	4,340	10,205	宮城	10,419	28,516	8,586	36,930	4,506	88,959	1	27	28	88,987	88.5	66	1,193						
秋田	2,009	9,620	19,514	5,337	5	36,485	11	216	14	248	179	668	秋田	2,020	9,836	19,528	5,585	184	37,153	0	8	8	37,161	98.2	27	1,351						
山形	2,116	29,300	1,557	6,353	3	39,329	32	70	8	373	522	1,005	山形	2,148	29,370	1,565	6,726	525	40,334	0	21	21	40,355	97.5	37	1,063						
福島	2,396	12,559	9,147	44,146	8	68,256	35	701	59	3,098	2,070	5,962	福島	2,431	13,260	9,205	47,244	2,078	74,218	2	16	18	74,236	92.0	57	1,197						
茨城	5,969	7,306	31,435	58,183	547	103,440	45	1,623	82	3,041	2,019	6,810	茨城	6,014	8,929	31,517	61,224	2,566	110,250	4	19	23	110,273	93.8	98	1,056						
栃木	3,314	4,258	21,489	35,836	1,144	66,041	2	291	36	584	1,911	2,824	栃木	3,316	4,549	21,525	36,420	3,055	68,865	1	13	14	68,879	95.9	70	943						
群馬	8,932	19,389	9,772	37,723	881	76,697	305	646	142	919	1,424	3,436	群馬	9,237	20,039	9,914	38,842	2,305	80,133	2	23	25	80,158	95.7	99	775						
埼玉	7,303	29,025	24,269	194,858	2,966	258,421	449	3,441	71	7,009	6,398	17,368	埼玉	7,752	32,466	24,340	201,867	9,364	275,789	8	42	50	275,839	93.7	183	1,412						
千葉	11,639	41,524	17,834	158,684	1,292	230,973	1,555	7,156	1,038	16,135	7,236	33,120	千葉	13,194	48,680	18,872	174,819	8,528	264,093	2	129	131	264,224	87.5	150	1,540						
東京	50,630	79,331	31,581	468,325	4,774	634,841	1,851	2,446	307	16,842	4,128	25,374	東京	52,481	81,777	31,888	484,967	8,902	660,015	1	164	165	660,180	96.2	319	1,989						
神奈川	19,735	77,085	31,059	213,100	1,723	342,702	283	11,198	1,405	27,197	4,522	44,605	神奈川	20,018	88,283	32,464	240,297	6,245	387,307	4	221	225	387,532	88.5	174	1,970						
新潟	7,365	25,256	24,102	22,474	94	79,291	833	751	610	1,387	4,758	8,339	新潟	8,198	29,007	24,712	23,861	4,852	87,830	4	91	95	87,925	90.5	67	1,183						
富山	2,578	19,590	11,467	1,715	47	35,397	30	462	11	142	338	983	富山	2,608	20,052	11,478	1,857	385	36,380	0	7	7	36,387	97.3	38	932						
石川	4,017	17,204	2,821	11,601	325	35,968	216	162	65	606	227	1,276	石川	4,233	17,366	2,886	12,207	552	37,244	1	11	12	37,256	96.6	54	666						
福井	3,070	9,644	5,894	5,904	342	24,854	58	133	13	248	237	689	福井	3,128	9,777	5,907	6,152	579	25,543	0	15	15	25,558	97.3	55	452						
山梨	2,557	15,946	3,532	12,230	360	34,627	0	257	5	230	841	1,333	山梨	2,557	16,205	3,537	12,460	1,201	35,960	0	65	65	36,025	96.3	43	805						
長野	5,971	27,360	30,551	20,687	318	84,887	53	447	37	857	982	2,376	長野	6,024	27,807	30,588	21,544	1,300	87,263	6	119	125	87,388	97.3	88	965						
岐阜	1,749	32,210	20,512	22,190	132	76,793	56	72	12	896	437	1,473	岐阜	1,809	32,282	20,524	23,086	569	78,266	1	18	19	78,285	98.1	73	1,052						
静岡	9,211	63,334	17,814	36,819	908	128,086	128	6,667	26	2,046	5,472	14,339	静岡	9,339	70,001	17,840	38,865	6,380	142,425	0	351	351	142,776	89.9	115	1,114						
愛知	19,557	97,538	49,469	104,121	274	270,959	549	350	145	16,215	2,796	20,055	愛知	20,106	97,888	49,614	120,336	3,070	291,014	3	127	130	291,144	93.1	166	1,632						
三重	5,455	31,302	27,549	15,678	314	80,298	878	168	103	1,502	2,095	4,746	三重	6,333	31,470	27,552	17,180	2,409	85,044	1	14	15	85,059	94.4	61	1,316						
滋賀	4,240	23,445	16,859	10,104	0	54,648	49	283	8	689	167	1,196	滋賀	4,289	23,728	16,867	10,793	167	55,844	0	1	1	55,845	97.9	33	1,656						
京都	8,062	22,526	18,075	68,529	1	117,193	85	57	33	2,076	280	2,531	京都	8,147	22,583	18,108	70,605	281	119,724	0	15	15	119,739	97.9	90	1,302						
大阪	10,255	54,608	52,089	311,529	1,542	430,023	1,349	6,782	9,099	10,605	5,399	33,234	大阪	11,804	61,390	61,188	322,134	6,941	463,257	14	20	34	463,291	92.8	290	1,483						
兵庫	7,803	67,218	15,359	104,215	701	195,296	798	4,004	294	23,615	5,592	34,303	兵庫	8,601	71,222	15,653	127,830	6,293	229,599	2	390	392	229,991	85.1	181	1,079						
奈良	493	12,931	8,190	30,866	2	52,482	49	534	35	5,404	996	7,018	奈良	542	13,465	8,225	36,270	998	59,500	0	21	21	59,521	88.2	39	1,346						
和歌山	6,079	17,701	10,858	10,066	426	45,132	3	434	23	550	1,034	2,044	和歌山	6,082	18,135	10,881	10,618	1,460	47,176	0	28	28	47,204	95.7	59	765						
鳥取	5,808	7,616	2,808	5,364	1	21,597	71	1	5	748	240	1,065	鳥取	5,879	7,617	2,813	6,112	241	22,662	0	36	36	22,698	95.3	20	1,080						
島根	5,449	11,044	6,791	2,633	2	25,919	89	181	6	407	151	634	島根	5,538	11,229	6,797	3,040	153	26,753	0	91	91	26,844	96.9	24	1,080						
岡山	5,441	9,674	8,704	49,419	916	74,154	15	261	124	2,621	1,567	4,588	岡山	5,456	9,935	8,828	52,040	2,483	78,742	185	110	295	79,037	94.2	86	862						
広島	14,267	26,692	13,188	42,998	2,254	99,399	190	1,531	68	5,470	4,420	11,679	広島	14,457	28,223	13,256	48,468	6,674	111,078	0	119	119	111,197	89.5	136	731						
山口	10,346	11,275	19,848	13,896	177	55,542	168	288	8	1,854	2,794	5,112	山口	10,514	11,563	19,856	15,750	2,971	60,654	0	21	21	60,675	91.6	63	882						
徳島	1,160	12,162	9,648	5,664	172	28,806	71	7	218	995	675	1,966	徳島	1,231	12,169	9,866	6,659	847	30,772	0	41	41	30,813	93.6	35	823						
香川	7,207	13,927	7,003	12,276	576	40,989	9	215	3	808	1,455	2,490	香川	7,216	14,142	7,006	13,084	2,031	43,479	0	75	75	43,554	93.3	63	651						
愛媛	1,329	15,982	9,583	28,889	181	55,964	556	2,001	96	2,047	1,127	5,827	愛媛	1,885	17,983	9,679	30,936	1,308	61,791	0	51	51	61,842	90.6	60	933						
高知	2,428	9,884	5,193	14,984	212	32,701	0	704	18	1,574	452	2,748	高知	2,428	10,588	5,211	16,558	664	35,449	0	30	30	35,479	92.2	40	818						
福岡	11,471	13,490	23,490	146,140	129	194,710	715	4,140	610	12,234	2,957	20,656	福岡	12,186	17,630	24,090	158,974	3,086	215,366	3	886	889	216,255	90.4	146	1,334						
佐賀	6,492	4,908	3,586	13,052	225	28,283	75	297	33	1,684	1,829	3,918	佐賀	6,567	5,205	3,619	14,736	2,054	32,181	0	21	21	32,202	87.8	48	589						
長崎	9,201	14,713	7,327	19,331	123	50,695	144	473	448	2,580	2,274	5,919	長崎	9,345	15,186	7,775	21,911	2,397	56,614	0	259	259	56,873	89.5	61	831						
熊本	14,0																															

別表 7 都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比

(平成 25 年中)

	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	4,313	(2.0)	22,077	(10.4)	84,063	(39.7)	100,880	(47.7)	301	(0.2)	211,634
青森	1,413	(3.2)	7,921	(18.0)	16,447	(37.5)	18,016	(41.1)	73	(0.2)	43,870
岩手	1,368	(3.2)	6,040	(13.9)	16,847	(38.9)	18,989	(43.9)	34	(0.1)	43,278
宮城	1,438	(1.6)	10,476	(11.8)	44,860	(50.4)	32,139	(36.1)	74	(0.1)	88,987
秋田	1,188	(3.2)	6,917	(18.6)	12,091	(32.5)	16,947	(45.6)	18	(0.1)	37,161
山形	1,251	(3.1)	6,206	(15.4)	15,132	(37.5)	17,743	(44.0)	23	(0.0)	40,355
福島	1,770	(2.4)	8,623	(11.6)	27,035	(36.4)	36,791	(49.6)	17	(0.0)	74,236
茨城	2,319	(2.1)	10,333	(9.4)	40,528	(36.7)	57,013	(51.7)	80	(0.1)	110,273
栃木	1,506	(2.2)	8,189	(11.9)	26,817	(38.9)	32,347	(47.0)	20	(0.0)	68,879
群馬	1,178	(1.5)	9,354	(11.7)	32,249	(40.2)	37,092	(46.3)	285	(0.3)	80,158
埼玉	4,149	(1.5)	24,258	(8.8)	95,040	(34.5)	152,334	(55.2)	58	(0.0)	275,839
千葉	3,497	(1.3)	19,055	(7.2)	107,244	(40.6)	134,350	(50.9)	78	(0.0)	264,224
東京	5,922	(0.9)	49,077	(7.4)	265,018	(40.2)	340,162	(51.5)	1	(0.0)	660,180
神奈川	4,630	(1.2)	33,348	(8.6)	151,526	(39.1)	197,857	(51.1)	171	(0.0)	387,532
新潟	2,573	(2.9)	9,671	(11.0)	33,724	(38.5)	41,606	(47.4)	151	(0.2)	87,725
富山	470	(1.2)	3,462	(9.5)	15,813	(43.5)	16,639	(45.8)	3	(0.0)	36,387
石川	923	(2.5)	5,492	(14.7)	14,383	(38.6)	16,446	(44.2)	12	(0.0)	37,256
福井	447	(1.7)	4,053	(15.9)	11,291	(44.2)	9,735	(38.1)	32	(0.1)	25,558
山梨	526	(1.5)	3,976	(11.0)	15,264	(42.4)	16,254	(45.1)	5	(0.0)	36,025
長野	1,520	(1.7)	9,669	(11.1)	41,354	(47.3)	34,655	(39.7)	190	(0.2)	87,388
岐阜	1,048	(1.3)	10,174	(13.0)	34,760	(44.4)	32,216	(41.2)	87	(0.1)	78,285
静岡	1,684	(1.2)	10,262	(7.2)	54,775	(38.3)	75,785	(53.1)	270	(0.2)	142,776
愛知	3,955	(1.4)	19,184	(6.6)	103,491	(35.5)	164,468	(56.5)	46	(0.0)	291,144
三重	2,134	(2.5)	8,086	(9.5)	27,174	(31.9)	47,607	(56.0)	58	(0.1)	85,059
滋賀	519	(0.9)	3,375	(6.0)	18,599	(33.4)	33,330	(59.7)	22	(0.0)	55,845
京都	1,309	(1.1)	7,007	(5.9)	36,894	(30.8)	74,494	(62.2)	35	(0.0)	119,739
大阪	5,295	(1.1)	7,205	(1.6)	160,188	(34.6)	290,507	(62.7)	96	(0.0)	463,291
兵庫	3,052	(1.3)	15,511	(6.8)	83,799	(36.4)	120,677	(52.5)	6,952	(3.0)	229,991
奈良	700	(1.2)	6,569	(11.0)	23,505	(39.5)	28,730	(48.3)	17	(0.0)	59,521
和歌山	905	(1.9)	4,315	(9.1)	15,019	(31.8)	26,944	(57.1)	21	(0.1)	47,204
鳥取	428	(1.9)	2,410	(10.6)	11,322	(49.9)	8,508	(37.5)	30	(0.1)	22,698
島根	559	(2.1)	3,171	(11.9)	12,089	(45.0)	10,979	(40.9)	46	(0.1)	26,844
岡山	1,725	(2.2)	9,874	(12.5)	29,718	(37.6)	37,695	(47.7)	25	(0.0)	79,037
広島	1,536	(1.4)	12,571	(11.3)	50,565	(45.5)	46,429	(41.7)	96	(0.1)	111,197
山口	681	(1.1)	5,137	(8.5)	27,984	(46.1)	26,856	(44.3)	17	(0.0)	60,675
徳島	616	(2.0)	3,887	(12.6)	12,028	(39.0)	14,278	(46.4)	4	(0.0)	30,813
香川	691	(1.6)	5,278	(12.1)	18,997	(43.6)	18,516	(42.5)	72	(0.2)	43,554
愛媛	1,279	(2.1)	9,244	(15.0)	19,547	(31.6)	31,734	(51.3)	38	(0.0)	61,842
高知	643	(1.8)	6,297	(17.8)	12,527	(35.3)	15,871	(44.7)	141	(0.4)	35,479
福岡	1,301	(0.6)	14,995	(6.9)	122,173	(56.5)	77,271	(35.7)	515	(0.3)	216,255
佐賀	595	(1.8)	4,572	(14.2)	14,834	(46.1)	12,142	(37.7)	59	(0.2)	32,202
長崎	878	(1.5)	7,893	(13.9)	28,372	(49.9)	19,522	(34.3)	208	(0.4)	56,873
熊本	909	(1.2)	7,541	(10.2)	30,967	(41.9)	34,407	(46.5)	155	(0.2)	73,979
大分	786	(1.6)	7,562	(15.9)	21,122	(44.5)	17,867	(37.7)	167	(0.3)	47,504
宮崎	756	(2.0)	7,170	(19.0)	15,498	(41.1)	14,265	(37.8)	17	(0.1)	37,706
鹿児島	636	(0.9)	9,527	(13.5)	35,763	(50.5)	24,821	(35.0)	60	(0.1)	70,807
沖縄	1,140	(1.8)	7,161	(11.4)	20,312	(32.3)	33,613	(53.5)	626	(1.0)	62,852
合計	78,161	(1.5)	474,175	(8.9)	2,108,748	(39.5)	2,667,527	(49.9)	11,506	(0.2)	5,340,117

別表 8の1 現場到着時間別出動件数の状況
(119番通報入電から現場到着までの所要時間別出動件数)

(平成25年中 単位：件)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均 (分)	平成24年中 平均 (分)	平成23年中 平均 (分)
都道府県									
北海道	6,031	29,101	152,507	42,763	3,760	234,162	7.6	7.5	7.2
青森	852	5,412	29,905	10,359	695	47,223	7.9	7.9	7.8
岩手	1,552	6,842	23,082	12,486	2,182	46,144	8.7	8.7	8.6
宮城	1,286	8,569	58,698	27,696	2,445	98,694	8.6	8.6	8.8
秋田	1,346	4,526	22,498	10,545	1,110	40,025	8.3	8.3	8.1
山形	474	3,206	24,496	13,379	1,123	42,678	8.9	8.9	8.6
福島	1,875	7,300	41,518	26,418	2,807	79,918	9.1	9.0	9.7
茨城	1,907	7,672	69,565	38,641	1,829	119,614	8.7	8.6	8.5
栃木	1,242	7,458	47,175	19,215	1,097	76,187	8.1	8.0	7.9
群馬	1,534	8,163	54,183	20,697	1,696	86,273	8.2	8.1	7.9
埼玉	1,817	14,982	214,092	80,227	2,776	313,894	8.3	8.1	8.0
千葉	2,017	13,626	180,570	92,428	5,726	294,367	8.9	8.7	8.5
東京	2,398	15,219	385,069	324,865	26,041	753,592	10.9	10.6	10.2
神奈川	2,858	23,527	287,101	114,433	3,722	431,641	8.3	8.2	8.0
新潟	1,167	7,082	56,218	29,776	2,233	96,476	8.8	8.8	8.5
富山	848	6,256	25,805	5,300	213	38,422	6.9	6.8	6.8
石川	863	5,957	25,632	6,706	397	39,555	7.2	7.2	7.1
福井	1,032	4,747	16,259	4,152	272	26,462	7.0	7.2	7.2
山梨	611	3,893	22,626	9,683	1,263	38,076	8.6	8.3	8.2
長野	1,731	9,691	53,051	23,640	3,276	91,389	9.1	8.5	8.5
岐阜	1,703	9,247	54,588	15,245	1,473	82,256	7.7	7.6	7.6
静岡	1,685	10,256	98,585	40,163	2,981	153,670	8.5	8.1	8.2
愛知	3,448	24,729	228,555	60,507	2,110	319,349	7.6	7.1	7.0
三重	2,482	9,766	54,138	22,657	1,517	90,560	8.1	8.4	8.3
滋賀	635	5,082	39,582	13,286	558	59,143	7.9	7.8	7.8
京都	1,479	19,824	92,024	15,892	1,456	130,675	7.0	7.1	7.0
大阪	6,086	51,654	379,489	100,676	2,222	540,127	7.5	7.4	7.4
兵庫	3,046	21,753	171,749	62,695	3,185	262,428	8.1	8.2	7.9
奈良	803	3,657	38,886	19,213	1,323	63,882	8.8	8.7	8.4
和歌山	1,003	7,059	31,043	10,028	1,067	50,200	7.7	7.6	7.5
鳥取	518	2,335	13,989	6,741	574	24,157	8.4	8.9	9.2
島根	472	2,223	15,904	8,563	1,280	28,442	9.2	9.0	9.1
岡山	1,006	6,298	51,774	22,269	2,099	83,446	8.6	8.5	8.5
広島	2,175	15,694	76,866	27,424	2,248	124,407	7.9	7.2	7.1
山口	1,193	8,409	38,739	17,058	1,496	66,895	8.2	8.3	8.3
徳島	820	4,351	19,662	6,823	854	32,510	7.9	7.8	7.6
香川	829	4,324	29,304	11,923	567	46,947	8.1	7.9	7.7
愛媛	1,344	6,813	41,295	14,504	2,015	65,971	8.3	8.2	8.2
高知	1,191	4,236	20,994	10,142	1,743	38,306	8.8	8.3	8.3
福岡	2,162	19,845	159,875	52,307	1,872	236,061	7.9	7.9	7.7
佐賀	402	2,412	19,616	11,476	715	34,621	8.9	8.7	8.5
長崎	1,381	7,815	32,476	18,470	1,754	61,896	8.5	8.3	8.2
熊本	1,211	7,362	51,679	19,586	1,723	81,561	8.2	7.6	7.9
大分	1,134	6,625	29,523	11,657	1,552	50,491	8.2	7.8	7.6
宮崎	538	2,601	22,369	14,641	1,577	41,726	9.4	9.5	9.3
鹿児島	2,195	10,632	41,862	19,856	1,620	76,165	8.1	7.7	8.0
沖縄	1,278	6,472	45,269	14,953	711	68,683	7.8	7.8	7.8
合計 (割合)	75,660 (1.3)	474,703 (8.0)	3,689,885 (62.4)	1,562,164 (26.5)	106,955 (1.8)	5,909,367 (100.0)	8.5 —	8.3 —	8.2 —

別表 8の2 現場到着時間別出動件数の構成比
 (119番通報入電から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比)

(平成25年中 単位：%)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計
都道府県						
北海道	2.6	12.4	65.1	18.3	1.6	100.0
青森	1.9	11.4	63.3	21.9	1.5	100.0
岩手	3.4	14.8	50.0	27.1	4.7	100.0
宮城	1.3	8.7	59.5	28.0	2.5	100.0
秋田	3.4	11.3	56.2	26.3	2.8	100.0
山形	1.1	7.5	57.4	31.4	2.6	100.0
福島	2.3	9.1	51.9	33.1	3.6	100.0
茨城	1.6	6.4	58.2	32.3	1.5	100.0
栃木	1.6	9.8	61.9	25.2	1.5	100.0
群馬	1.8	9.5	62.8	23.9	2.0	100.0
埼玉	0.6	4.8	68.2	25.5	0.9	100.0
千葉	0.7	4.6	61.3	31.4	2.0	100.0
東京	0.3	2.0	51.1	43.1	3.5	100.0
神奈川	0.7	5.4	66.5	26.5	0.9	100.0
新潟	1.2	7.3	58.3	30.9	2.3	100.0
富山	2.2	16.3	67.2	13.8	0.5	100.0
石川	2.2	15.0	64.8	17.0	1.0	100.0
福井	3.9	17.9	61.5	15.7	1.0	100.0
山梨	1.6	10.2	59.4	25.5	3.3	100.0
長野	1.9	10.6	58.0	25.9	3.6	100.0
岐阜	2.1	11.3	66.4	18.5	1.7	100.0
静岡	1.1	6.7	64.2	26.1	1.9	100.0
愛知	1.1	7.7	71.6	18.9	0.7	100.0
三重	2.7	10.8	59.8	25.0	1.7	100.0
滋賀	1.1	8.6	66.9	22.5	0.9	100.0
京都	1.1	15.2	70.4	12.2	1.1	100.0
大阪	1.1	9.6	70.3	18.6	0.4	100.0
兵庫	1.2	8.3	65.4	23.9	1.2	100.0
奈良	1.2	5.7	60.9	30.1	2.1	100.0
和歌山	2.0	14.1	61.8	20.0	2.1	100.0
鳥取	2.2	9.6	57.9	27.9	2.4	100.0
島根	1.7	7.8	55.9	30.1	4.5	100.0
岡山	1.2	7.6	62.0	26.7	2.5	100.0
広島	1.8	12.6	61.8	22.0	1.8	100.0
山口	1.8	12.6	57.9	25.5	2.2	100.0
徳島	2.5	13.4	60.5	21.0	2.6	100.0
香川	1.8	9.2	62.4	25.4	1.2	100.0
愛媛	2.0	10.3	62.6	22.0	3.1	100.0
高知	3.1	11.1	54.8	26.5	4.5	100.0
福岡	0.9	8.4	67.7	22.2	0.8	100.0
佐賀	1.2	7.0	56.6	33.1	2.1	100.0
長崎	2.2	12.6	52.5	29.9	2.8	100.0
熊本	1.5	9.0	63.4	24.0	2.1	100.0
大分	2.2	13.1	58.5	23.1	3.1	100.0
宮崎	1.3	6.2	53.6	35.1	3.8	100.0
鹿児島	2.9	14.0	55.0	26.0	2.1	100.0
沖縄	1.9	9.4	65.9	21.8	1.0	100.0
合計	1.3	8.0	62.4	26.5	1.8	100.0

別表 9の1 病院収容時間別搬送人員の状況
(119番通報入電から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員)

(平成25年中 単位:人)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	平均 (分)	平成24年中 平均(分)	区分
北海道	139 (2)	15,460 (254)	65,995 (3,397)	112,629 (17,978)	16,113 (8,193)	1,298 (1,016)	211,634 (30,840)	36.7	35.8	北海道
青森	12 (0)	2,817 (78)	15,756 (552)	22,660 (2,816)	2,479 (1,002)	146 (110)	43,870 (4,558)	34.9	34.5	青森
岩手	9 (0)	1,665 (6)	10,324 (267)	25,580 (2,643)	5,398 (1,570)	302 (205)	43,278 (4,691)	41.3	40.8	岩手
宮城	23 (0)	2,290 (40)	17,913 (790)	56,574 (9,124)	11,673 (4,372)	514 (270)	88,987 (14,596)	42.4	40.9	宮城
秋田	7 (1)	2,646 (5)	12,698 (190)	19,113 (3,603)	2,591 (1,391)	106 (78)	37,161 (5,268)	35.7	35.1	秋田
山形	7 (1)	1,727 (44)	12,434 (947)	23,713 (5,670)	2,401 (1,308)	73 (43)	40,355 (8,013)	32.7	35.5	山形
福島	12 (0)	1,700 (12)	15,297 (316)	47,003 (6,612)	9,816 (3,736)	408 (243)	74,236 (10,919)	42.3	40.8	福島
茨城	31 (1)	2,560 (124)	23,576 (2,282)	72,863 (27,011)	10,790 (7,868)	453 (388)	110,273 (37,674)	40.5	40.2	茨城
栃木	15 (2)	1,852 (65)	15,741 (997)	44,099 (11,132)	6,889 (3,921)	283 (195)	68,879 (16,312)	40.2	40.1	栃木
群馬	92 (11)	4,202 (96)	25,236 (1,438)	45,663 (10,297)	4,778 (2,479)	187 (111)	80,158 (14,432)	36.0	35.6	群馬
埼玉	16 (0)	2,174 (94)	41,112 (3,683)	187,736 (45,733)	41,971 (21,020)	2,830 (1,947)	275,839 (72,477)	45.4	44.6	埼玉
千葉	20 (1)	2,967 (133)	42,905 (4,520)	178,966 (44,918)	37,381 (17,819)	1,985 (1,183)	264,224 (68,574)	44.1	43.7	千葉
東京	11 (0)	624 (2)	27,774 (154)	440,395 (8,477)	180,692 (5,231)	10,684 (344)	660,180 (14,208)	54.6	54.9	東京
神奈川	33 (3)	5,815 (290)	84,466 (8,337)	266,448 (46,864)	29,744 (8,980)	1,026 (355)	387,532 (64,829)	39.4	38.5	神奈川
新潟	12 (0)	1,927 (7)	17,437 (233)	56,308 (6,263)	11,758 (4,076)	283 (179)	87,725 (10,758)	42.4	41.8	新潟
富山	7 (0)	3,935 (53)	16,473 (1,144)	15,412 (2,813)	538 (187)	22 (12)	36,387 (4,209)	29.9	29.7	富山
石川	18 (0)	3,080 (41)	14,485 (1,039)	18,606 (5,573)	1,024 (643)	43 (36)	37,256 (7,332)	32.3	31.8	石川
福井	28 (1)	3,855 (52)	10,703 (1,179)	10,202 (4,235)	737 (460)	33 (24)	25,558 (5,951)	30.5	30.3	福井
山梨	16 (1)	1,634 (62)	11,720 (933)	19,831 (5,229)	2,683 (1,637)	141 (96)	36,025 (7,958)	36.7	36.1	山梨
長野	22 (0)	4,176 (28)	27,191 (564)	49,604 (6,411)	6,141 (1,954)	254 (82)	87,388 (9,039)	37.6	36.0	長野
岐阜	22 (1)	7,023 (285)	33,030 (3,920)	35,274 (12,365)	2,829 (1,585)	107 (75)	78,285 (18,231)	31.9	31.5	岐阜
静岡	22 (0)	5,017 (108)	44,110 (2,020)	85,144 (13,026)	8,104 (3,714)	379 (216)	142,776 (19,084)	36.4	35.1	静岡
愛知	85 (2)	16,148 (624)	121,289 (14,426)	147,809 (40,011)	5,593 (2,779)	220 (147)	291,144 (57,989)	31.8	31.1	愛知
三重	25 (0)	3,830 (28)	23,285 (772)	49,358 (7,983)	8,347 (5,036)	214 (146)	85,059 (13,965)	38.4	38.0	三重
滋賀	26 (0)	4,520 (78)	22,482 (1,038)	27,382 (3,765)	1,386 (705)	49 (22)	55,845 (5,608)	32.0	31.7	滋賀
京都	28 (0)	9,130 (533)	50,173 (5,235)	57,030 (9,798)	3,246 (1,201)	132 (79)	119,739 (16,846)	31.9	32.2	京都
大阪	130 (28)	21,276 (1,932)	158,337 (24,352)	254,116 (73,640)	26,930 (12,658)	2,502 (1,457)	463,291 (114,067)	35.9	34.8	大阪
兵庫	95 (51)	9,990 (2,240)	68,894 (13,297)	134,011 (37,358)	16,259 (9,120)	742 (566)	229,991 (62,632)	37.1	36.3	兵庫
奈良	18 (0)	1,584 (104)	11,709 (2,033)	36,794 (15,490)	8,672 (6,399)	744 (590)	59,521 (24,616)	43.8	43.1	奈良
和歌山	26 (0)	4,351 (235)	17,926 (1,910)	21,544 (7,534)	3,168 (1,803)	189 (118)	47,204 (11,600)	34.4	33.3	和歌山
鳥取	6 (0)	1,523 (0)	7,581 (18)	12,562 (107)	992 (134)	34 (13)	22,698 (272)	34.7	35.1	鳥取
島根	15 (2)	2,339 (10)	8,488 (108)	13,601 (2,115)	2,341 (1,227)	60 (50)	26,844 (3,512)	32.7	35.6	島根
岡山	30 (1)	3,760 (51)	23,538 (1,409)	46,336 (9,312)	5,251 (2,667)	122 (78)	79,037 (13,518)	36.7	35.5	岡山
広島	68 (1)	6,223 (60)	31,628 (1,275)	63,621 (7,881)	9,144 (2,779)	513 (165)	111,197 (12,161)	37.9	36.6	広島
山口	33 (1)	4,417 (54)	19,715 (811)	32,527 (4,300)	3,887 (1,454)	96 (56)	60,675 (6,676)	35.5	35.0	山口
徳島	62 (11)	3,126 (347)	10,804 (2,353)	14,751 (6,726)	1,970 (1,287)	100 (69)	30,813 (10,793)	34.3	33.4	徳島
香川	49 (0)	4,139 (153)	15,872 (2,200)	21,901 (5,606)	1,555 (697)	38 (25)	43,554 (8,681)	32.8	31.9	香川
愛媛	61 (1)	5,630 (53)	23,983 (1,340)	28,406 (5,624)	3,646 (1,773)	116 (83)	61,842 (8,874)	33.5	32.9	愛媛
高知	23 (0)	2,255 (69)	9,472 (1,272)	19,920 (8,403)	3,641 (2,610)	168 (143)	35,479 (12,497)	38.9	38.3	高知
福岡	68 (1)	21,203 (1,053)	100,806 (11,060)	90,830 (24,439)	3,241 (1,564)	107 (59)	216,255 (38,176)	29.9	29.4	福岡
佐賀	12 (0)	1,809 (69)	9,598 (898)	18,865 (3,551)	1,843 (771)	75 (32)	32,202 (5,321)	36.1	35.0	佐賀
長崎	52 (0)	4,216 (15)	15,694 (149)	32,332 (1,849)	4,488 (1,234)	91 (42)	56,873 (3,289)	37.0	36.0	長崎
熊本	18 (0)	3,017 (33)	22,624 (1,159)	43,651 (12,437)	4,535 (2,948)	134 (104)	73,979 (16,681)	33.4	34.8	熊本
大分	49 (2)	5,089 (85)	18,457 (862)	20,243 (4,855)	3,588 (2,132)	78 (52)	47,504 (7,988)	34.2	33.4	大分
宮崎	74 (0)	2,291 (16)	11,129 (195)	21,014 (1,992)	3,131 (1,301)	67 (40)	37,706 (3,544)	31.2	36.8	宮崎
鹿児島	59 (6)	6,965 (51)	21,407 (510)	36,712 (5,925)	5,522 (2,380)	142 (87)	70,807 (8,959)	36.1	34.9	鹿児島
沖縄	41 (0)	4,546 (805)	26,598 (9,365)	30,783 (17,838)	870 (553)	14 (8)	62,852 (28,569)	31.0	30.6	沖縄
合計	1,727 (132)	232,523 (10,577)	1,437,865 (136,949)	3,109,922 (617,332)	529,776 (170,358)	28,304 (11,439)	5,340,117 (946,787)	39.3	38.7	合計

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表 9の2 病院収容時間別搬送人員の構成比
 (119番通報入電から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員の構成比)

(平成25年中 単位：%)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	区分
北海道	0.1 (0.0)	7.3 (0.8)	31.2 (11.0)	53.2 (58.3)	7.6 (26.6)	0.6 (3.3)	100.0	北海道
青森	0.0 (0.0)	6.4 (1.7)	35.9 (12.1)	51.7 (61.8)	5.7 (22.0)	0.3 (2.4)	100.0	青森
岩手	0.0 (0.0)	3.8 (0.1)	23.9 (5.7)	59.1 (56.3)	12.5 (33.5)	0.7 (4.4)	100.0	岩手
宮城	0.0 (0.0)	2.6 (0.3)	20.1 (5.4)	63.6 (62.5)	13.1 (30.0)	0.6 (1.8)	100.0	宮城
秋田	0.0 (0.0)	7.1 (0.1)	34.2 (3.6)	51.4 (68.4)	7.0 (26.4)	0.3 (1.5)	100.0	秋田
山形	0.0 (0.0)	4.3 (0.6)	30.8 (11.8)	58.8 (70.8)	5.9 (16.3)	0.2 (0.5)	100.0	山形
福島	0.0 (0.0)	2.3 (0.1)	20.6 (2.9)	63.3 (60.6)	13.2 (34.2)	0.6 (2.2)	100.0	福島
茨城	0.0 (0.0)	2.3 (0.3)	21.4 (6.1)	66.1 (71.7)	9.8 (20.9)	0.4 (1.0)	100.0	茨城
栃木	0.0 (0.0)	2.7 (0.4)	22.9 (6.1)	64.0 (68.3)	10.0 (24.0)	0.4 (1.2)	100.0	栃木
群馬	0.1 (0.1)	5.2 (0.7)	31.5 (9.9)	57.0 (71.3)	6.0 (17.2)	0.2 (0.8)	100.0	群馬
埼玉	0.0 (0.0)	0.8 (0.1)	14.9 (5.1)	68.1 (63.1)	15.2 (29.0)	1.0 (2.7)	100.0	埼玉
千葉	0.0 (0.0)	1.1 (0.2)	16.2 (6.6)	67.7 (65.5)	14.2 (26.0)	0.8 (1.7)	100.0	千葉
東京	0.0 (0.0)	0.1 (0.0)	4.2 (1.1)	66.7 (59.7)	27.4 (36.8)	1.6 (2.4)	100.0	東京
神奈川	0.0 (0.0)	1.5 (0.4)	21.8 (12.9)	68.7 (72.3)	7.7 (13.9)	0.3 (0.5)	100.0	神奈川
新潟	0.0 (0.0)	2.2 (0.0)	19.9 (2.2)	64.2 (58.2)	13.4 (37.9)	0.3 (1.7)	100.0	新潟
富山	0.0 (0.0)	10.8 (1.3)	45.3 (27.2)	42.3 (66.8)	1.5 (4.4)	0.1 (0.3)	100.0	富山
石川	0.0 (0.0)	8.3 (0.5)	38.9 (14.2)	49.9 (76.0)	2.8 (8.8)	0.1 (0.5)	100.0	石川
福井	0.1 (0.0)	15.1 (0.9)	41.9 (19.8)	39.9 (71.2)	2.9 (7.7)	0.1 (0.4)	100.0	福井
山梨	0.0 (0.0)	4.5 (0.8)	32.5 (11.7)	55.1 (65.7)	7.5 (20.6)	0.4 (1.2)	100.0	山梨
長野	0.0 (0.0)	4.8 (0.3)	31.1 (6.3)	56.8 (70.9)	7.0 (21.6)	0.3 (0.9)	100.0	長野
岐阜	0.0 (0.0)	9.0 (1.6)	42.2 (21.5)	45.1 (67.8)	3.6 (8.7)	0.1 (0.4)	100.0	岐阜
静岡	0.0 (0.0)	3.5 (0.6)	30.9 (10.6)	59.6 (68.2)	5.7 (19.5)	0.3 (1.1)	100.0	静岡
愛知	0.0 (0.0)	5.5 (1.0)	41.7 (24.9)	50.8 (69.0)	1.9 (4.8)	0.1 (0.3)	100.0	愛知
三重	0.0 (0.0)	4.5 (0.2)	27.4 (5.5)	58.0 (57.2)	9.8 (36.1)	0.3 (1.0)	100.0	三重
滋賀	0.0 (0.0)	8.1 (1.4)	40.3 (18.5)	49.0 (67.1)	2.5 (12.6)	0.1 (0.4)	100.0	滋賀
京都	0.0 (0.0)	7.6 (3.2)	41.9 (31.1)	47.7 (58.1)	2.7 (7.1)	0.1 (0.5)	100.0	京都
大阪	0.0 (0.0)	4.6 (1.7)	34.2 (21.3)	54.9 (64.6)	5.8 (11.1)	0.5 (1.3)	100.0	大阪
兵庫	0.0 (0.1)	4.3 (3.6)	30.0 (21.2)	58.3 (59.6)	7.1 (14.6)	0.3 (0.9)	100.0	兵庫
奈良	0.0 (0.0)	2.7 (0.4)	19.7 (8.3)	61.8 (62.9)	14.6 (26.0)	1.2 (2.4)	100.0	奈良
和歌山	0.1 (0.0)	9.2 (2.0)	38.0 (16.5)	45.6 (65.0)	6.7 (15.5)	0.4 (1.0)	100.0	和歌山
鳥取	0.0 (0.0)	6.7 (0.0)	33.4 (6.6)	55.3 (39.3)	4.4 (49.3)	0.2 (4.8)	100.0	鳥取
島根	0.1 (0.1)	8.7 (0.3)	31.6 (3.1)	50.7 (60.2)	8.7 (34.9)	0.2 (1.4)	100.0	島根
岡山	0.0 (0.0)	4.8 (0.4)	29.8 (10.4)	58.6 (68.9)	6.6 (19.7)	0.2 (0.6)	100.0	岡山
広島	0.1 (0.0)	5.6 (0.5)	28.4 (10.5)	57.2 (64.8)	8.2 (22.8)	0.5 (1.4)	100.0	広島
山口	0.0 (0.0)	7.3 (0.8)	32.5 (12.2)	53.6 (64.4)	6.4 (21.8)	0.2 (0.8)	100.0	山口
徳島	0.2 (0.1)	10.1 (3.2)	35.1 (21.8)	47.9 (62.3)	6.4 (12.0)	0.3 (0.6)	100.0	徳島
香川	0.1 (0.0)	9.5 (1.8)	36.4 (25.3)	50.3 (64.6)	3.6 (8.0)	0.1 (0.3)	100.0	香川
愛媛	0.1 (0.0)	9.1 (0.6)	38.8 (15.1)	45.9 (63.4)	5.9 (20.0)	0.2 (0.9)	100.0	愛媛
高知	0.1 (0.0)	6.3 (0.6)	26.7 (10.2)	56.1 (67.2)	10.3 (20.9)	0.5 (1.1)	100.0	高知
福岡	0.0 (0.0)	9.8 (2.7)	46.6 (29.0)	42.0 (64.0)	1.5 (4.1)	0.1 (0.2)	100.0	福岡
佐賀	0.1 (0.0)	5.6 (1.3)	29.8 (16.9)	58.6 (66.7)	5.7 (14.5)	0.2 (0.6)	100.0	佐賀
長崎	0.1 (0.0)	7.4 (0.5)	27.6 (4.5)	56.8 (56.2)	7.9 (37.5)	0.2 (1.3)	100.0	長崎
熊本	0.0 (0.0)	4.1 (0.2)	30.6 (6.9)	59.0 (74.6)	6.1 (17.7)	0.2 (0.6)	100.0	熊本
大分	0.1 (0.0)	10.7 (1.0)	38.9 (10.8)	42.6 (60.8)	7.5 (26.7)	0.2 (0.7)	100.0	大分
宮崎	0.2 (0.0)	6.1 (0.5)	29.5 (5.5)	55.7 (56.2)	8.3 (36.7)	0.2 (1.1)	100.0	宮崎
鹿児島	0.1 (0.1)	9.8 (0.6)	30.2 (5.7)	51.9 (66.1)	7.8 (26.5)	0.2 (1.0)	100.0	鹿児島
沖縄	0.1 (0.0)	7.2 (2.8)	42.3 (32.8)	49.0 (62.5)	1.4 (1.9)	0.0 (0.0)	100.0	沖縄
合計	0.0 (0.0)	4.4 (1.1)	26.9 (14.5)	58.3 (65.2)	9.9 (18.0)	0.5 (1.2)	100.0	合計

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表 10 覚知時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比

(平成 25 年中 単位：人・%)

区分	急病	交通	一般負傷	その他	合計	
合計	3,370,105 (100.0)	529,041 (100.0)	776,412 (100.0)	664,559 (100.0)	5,340,117 (100.0)	
時 刻	0～2時 (構成比)	191,124 (5.7)	14,447 (2.7)	31,343 (4.0)	19,230 (2.9)	256,144 (4.8)
	2～4時 (構成比)	154,674 (4.6)	9,120 (1.7)	20,901 (2.7)	13,509 (2.0)	198,204 (3.7)
	4～6時 (構成比)	159,214 (4.7)	11,072 (2.1)	22,289 (2.9)	11,023 (1.7)	203,598 (3.8)
	6～8時 (構成比)	253,703 (7.5)	42,747 (8.1)	48,863 (6.3)	14,317 (2.2)	359,630 (6.7)
	8～10時 (構成比)	377,009 (11.2)	66,343 (12.6)	93,471 (12.0)	74,169 (11.2)	610,992 (11.5)
	10～12時 (構成比)	349,701 (10.4)	60,522 (11.4)	93,428 (12.0)	132,738 (20.0)	636,389 (11.9)
	12～14時 (構成比)	330,935 (9.8)	57,821 (10.9)	85,589 (11.0)	113,925 (17.1)	588,270 (11.0)
	14～16時 (構成比)	309,700 (9.2)	62,968 (11.9)	86,823 (11.2)	88,936 (13.4)	548,427 (10.3)
	16～18時 (構成比)	312,400 (9.3)	77,229 (14.6)	89,671 (11.6)	83,489 (12.6)	562,789 (10.5)
	18～20時 (構成比)	350,204 (10.4)	65,615 (12.4)	83,398 (10.7)	51,484 (7.7)	550,701 (10.3)
	20～22時 (構成比)	322,221 (9.5)	36,960 (7.0)	70,513 (9.1)	35,194 (5.3)	464,888 (8.7)
	22～24時 (構成比)	259,220 (7.7)	24,197 (4.6)	50,123 (6.5)	26,545 (4.0)	360,085 (6.8)

別表 11 応急手当普及啓発講習活動状況

(平成 25 年中 単位：人・回・体・台)

区分 都道府県	普通講習 受講人員	普通講習 実施回数	上級講習 受講人員	上級講習 実施回数	普通・上級講習人 口1万人あたりの 受講者数	その他講習 受講人員	救命入門 コース受講者	蘇生訓練用人数		外傷用 模型セット	訓練用 AED
								成人	乳幼児		
北海道	60,442	3,098	1,082	85	112	69,207	10,864	1,207	602	34	741
青森	22,233	966	508	23	166	16,125	1,325	277	130	8	194
岩手	21,261	1,059	335	26	162	22,973	6,595	400	143	9	311
宮城	35,754	1,985	1,155	71	157	40,063	7,292	349	147	8	284
秋田	15,246	760	317	17	143	14,481	1,534	284	115	15	150
山形	7,789	411	182	8	68	21,602	4,158	236	117	11	173
福島	19,754	1,178	181	9	98	39,253	3,419	467	157	11	289
茨城	40,662	2,341	928	64	140	22,930	7,107	484	297	16	391
栃木	19,799	1,018	260	13	100	28,768	2,033	380	233	8	257
群馬	20,467	1,020	204	13	103	37,374	3,849	314	173	8	298
埼玉	67,115	3,308	4,295	173	99	128,301	17,534	1,295	742	45	812
千葉	46,600	2,835	2,409	112	79	106,987	12,186	831	306	27	571
東京	196,470	8,960	15,207	765	161	425,410	21,513	867	639	11	670
神奈川	81,754	3,536	5,265	201	96	64,562	15,074	931	378	15	673
新潟	23,614	1,095	266	17	101	48,907	16,257	614	353	20	493
富山	16,015	799	437	29	150	19,014	3,473	193	86	4	143
石川	14,266	888	153	16	123	15,866	1,415	192	87	9	141
福井	14,590	541	48	2	182	28,263	1,132	483	89	3	116
山梨	8,071	446	115	6	95	20,606	81	157	122	5	119
長野	25,450	1,286	934	58	123	55,773	2,670	509	258	12	366
岐阜	24,777	1,376	915	48	123	57,301	19,347	954	464	27	395
静岡	36,265	2,149	997	65	99	74,997	3,158	809	397	24	527
愛知	68,985	3,939	2,443	148	96	129,916	11,689	940	523	28	685
三重	22,900	1,247	851	41	128	26,864	5,262	363	206	8	228
滋賀	20,481	1,081	398	19	148	27,041	2,688	217	111	8	148
京都	50,116	2,404	1,039	56	194	16,663	9,253	382	217	12	321
大阪	67,249	4,058	2,550	126	79	86,382	20,121	1,459	556	15	656
兵庫	59,375	2,567	874	44	108	63,996	17,557	1,031	601	19	603
奈良	13,219	745	86	6	95	16,042	3,738	265	127	5	148
和歌山	12,350	684	367	25	127	18,251	7,909	282	177	5	196
鳥取	9,930	592	4	1	169	15,429	4,512	96	95	2	80
島根	8,415	476	256	7	121	28,237	156	443	193	7	223
岡山	14,445	785	281	11	76	34,622	4,539	393	207	11	248
広島	24,253	1,167	400	18	86	26,909	9,109	377	211	20	248
山口	17,859	874	286	32	125	21,357	3,345	255	174	9	195
徳島	5,535	296	78	3	72	19,346	262	122	62	1	90
香川	25,531	296	42	2	258	12,303	863	218	68	4	95
愛媛	18,586	912	418	18	133	37,391	7,092	356	166	15	249
高知	8,797	600	107	12	116	21,349	906	298	191	11	177
福岡	48,927	1,578	1,209	44	99	78,041	14,286	800	369	17	460
佐賀	4,279	258	152	7	52	20,593	81	80	51	4	81
長崎	12,660	680	426	14	92	40,451	1,839	485	335	10	226
熊本	9,793	498	650	59	57	67,789	891	403	262	8	250
大分	11,032	427	323	14	95	26,653	867	200	111	10	133
宮崎	7,158	403	191	9	67	18,233	19,259	339	153	4	146
鹿児島	17,463	896	241	13	104	53,823	11,900	340	140	5	260
沖縄	14,593	926	682	35	111	7,556	5,336	215	164	7	178
合計	1,392,325	69,444	50,547	2,585	113	2,274,000	325,476	22,592	11,505	575	14,438
前年	1,410,981	71,067	84,898	4,674	117	2,318,930	224,230	21,605	10,780	590	13,785
前年増減数	▲ 18,656	▲ 1,623	▲ 34,351	▲ 2,089	▲ 4	▲ 44,930	101,246	987	725	▲ 15	653

別表 12 応急手当指導員養成状況

(平成 25 年中 単位：人・回)

区分 都道府県	応急手当指導員養成講習								
	平成24年中 修了者	講習Ⅰ 修了者	講習Ⅱ 修了者	講習Ⅲ 修了者	消防長 認定者	講習Ⅰ 免除者	講習 回数	応急手当 指導員数	講習回数 累計
北海道	536	315	68	31	83	39	113	8,946	1,399
青森	126	110	10	0	6	0	13	2,093	128
岩手	91	42	9	0	0	40	9	1,661	103
宮城	181	167	12	0	2	0	5	2,898	120
秋田	123	95	20	0	8	0	53	1,720	691
山形	91	78	13	0	0	0	28	1,617	270
福島	133	57	76	0	0	0	7	2,571	231
茨城	256	122	55	48	9	22	41	3,394	444
栃木	213	179	25	0	7	2	4	2,393	103
群馬	150	59	72	18	1	0	51	2,309	755
埼玉	411	137	133	9	124	8	43	8,041	1,037
千葉	325	142	118	4	47	14	53	6,632	430
東京	1,045	184	750	87	1	23	41	24,757	178
神奈川	768	360	129	102	176	1	14	8,859	237
新潟	358	26	310	0	21	1	15	6,456	263
富山	49	8	29	0	11	1	1	869	27
石川	74	44	24	2	3	1	11	1,175	123
福井	64	56	8	0	0	0	17	855	154
山梨	75	39	0	1	16	19	12	813	57
長野	91	77	14	0	0	0	28	2,662	425
岐阜	203	71	13	65	24	30	32	2,939	298
静岡	252	33	120	7	85	7	48	4,556	391
愛知	454	364	31	28	22	9	97	7,187	1,141
三重	175	86	72	3	5	9	33	2,469	152
滋賀	75	64	6	0	5	0	21	1,313	228
京都	69	63	0	0	4	2	28	2,256	169
大阪	636	296	221	0	117	2	139	10,352	1,091
兵庫	261	180	57	3	16	5	20	5,878	509
奈良	99	77	5	0	17	0	9	1,863	180
和歌山	92	72	0	5	11	4	15	1,346	178
鳥取	86	49	19	16	2	0	17	1,201	138
島根	52	20	32	0	0	0	3	1,332	194
岡山	108	100	5	0	3	0	17	2,298	275
広島	557	24	158	0	375	0	12	3,449	539
山口	84	65	0	2	17	0	41	1,839	361
徳島	31	29	0	0	2	0	6	686	36
香川	24	22	0	2	0	0	1	514	1
愛媛	89	30	28	0	27	4	3	1,779	108
高知	49	38	11	0	0	0	6	1,256	178
福岡	149	87	50	2	9	1	17	3,583	232
佐賀	57	46	0	10	1	0	8	546	87
長崎	80	59	3	0	18	0	14	1,008	170
熊本	79	58	11	6	4	0	7	1,605	166
大分	237	229	8	0	0	0	15	1,409	224
宮崎	81	44	17	19	0	1	13	1,271	80
鹿児島	129	55	17	0	23	34	17	2,119	32
沖縄	159	142	0	13	2	2	5	920	34
合計	9,527	4,700	2,759	483	1,304	281	1,203	157,695	14,367

別表 13 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況

(平成 26 年 4 月 1 日)

区分 都道府県	病 院				病 院 計	診 療 所	合 計	人口10万人 対救急医療 機関数
	国立	公立	公的	私的				
北海道	9	74	43	124	250	18	268	4.9
青森	4	23	2	19	48	3	51	3.7
岩手	0	24	4	18	46	0	46	3.5
宮城	4	24	6	29	63	3	66	2.8
秋田	2	9	8	8	27	0	27	2.5
山形	1	20	2	14	37	0	37	3.2
福島	3	9	9	36	57	0	57	2.8
茨城	5	6	12	72	95	3	98	3.3
栃木	3	3	6	44	56	14	70	3.5
群馬	3	12	3	58	76	23	99	4.9
埼玉	3	9	7	149	168	15	183	2.5
千葉	6	24	2	110	142	8	150	2.4
東京	15	18	5	275	313	6	319	2.4
神奈川	7	18	10	129	164	10	174	1.9
新潟	4	21	15	26	66	1	67	2.8
富山	3	11	5	14	33	5	38	3.5
石川	2	16	5	23	46	8	54	4.6
福井	2	6	4	25	37	18	55	6.8
山梨	2	13	2	19	36	7	43	5.0
長野	5	18	19	40	82	6	88	4.1
岐阜	2	19	9	37	67	6	73	3.5
静岡	6	20	11	37	74	41	115	3.1
愛知	6	29	11	103	149	17	166	2.2
三重	2	17	8	29	56	5	61	3.3
滋賀	2	12	5	14	33	0	33	2.3
京都	4	12	6	68	90	0	90	3.4
大阪	5	26	10	239	280	10	290	3.3
兵庫	5	34	5	130	174	7	181	3.2
奈良	1	10	4	24	39	0	39	2.8
和歌山	3	15	3	33	54	5	59	5.9
鳥取	3	7	3	7	20	0	20	3.4
島根	2	11	3	8	24	0	24	3.3
岡山	4	14	5	57	80	6	86	4.4
広島	6	17	8	79	110	26	136	4.8
山口	6	16	8	30	60	3	63	4.3
徳島	2	9	5	16	32	3	35	4.5
香川	4	9	4	34	51	12	63	6.3
愛媛	2	14	5	37	58	2	60	4.2
高知	2	9	2	25	38	2	40	5.2
福岡	6	13	9	115	143	3	146	2.9
佐賀	5	8	2	29	44	4	48	5.6
長崎	4	16	5	35	60	1	61	4.3
熊本	7	16	6	36	65	8	73	4.0
大分	3	5	3	38	49	1	50	4.2
宮崎	4	10	2	39	55	5	60	5.5
鹿児島	3	13	4	66	86	9	95	5.6
沖縄	1	7	1	16	25	1	26	1.9
合計	183	746	316	2,613	3,858	325	4,183	3.3

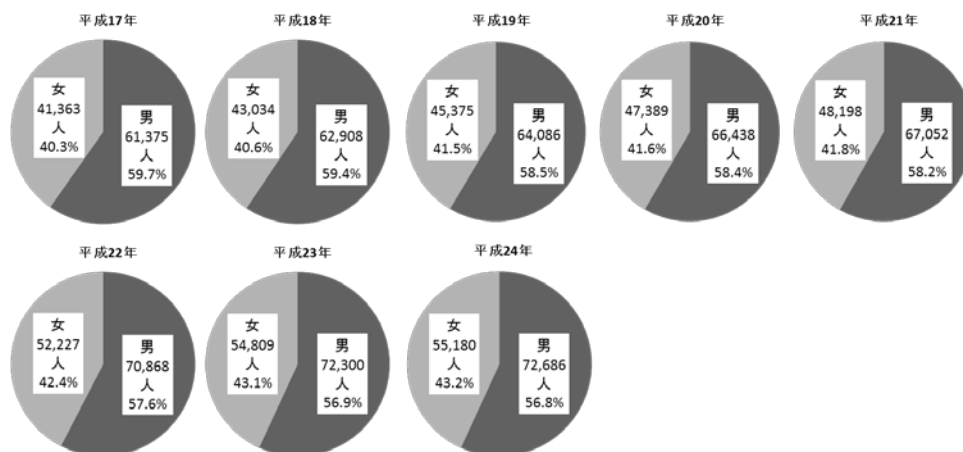
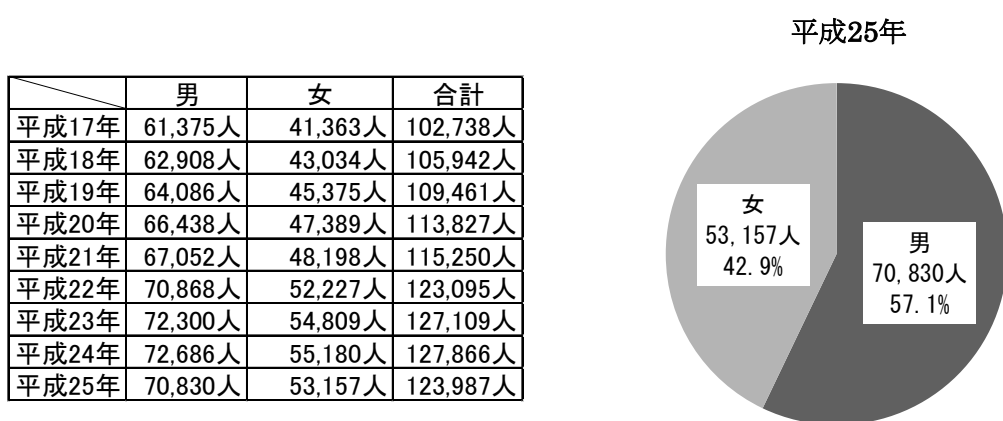
(注) この表に計上されている数値は、救急業務を実施している市町村（消防の事務を処理する組合を含む）にある病院及び診療所である。

第4章 救急蘇生統計

1 心肺機能停止傷病者の搬送人員及び男女別

平成 25 年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者は、12 万 3,987 人となっており、年々増加している。そのうち男性の割合は 57.1%、女性の割合は 42.9%となっており、男性の方が多い。年齢区分については、80～89 歳が最多となっている。(第 64 表、第 65 表参照)

第 64 表 心肺機能停止傷病者のうち、男女別件数



- (注) 1 本統計は、従来「ウツタイン統計」、「心肺機能停止傷病者の救命率等の状況」として公表していたが、救急搬送された心肺機能停止傷病者に関する統計であることをより分かりやすくするため、名称を変更している。
- 2 東日本大震災の影響により「第4章 救急蘇生統計 (p. 49～p. 83)」については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部の平成 22 年分及び平成 23 年分データは除いた数値で集計している。

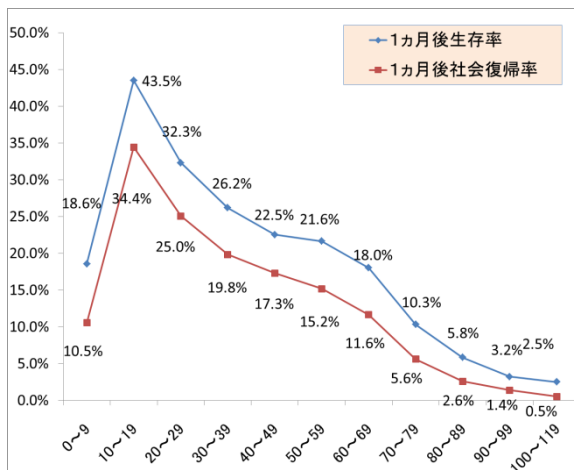
2 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の男女別、年齢区分別件数、1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された（心臓に原因があり、かつ一般市民により心肺停止状態の瞬間が目撃または音により認識された）症例についてみると、1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに女性に比べ、男性の方が高く、年齢区分では男女共に10～19歳が最も高い。（第66表参照）

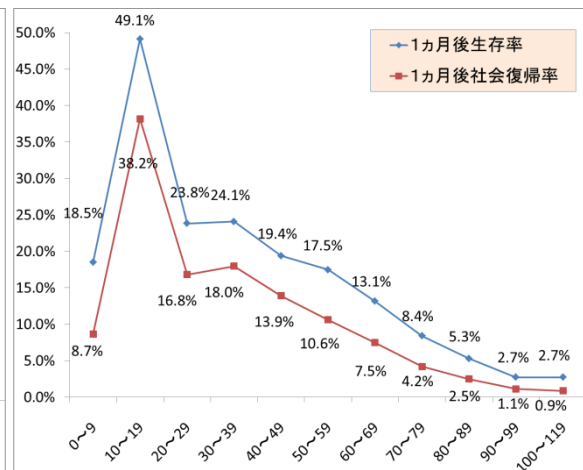
第66表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の男女別及び年齢区分別件数と1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

		9カ年集計												
		総件数	心原性かつ一般市民により目撃あり症例数											
			うち、男性				うち、女性							
			人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率
年齢区分	0～9	11,732	928	512	95	18.6%	54	10.5%	416	77	18.5%	36	8.7%	
	10～19	7,613	821	593	258	43.5%	204	34.4%	228	112	49.1%	87	38.2%	
	20～29	18,110	1,564	1,106	357	32.3%	277	25.0%	458	109	23.8%	77	16.8%	
	30～39	28,521	3,761	2,959	774	26.2%	586	19.8%	802	193	24.1%	144	18.0%	
	40～49	45,207	8,004	6,322	1,423	22.5%	1,092	17.3%	1,682	326	19.4%	234	13.9%	
	50～59	83,865	16,860	13,589	2,937	21.6%	2,060	15.2%	3,271	571	17.5%	347	10.6%	
	60～69	151,386	32,033	24,596	4,425	18.0%	2,857	11.6%	7,437	977	13.1%	555	7.5%	
	70～79	252,756	49,190	33,621	3,466	10.3%	1,884	5.6%	15,569	1,305	8.4%	651	4.2%	
	80～89	318,139	59,053	31,119	1,813	5.8%	804	2.6%	27,934	1,474	5.3%	689	2.5%	
	90～99	126,407	25,154	7,960	256	3.2%	109	1.4%	17,194	468	2.7%	191	1.1%	
100～119	5,472	1,171	202	5	2.5%	1	0.5%	815	22	2.7%	7	0.9%		
不詳	67	11	7	1	-	1	-	4	-	-	-	-		
合計	1,049,275	198,550	122,586	15,810	12.9%	9,929	8.1%	75,810	5,634	7.4%	3,018	4.0%		

男性



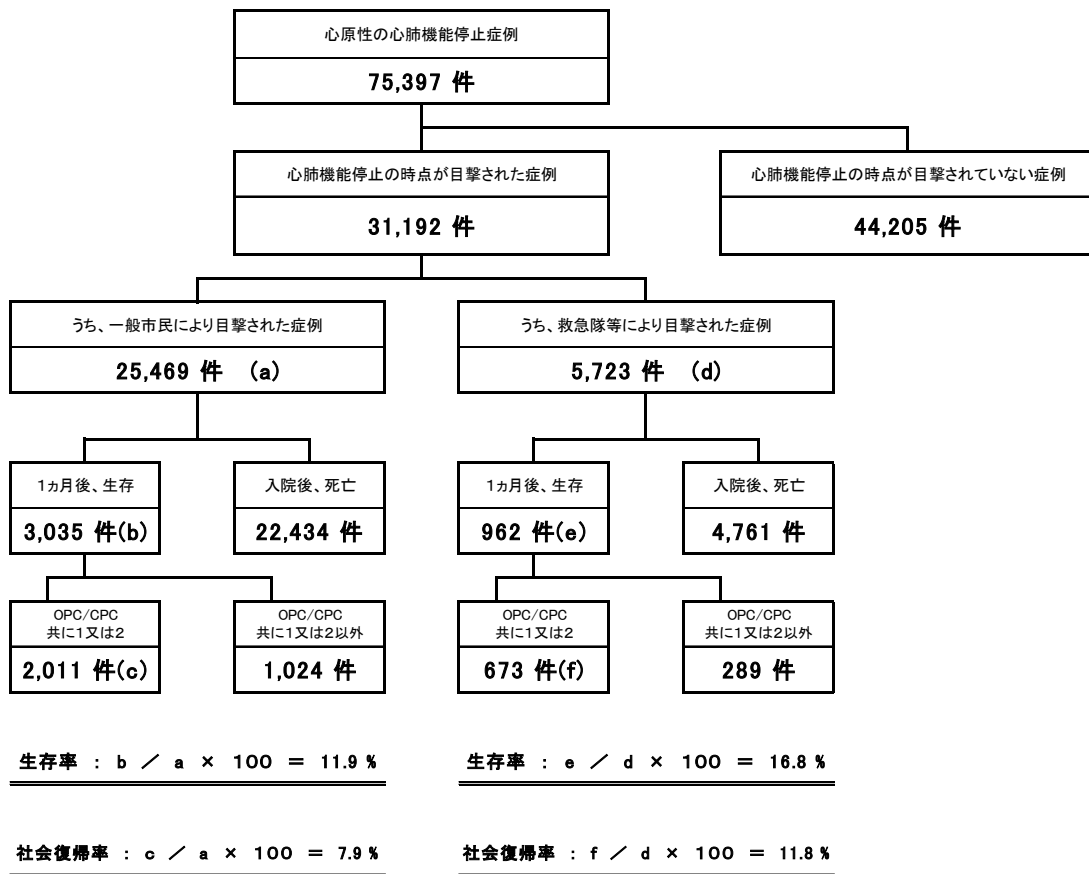
女性



3 心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成25年の心原性的心肺機能停止症例のうち、一般市民により目撃された症例の1ヵ月後生存率は11.9%、1ヵ月後社会復帰率は7.9%であった。平成17年と比較すると、それぞれ、4.7%、4.6%上昇している。また、救急隊等が目撃された症例の1ヵ月後生存率は16.8%、1ヵ月後社会復帰率は11.8%となっており、平成17年と比較すると、それぞれ、3.8%、3.1%上昇している。
(第67図、第68表参照)

第67図 心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成25年）



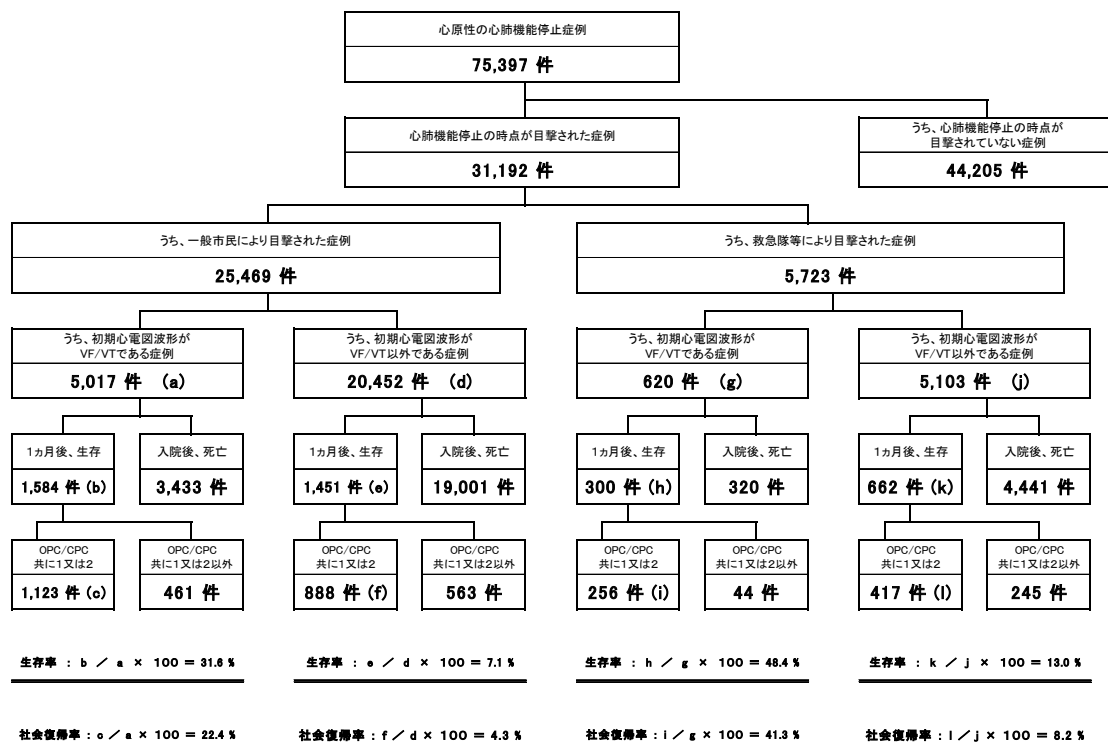
第 68 表 心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 25 年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
心原性的心肺機能停止症例		56,412	57,182	59,001	63,283	64,959	68,293	71,660	73,023	75,397
心肺機能停止の時点が目撃された症例		22,477	23,258	24,160	25,596	26,062	28,098	29,001	29,312	31,192
うち、一般市民により目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469
1ヵ月後、生存		1,282	1,591	2,013	2,169	2,417	2,561	2,655	2,736	3,035
生存率		7.2%	8.4%	10.2%	10.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.5%	11.9%
OPC/CPC共に1又は2		587	768	1,195	1,294	1,495	1,543	1,677	1,710	2,011
社会復帰率		3.3%	4.1%	6.1%	6.2%	7.1%	6.9%	7.2%	7.2%	7.9%
うち、救急隊等により目撃された症例		4,525	4,356	4,449	4,827	4,950	5,635	5,705	5,515	5,723
1ヵ月後、生存		590	586	680	732	821	910	955	940	962
生存率		13.0%	13.5%	15.3%	15.2%	16.6%	16.1%	16.7%	17.0%	16.8%
OPC/CPC共に1又は2		393	391	460	494	560	622	698	658	673
社会復帰率		8.7%	9.0%	10.3%	10.2%	11.3%	11.0%	12.2%	11.9%	11.8%
うち、目撃者が不詳である症例			5	4						
心肺機能停止の時点が目撃されていない症例		33,935	33,924	34,841	37,687	38,897	40,195	42,695	43,711	44,205

4 心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成25年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF及び無脈性VTであった症例の1ヵ月後生存率は31.6%、1ヵ月後社会復帰率は22.4%であった。平成17年と比較すると、それぞれ11.9%、11.9%上昇している。また、救急隊等により目撃された症例の1ヵ月後生存率は48.4%、1ヵ月後社会復帰率は41.3%であり、平成17年と比較すると、それぞれ13.4%、13.8%上昇している。（第69図及び第70表参照）

第69図 心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成25年）



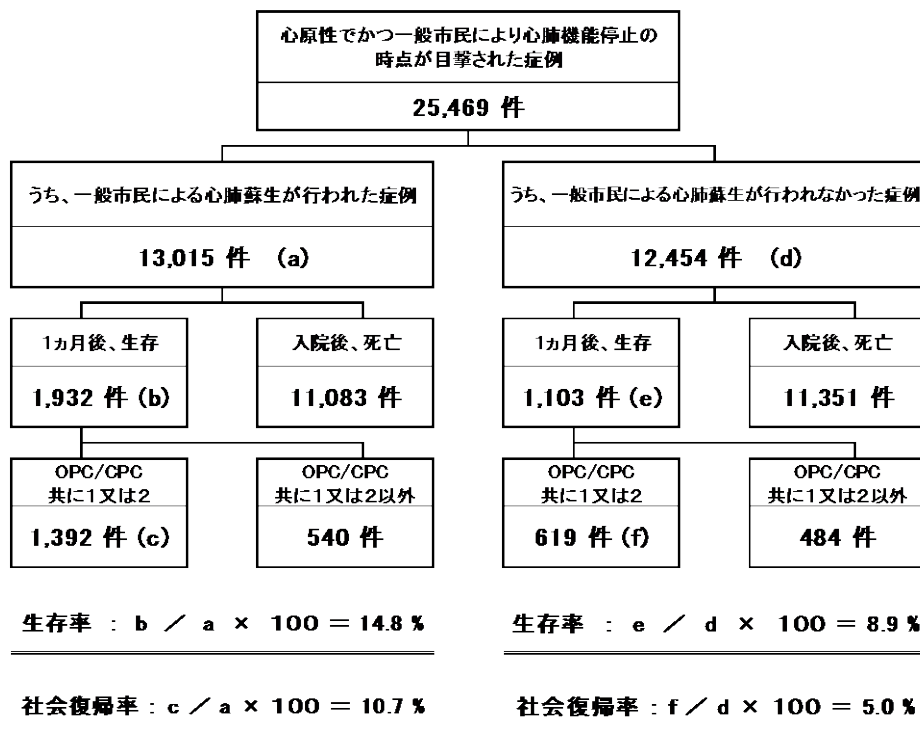
第70表 心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成17年～平成25年)

区分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
心原性的心肺機能停止症例		56,412	57,182	59,001	63,283	64,959	68,293	71,660	73,023	75,397
心肺機能停止の時点が目撃された症例		22,477	23,258	24,160	25,596	26,062	28,098	29,001	29,312	31,192
うち、一般市民により目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469
うち、初期心電図波形がVF/VTである症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017
1ヵ月後、生存		761	1,004	1,221	1,312	1,478	1,482	1,456	1,535	1,584
生存率		19.7%	23.2%	27.7%	28.0%	30.3%	30.5%	30.4%	32.2%	31.6%
OPC/CPC共に1又は2		407	539	813	857	1,002	992	994	1,025	1,123
社会復帰率		10.5%	12.5%	18.5%	18.3%	20.5%	20.4%	20.8%	21.5%	22.4%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である症例		14,023	14,568	15,304	16,075	16,234	17,607	18,511	19,024	20,452
1ヵ月後、生存		521	587	792	857	939	1,079	1,199	1,201	1,451
生存率		3.7%	4.0%	5.2%	5.3%	5.8%	6.1%	6.5%	6.3%	7.1%
OPC/CPC共に1又は2		180	229	382	437	493	551	683	685	888
社会復帰率		1.3%	1.6%	2.5%	2.7%	3.0%	3.1%	3.7%	3.6%	4.3%
うち、救急隊等により目撃された症例		4,525	4,356	4,449	4,827	4,950	5,635	5,705	5,515	5,723
うち、初期心電図波形がVF/VTである症例		608	492	575	556	651	655	632	622	620
1ヵ月後、生存		213	188	231	234	278	283	306	289	300
生存率		35.0%	38.2%	40.2%	42.1%	42.7%	43.2%	48.4%	46.5%	48.4%
OPC/CPC共に1又は2		167	149	200	187	226	237	260	240	256
社会復帰率		27.5%	30.3%	34.8%	33.6%	34.7%	36.2%	41.1%	38.6%	41.3%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である症例		3,917	3,868	3,874	4,271	4,299	4,980	5,073	4,893	5,103
1ヵ月後、生存		377	398	449	498	543	627	649	651	662
生存率		9.6%	10.3%	11.6%	11.7%	12.6%	12.6%	12.8%	13.3%	13.0%
OPC/CPC共に1又は2		226	242	260	307	334	385	428	418	417
社会復帰率		5.8%	6.3%	6.7%	7.2%	7.8%	7.7%	8.4%	8.5%	8.2%
うち、目撃者が不詳である症例		70	5	4						
心肺機能停止の時点が目撃されていない症例		33,935	33,924	34,841	37,687	38,897	40,195	42,659	43,711	44,205

5 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成25年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率は14.8%、1ヵ月後社会復帰率は10.7%となっており、心肺蘇生が行われなかった症例と比較すると、1ヵ月後生存率は1.6倍、1ヵ月後社会復帰率は2.1倍高い。また、平成17年と比較すると、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率は6.2%、1ヵ月後社会復帰率は6.1%上昇している。(第71図及び第72表参照)

第71図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成25年）



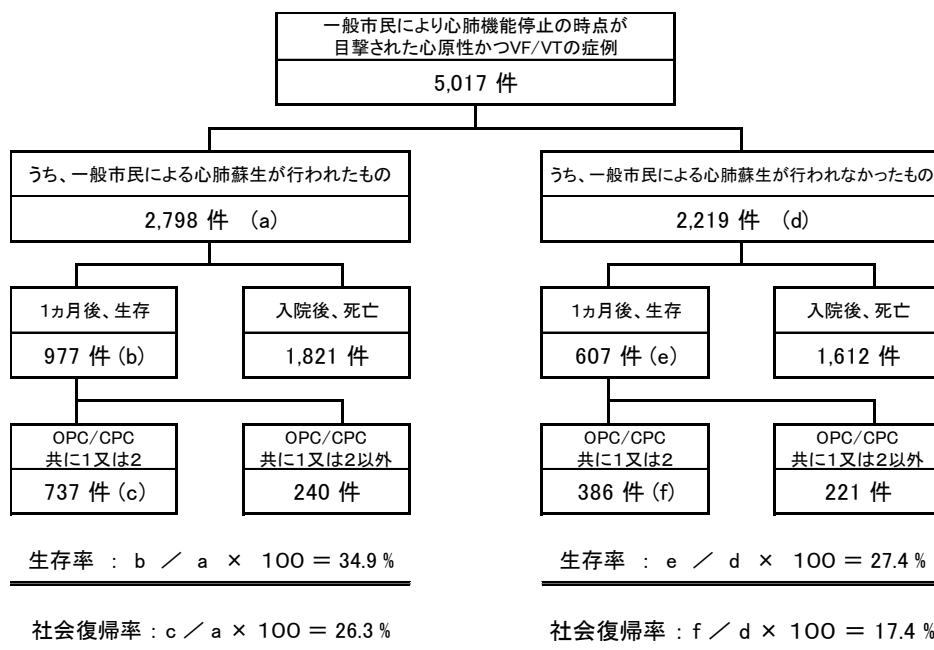
第 72 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、
一般市民による心肺蘇生が行われた症例の 1 カ月後生存率及び 1 カ月後社会復
帰率（平成 17 年～平成 25 年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の 時点が目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469
うち、一般市民による心肺蘇生が行われたもの		7,335	8,108	9,376	9,970	10,834	11,195	11,536	12,248	13,015
1か月後、生存		631	819	1,141	1,280	1,495	1,572	1,642	1,741	1,932
生存率		8.6%	10.1%	12.2%	12.8%	13.8%	14.0%	14.2%	14.2%	14.8%
OPC/CPC共に1又は2		334	456	738	861	991	1,065	1,142	1,193	1,392
社会復帰率		4.6%	5.6%	7.9%	8.6%	9.1%	9.5%	9.9%	9.7%	10.7%
うち、一般市民による心肺蘇生が 行われなかったもの		10,547	10,789	10,330	10,799	10,278	11,268	11,760	11,549	12,454
1か月後、生存		651	772	872	889	922	989	1,013	995	1,103
生存率		6.2%	7.2%	8.4%	8.2%	9.0%	8.8%	8.6%	8.6%	8.9%
OPC/CPC共に1又は2		253	312	457	433	504	478	535	517	619
社会復帰率		2.4%	2.9%	4.4%	4.0%	4.9%	4.2%	4.5%	4.5%	5.0%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が 不明のもの		0	0	1	0	0	0	0	0	0

6 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃され、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成25年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃され、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率は34.9%、1ヵ月後社会復帰率は26.3%となっており、心肺蘇生が行われなかった症例と比較し、1ヵ月後生存率は1.3倍、1ヵ月後社会復帰率は1.5倍高くなっている。また、平成17年と比較すると、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率は12.2%、1ヵ月後社会復帰率は13.0%の上昇している。(第73図及び第74表参照)

第73図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃され、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成25年）



第 74 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃され、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年～平成25年）

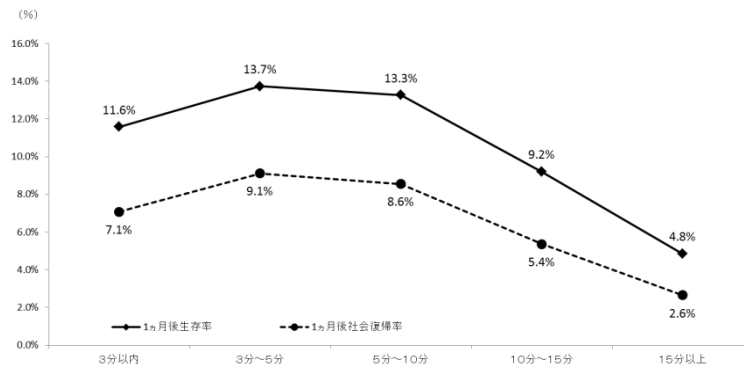
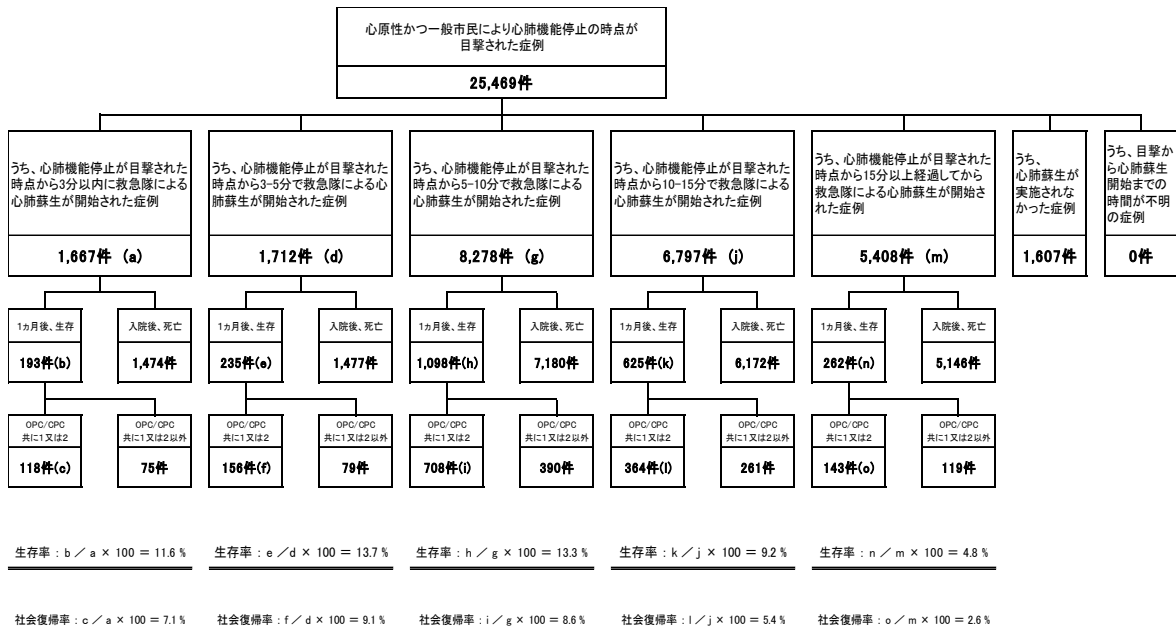
区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつVF/VTの症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017
うち、一般市民による心肺蘇生が行われたもの		1,765	2,122	2,343	2,502	2,684	2,651	2,580	2,674	2,798
1ヵ月後、生存		401	545	691	776	896	905	870	961	977
生存率		22.7%	25.7%	29.5%	31.0%	33.4%	34.1%	33.7%	35.9%	34.9%
OPC/CPC共に1又は2		234	327	496	560	630	648	641	675	737
社会復帰率		13.3%	15.4%	21.2%	22.4%	23.5%	24.4%	24.8%	25.2%	26.3%
うち、一般市民による心肺蘇生が行われなかったもの		2,094	2,207	2,060	2,192	2,194	2,205	2,205	2,099	2,219
1ヵ月後、生存		360	459	530	536	582	577	586	574	607
生存率		17.2%	20.8%	25.7%	24.5%	26.5%	26.2%	26.6%	27.3%	27.4%
OPC/CPC共に1又は2		173	212	317	297	372	344	353	350	386
社会復帰率		8.3%	9.6%	15.4%	13.5%	17.0%	15.6%	16.0%	16.7%	17.4%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明のもの		0	0	1	0	0	0	0	0	0

7 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始までの時間における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成25年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生が10分以内に実施された場合の1ヵ月後生存率は11.6%～13.7%であるが、10分を超えると急激に低下している。また、1ヵ月後社会復帰率においても、10分を超えると急激に低下する。

これは、蘇生統計を取り始めた平成17年以降同様の傾向である。(第75図及び第76表参照)

第75図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始までの時間における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成25年)



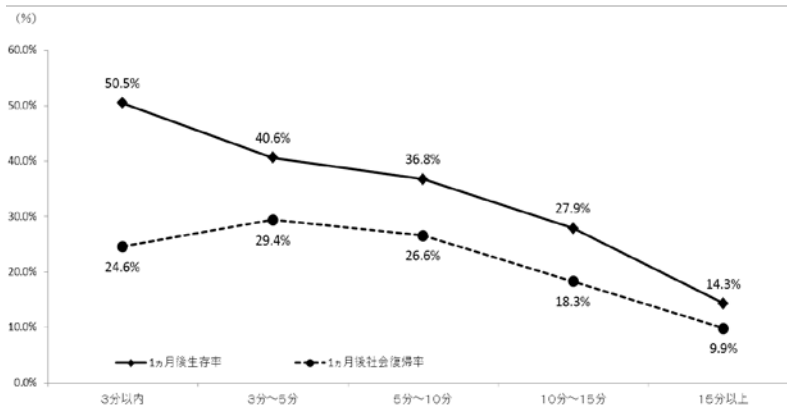
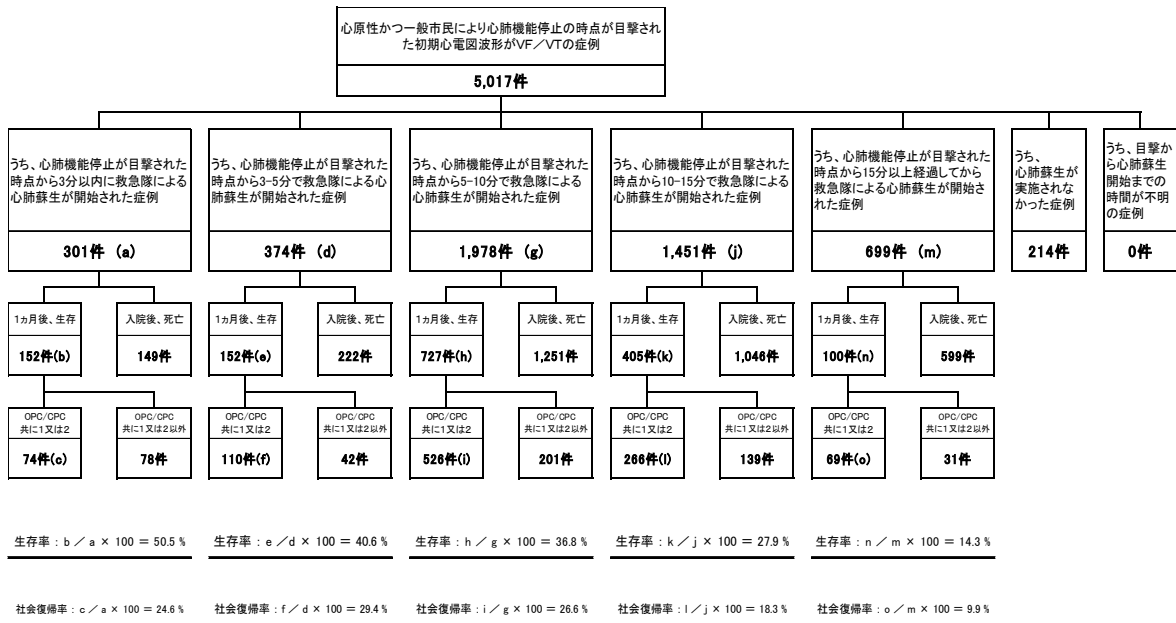
第 76 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、
救急隊員による心肺蘇生開始までの時間における 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後
社会復帰率（平成 17 年～平成 25 年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469
うち、心肺機能停止が目撃された時点から3分以内に救急隊による心肺蘇生が開始された症例		1,226	1,377	1,341	1,426	1,487	1,549	1,727	1,719	1,667
1ヵ月後、生存		138	174	194	193	203	229	230	205	193
生存率		11.3%	12.6%	14.5%	13.5%	13.7%	14.8%	13.3%	11.9%	11.6%
OPC/CPC共に1又は2		81	101	117	120	132	149	145	123	118
社会復帰率		6.6%	7.3%	8.7%	8.4%	8.9%	9.6%	8.4%	7.2%	7.1%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から3-5分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		1,084	1,278	1,223	1,307	1,308	1,329	1,615	1,746	1,712
1ヵ月後、生存		117	149	150	178	185	176	219	239	235
生存率		10.8%	11.7%	12.3%	13.6%	14.1%	13.2%	13.6%	13.7%	13.7%
OPC/CPC共に1又は2		60	78	90	107	125	102	134	147	156
社会復帰率		5.5%	6.1%	7.4%	8.2%	9.6%	7.7%	8.3%	8.4%	9.1%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から5-10分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		5,401	5,793	5,909	6,409	6,268	6,693	7,907	7,981	8,278
1ヵ月後、生存		527	654	769	821	887	944	1,077	1,057	1,098
生存率		9.8%	11.3%	13.0%	12.8%	14.2%	14.1%	13.6%	13.2%	13.3%
OPC/CPC共に1又は2		247	322	469	487	559	575	697	647	708
社会復帰率		4.6%	5.6%	7.9%	7.6%	8.9%	8.6%	8.8%	8.1%	8.6%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から10-15分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		5,701	5,903	5,924	6,436	6,706	7,250	5,387	6,336	6,797
1ヵ月後、生存		348	414	477	542	652	700	479	602	625
生存率		6.1%	7.0%	8.1%	8.4%	9.7%	9.7%	8.9%	9.5%	9.2%
OPC/CPC共に1又は2		137	175	254	284	354	370	265	339	364
社会復帰率		2.4%	3.0%	4.3%	4.4%	5.3%	5.1%	4.9%	5.4%	5.4%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から15分以上経過してから救急隊による心肺蘇生が開始された症例		4,373	4,417	4,522	4,672	4,947	5,202	6,041	5,219	5,408
1ヵ月後、生存		129	139	216	207	229	249	292	229	262
生存率		2.9%	3.1%	4.8%	4.4%	4.6%	4.8%	4.8%	4.4%	4.8%
OPC/CPC共に1又は2		44	42	90	94	101	116	139	101	143
社会復帰率		1.0%	1.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.2%	2.3%	1.9%	2.6%
うち、心肺蘇生が実施されなかった症例 うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の症例		97	129	788	519	396	440	619	796	796

8 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成25年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例について、救急隊による心肺蘇生開始までの時間経過ごとに1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率をみると、いずれも急激に低下する。これは、平成17年以降同様の傾向である。(第77図及び第78表参照)

第77図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成25年)



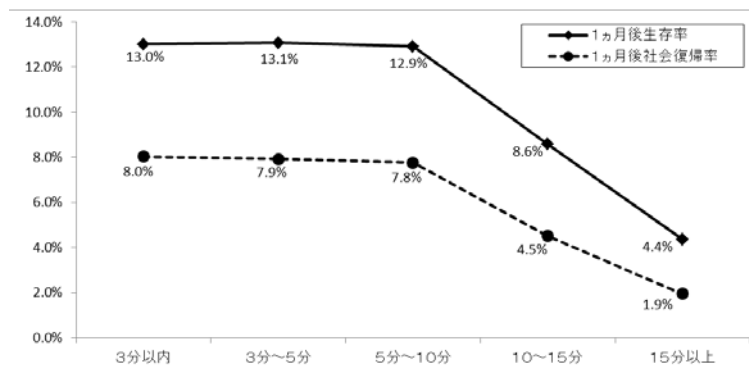
第 78 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰（平成17年～平成25年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
心原性かつ一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された初期心電図波形がVF/VTの症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017
うち、心肺停止が目撃された時点から3分以内に救急隊による心肺蘇生が開始された症例		257	320	325	324	322	344	314	321	301
1ヵ月後、生存		84	108	116	115	115	130	117	115	101
生存率		32.7%	33.8%	35.7%	35.5%	35.7%	37.8%	37.3%	35.8%	33.6%
OPC/CPC共に1又は2		53	65	83	81	85	96	82	80	74
社会復帰率		20.6%	20.3%	25.5%	25.0%	26.4%	27.9%	26.1%	24.9%	24.6%
うち、心肺停止が目撃された時点から3-5分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		247	359	323	307	347	316	363	381	374
1ヵ月後、生存		79	96	112	114	137	127	147	158	152
生存率		32.0%	26.7%	34.7%	37.1%	39.5%	40.2%	40.5%	41.5%	40.6%
OPC/CPC共に1又は2		48	60	71	80	98	83	105	109	110
社会復帰率		19.4%	16.7%	22.0%	26.1%	28.2%	26.3%	28.9%	28.6%	29.4%
うち、心肺停止が目撃された時点から5-10分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		1,521	1,662	1,693	1,784	1,815	1,805	2,064	2,046	1,978
1ヵ月後、生存		342	468	548	587	642	654	715	746	727
生存率		22.5%	28.2%	32.4%	32.9%	35.4%	36.2%	34.6%	36.5%	36.8%
OPC/CPC共に1又は2		186	252	379	392	456	451	514	518	526
社会復帰率		12.2%	15.2%	22.4%	22.0%	25.1%	25.0%	24.9%	25.3%	26.6%
うち、心肺停止が目撃された時点から10-15分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		1,267	1,395	1,361	1,548	1,647	1,669	1,170	1,369	1,451
1ヵ月後、生存		195	259	308	358	439	417	307	381	405
生存率		15.4%	18.6%	22.6%	23.1%	26.7%	25.0%	26.2%	27.8%	27.9%
OPC/CPC共に1又は2		93	127	195	212	277	259	190	241	266
社会復帰率		7.3%	9.1%	14.3%	13.7%	16.8%	15.5%	16.2%	17.6%	18.3%
うち、心肺停止が目撃された時点から15分以上経過してから救急隊による心肺蘇生が開始された症例		547	577	564	649	707	684	824	608	699
1ヵ月後、生存		53	64	94	103	120	130	158	110	100
生存率		9.7%	11.1%	16.7%	15.9%	17.0%	19.0%	19.2%	18.1%	14.3%
OPC/CPC共に1又は2		23	29	49	61	67	82	94	57	69
社会復帰率		4.2%	5.0%	8.7%	9.4%	9.5%	12.0%	11.4%	9.4%	9.9%

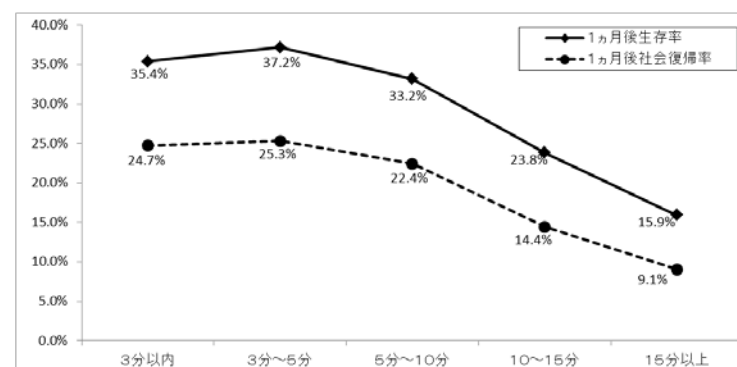
9 心肺機能停止が目撃された時点から救急隊による心肺蘇生が開始された時間区別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年集計）

平成17年～平成25年合計の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、3分以内に救急隊員による心肺蘇生を開始した場合の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は、それぞれ13.0%、8.0%である。心肺蘇生の開始が遅れるにしたがって、1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率、ともに低下し、10分を超えると急激に低下する。初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率についても、心肺蘇生の開始が遅れるにしたがって低下し、10分を超えると急激に低下する。（第79図及び第80図参照）

第79図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年集計）



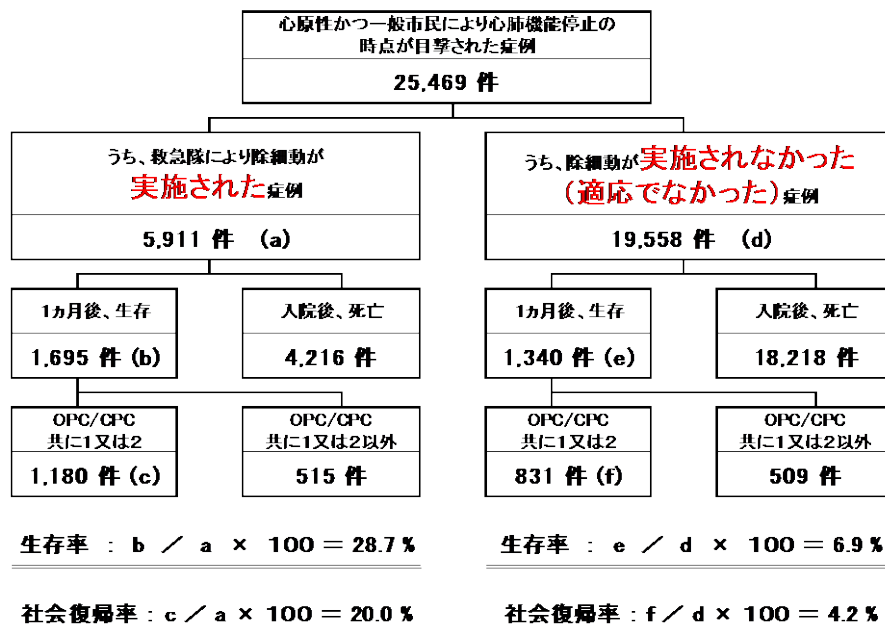
第80図 上図のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年集計）



10 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施効果

平成 25 年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動において除細動を実施した症例の 1 ヶ月後生存率は 28.7%となっており、除細動未実施（適応外）症例の 1 ヶ月後生存率と比較して 4.2 倍高くなっている。また、除細動実施症例の 1 ヶ月後社会復帰率は 20.0%であり、除細動未実施（適応外）症例の 1 ヶ月後社会復帰率 4.2%と比較して 4.8 倍高くなっている。さらに平成 17 年と比較すると、救急隊活動において除細動を実施した症例の 1 ヶ月後生存率は 11.1%、1 ヶ月後社会復帰率は 10.9%上昇している。（第 81 図及び第 82 表参照）

第 81 図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施と 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 25 年）



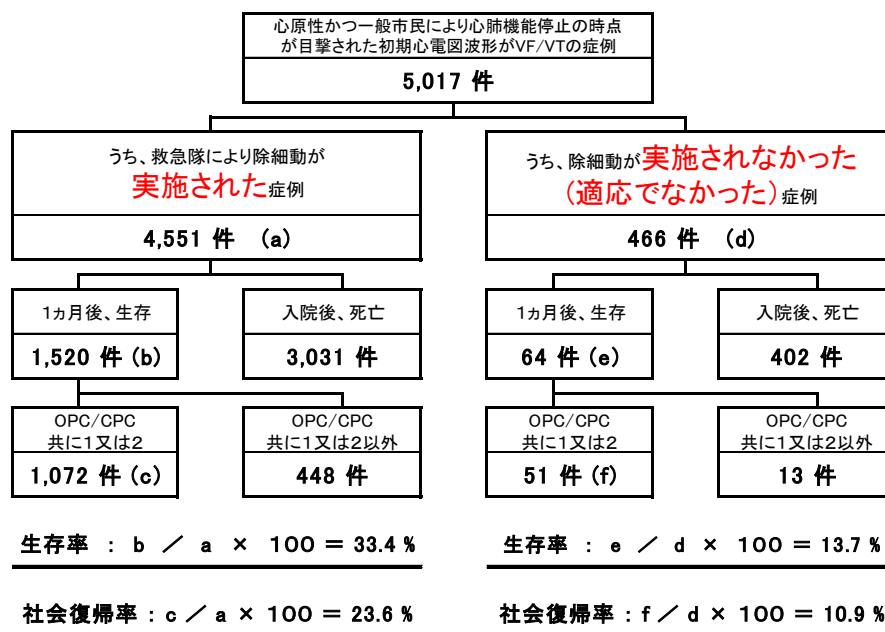
第 82 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 25 年）

区 分	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
心原性かつ一般市民により心臓機能停止の 時点が目撃された症例	17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469
うち、救急隊により除細動が実施された症例	4,770	5,309	5,367	5,658	5,806	5,866	5,893	5,910	5,911
1ヵ月後、生存	838	1,076	1,291	1,379	1,554	1,581	1,560	1,622	1,695
生存率	17.6%	20.3%	24.1%	24.4%	26.8%	27.0%	26.5%	27.4%	28.7%
OPC/CPC共に1又は2	436	568	845	892	1,040	1,049	1,056	1,059	1,180
社会復帰率	9.1%	10.7%	15.7%	15.8%	17.9%	17.9%	17.9%	17.9%	20.0%
うち、除細動が実施されなかった (適応でなかった)症例	13,112	13,588	13,843	15,064	15,306	16,597	17,403	17,887	19,558
1ヵ月後、生存	444	515	702	790	863	980	1,095	1,114	1,340
生存率	3.4%	3.8%	5.1%	5.2%	5.6%	5.9%	6.3%	6.2%	6.9%
OPC/CPC共に1又は2	151	200	341	402	455	494	621	651	831
社会復帰率	1.2%	1.5%	2.5%	2.7%	3.0%	3.0%	3.6%	3.6%	4.2%
うち、除細動の適用有無が不明の症例	0	0	497	47	0	0	0	0	0

11 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形がV F又は無脈性V Tであり救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成25年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tであり、かつ、救急隊活動時において除細動を実施した症例の1ヵ月後生存率は、33.4%となっており、除細動未実施（適応外）症例の1ヵ月後生存率と比較して2.4倍高くなっている。また、除細動実施症例の1ヵ月後社会復帰率は23.6%であり、除細動未実施（適応外）症例の1ヵ月後社会復帰率10.9%と比較して、2.2倍高くなっている。さらに平成17年と比較すると、救急隊活動において除細動を実施した症例の1ヵ月後生存率は13.0%、1ヵ月後社会復帰率は12.7%上昇している。（第83図及び第84表参照）

第83表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成25年）



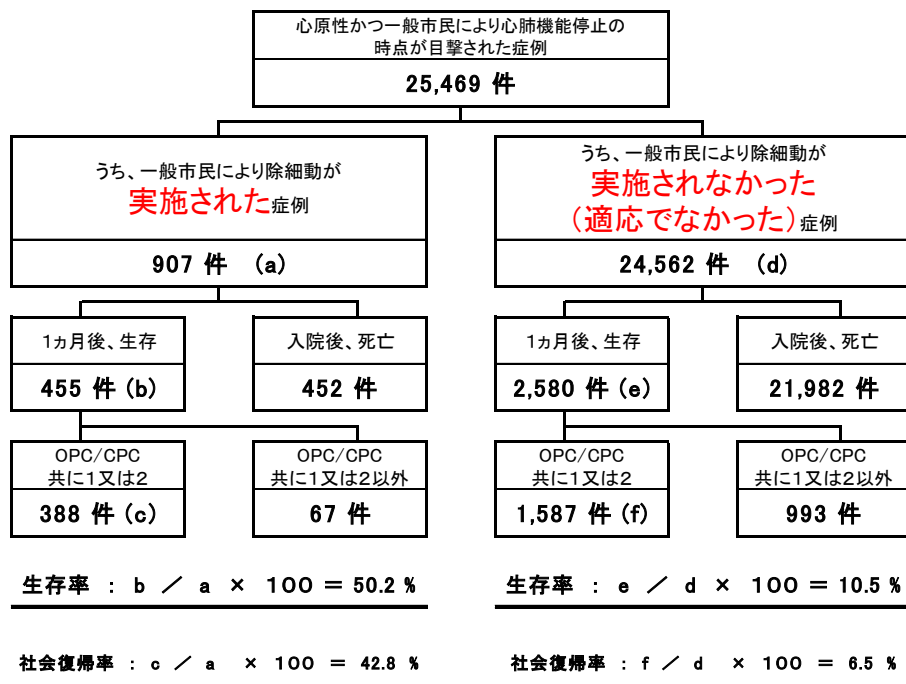
第 84 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形がVF又は無脈性VTの救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年～平成25年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形がVF/VTの症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017
うち、救急隊により除細動が実施された症例		3,639	4,179	4,255	4,533	4,665	4,692	4,657	4,627	4,551
1ヵ月後、生存		743	980	1,187	1,264	1,424	1,444	1,427	1,496	1,520
生存率		20.4%	23.5%	27.9%	27.9%	30.5%	30.8%	30.6%	32.3%	33.4%
OPC/CPC共に1又は2		396	526	790	820	970	965	971	993	1,072
社会復帰率		10.9%	12.6%	18.6%	18.1%	20.8%	20.6%	20.9%	21.5%	23.6%
うち、除細動が実施されなかった（適応でなかった）症例		220	150	139	161	213	164	128	146	466
1ヵ月後、生存		18	24	32	48	54	38	29	39	64
生存率		8.2%	16.0%	23.0%	29.8%	25.4%	23.2%	22.7%	26.7%	13.7%
OPC/CPC共に1又は2		11	13	23	37	32	27	23	32	51
社会復帰率		5.0%	8.7%	16.5%	23.0%	15.0%	16.5%	18.0%	21.9%	10.9%
うち、除細動の適用有無が不明の症例		0	0	9	0	0	0	0	0	0

12 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成25年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われた症例の1ヵ月後生存率は50.2%となっており、除細動未実施（適応外）症例の1ヵ月後生存率10.5%と比較して4.8倍高くなっている。また、除細動実施症例の1ヵ月後社会復帰率は42.8%であり、除細動未実施（適応外）症例の1ヵ月後社会復帰率6.5%と比較して5.9倍高くなっている。さらに平成17年と比較すると、一般市民により除細動が実施された症例の1ヵ月後生存率は24.1%、1ヵ月後社会復帰率は18.9%上昇している。（第85図及び第86表参照）

第85図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成25年）



第 86 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、
一般市民による除細動実施症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平
成 17 年～平成 25 年）

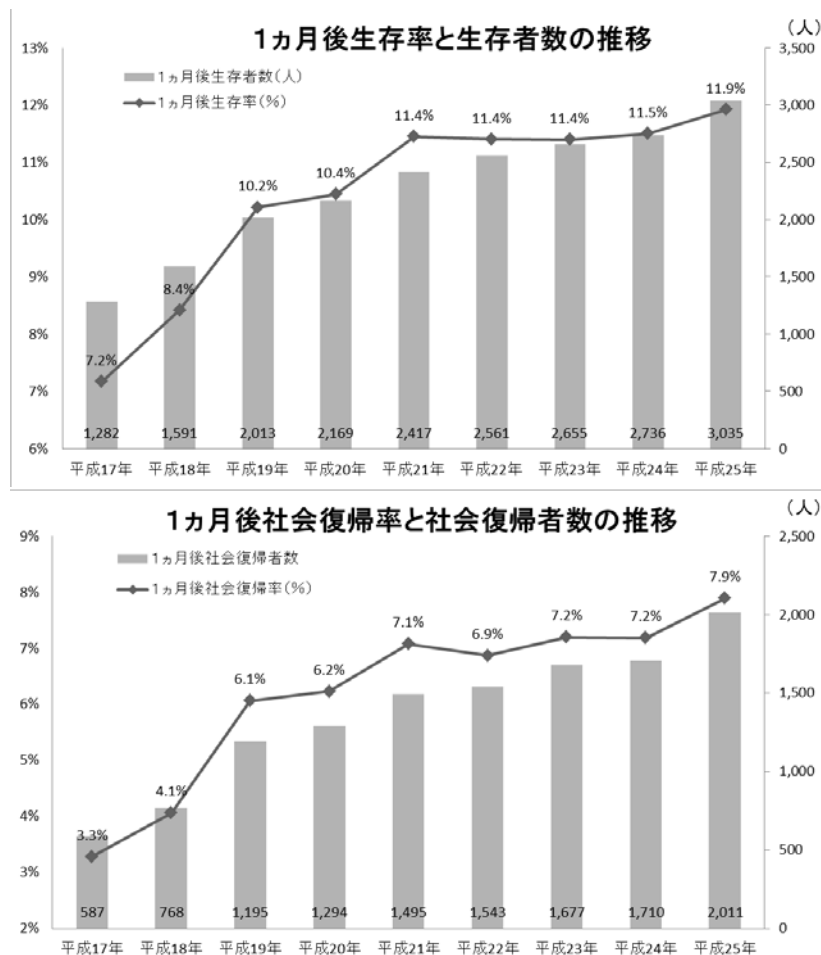
区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の 時点が目撃された症例	17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469
うち、一般市民により除細動が 実施された症例	46	144	287	429	583	667	738	881	907
1ヵ月後、生存	12	48	122	188	258	301	333	365	455
生存率	26.1%	33.3%	42.5%	43.8%	44.3%	45.1%	45.1%	41.4%	50.2%
OPC/CPC共に1又は2	11	42	102	164	209	255	287	317	388
社会復帰率	23.9%	29.2%	35.5%	38.2%	35.8%	38.2%	38.9%	36.0%	42.8%
うち、一般市民により除細動が実施されなかった (適応でなかった)症例	17,836	18,753	19,420	20,265	20,529	21,796	22,558	22,916	24,562
1ヵ月後、生存	1,270	1,543	1,891	1,978	2,159	2,260	2,322	2,371	2,580
生存率	7.1%	8.2%	9.7%	9.8%	10.5%	10.4%	10.3%	10.3%	10.5%
OPC/CPC共に1又は2	576	726	1,093	1,128	1,286	1,288	1,390	1,393	1,587
社会復帰率	3.2%	3.9%	5.6%	5.6%	6.3%	5.9%	6.2%	6.1%	6.5%
うち、一般市民により除細動の 適応有無が不明の症例	0	0	1	75	0	0	0	0	0

13 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年集計、都道府県別）

平成25年中に心肺機能停止状態で救急搬送された傷病者のうち、一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された（心臓に原因があり、かつ一般市民により心肺停止状態の瞬間が目撃または音により認識された）傷病者は25,469人で、1ヵ月後生存者は3,035人、1ヵ月後生存率は11.9%であり、これは、救急蘇生統計を取り始めた平成17年と比較して約1.7倍に増加(4.7%増)している。（第87図参照）

また、1ヵ月後社会復帰者は2,011人で、1ヵ月後社会復帰率は7.9%であり、平成17年と比較して約2.4倍に増加(4.6%増)している。（第87図参照）

第87図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率と生存者数及び1ヵ月後社会復帰率と社会復帰者数の推移



都道府県別の平成 25 年の心原性かつ一般市民により目撃のあった症例の 1 ヶ月後生存率は、福岡県 (22.1%)、徳島県 (18.2%)、沖縄県 (18.1%) 等で高く、1 ヶ月後社会復帰率については、沖縄県 (14.0%)、福岡県 (13.6%)、岡山県 (12.3%) 等で高かった。(第 88 表参照)

平成 17 年から平成 25 年までの心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点の目撃があった症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれ上昇している。都道府県別の 1 ヶ月後生存率では、福岡県 (16.5%)、石川県 (14.9%) 及び島根県 (14.7%) 等が高くなっている。また、1 ヶ月後社会復帰率においては、福岡県 (10.3%)、島根県 (9.9%)、石川県 (8.7%) 等が高くなっている。(第 89 表参照)

第 88 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率
(平成 17 年～平成 25 年、都道府県別)

都道府県	平成17年					平成18年					平成19年					都道府県
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性的心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性的心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性的心臓機能停止症例					
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率		
北海道	749	65	8.7%	27	3.6%	765	97	12.7%	48	6.3%	728	99	13.6%	60	8.2%	
青森県	276	10	3.6%	3	1.1%	262	16	6.1%	8	3.1%	263	26	9.9%	15	5.7%	
岩手県	275	13	4.7%	7	2.5%	293	16	5.5%	6	2.0%	312	23	7.4%	11	3.5%	
宮城県	461	24	5.2%	13	2.8%	430	27	6.3%	17	4.0%	478	40	8.4%	17	3.6%	
秋田県	220	17	7.7%	12	5.5%	223	23	10.3%	15	6.7%	239	21	8.8%	19	7.9%	
山形県	234	7	3.0%	3	1.3%	235	21	8.9%	12	5.1%	223	18	8.1%	11	4.9%	
福島県	427	15	3.5%	6	1.4%	457	16	3.5%	7	1.5%	489	29	5.9%	15	3.1%	
茨城県	434	19	4.4%	8	1.8%	416	27	6.5%	10	2.4%	466	41	8.8%	20	4.3%	
栃木県	389	14	3.6%	5	1.3%	389	16	4.1%	10	2.6%	334	15	4.5%	10	3.0%	
群馬県	367	24	6.5%	10	2.7%	291	15	5.2%	11	3.8%	288	21	7.3%	14	4.9%	
埼玉県	917	56	6.1%	24	2.6%	1,001	68	6.8%	37	3.7%	1,067	119	11.2%	68	6.4%	
千葉県	716	46	6.4%	18	2.5%	809	52	6.4%	27	3.3%	868	79	9.1%	55	6.3%	
東京都	1,521	138	9.1%	71	4.7%	1,733	108	6.2%	60	3.5%	1,806	148	8.2%	100	5.5%	
神奈川県	1,187	85	7.2%	28	2.4%	1,093	98	9.0%	46	4.2%	1,227	133	10.8%	69	5.6%	
新潟県	306	13	4.2%	8	2.6%	370	20	5.4%	10	2.7%	371	38	10.2%	22	5.9%	
富山県	122	27	22.1%	5	4.1%	139	36	25.9%	12	8.6%	135	18	13.3%	9	6.7%	
石川県	132	15	11.4%	10	7.6%	185	19	10.3%	8	4.3%	148	15	10.1%	14	9.5%	
福井県	87	6	6.9%	3	3.4%	80	6	7.5%	3	3.8%	80	8	10.0%	6	7.5%	
山梨県	145	6	4.1%	4	2.8%	142	8	5.6%	4	2.8%	152	13	8.6%	9	5.9%	
長野県	323	16	5.0%	8	2.5%	335	13	3.9%	4	1.2%	341	17	5.0%	9	2.6%	
岐阜県	351	31	8.8%	15	4.3%	362	23	6.4%	13	3.6%	340	26	7.6%	14	4.1%	
静岡県	550	20	3.6%	11	2.0%	584	50	8.6%	24	4.1%	637	41	6.4%	25	3.9%	
愛知県	1,305	102	7.8%	40	3.1%	1,439	179	12.4%	72	5.0%	1,352	177	13.1%	107	7.9%	
三重県	290	13	4.5%	8	2.8%	278	15	5.4%	6	2.2%	327	33	10.1%	18	5.5%	
滋賀県	182	14	7.7%	8	4.4%	181	15	8.3%	8	4.4%	179	16	8.9%	7	3.9%	
京都府	422	47	11.1%	23	5.5%	402	43	10.7%	21	5.2%	436	47	10.8%	21	4.8%	
大阪府	1,179	113	9.6%	57	4.8%	1,311	166	12.7%	80	6.1%	1,419	202	14.2%	126	8.9%	
兵庫県	753	57	7.6%	27	3.6%	856	83	9.7%	37	4.3%	829	83	10.0%	47	5.7%	
奈良県	165	8	4.8%	5	3.0%	243	14	5.8%	6	2.5%	254	17	6.7%	9	3.5%	
和歌山県	157	13	8.3%	5	3.2%	167	14	8.4%	8	4.8%	183	9	4.9%	7	3.8%	
鳥取県	102	6	5.9%	3	2.9%	116	10	8.6%	4	3.4%	118	12	10.2%	7	5.9%	
島根県	154	17	11.0%	11	7.1%	141	12	8.5%	5	3.5%	162	21	13.0%	15	9.3%	
岡山県	295	18	6.1%	8	2.7%	257	16	6.2%	6	2.3%	260	21	8.1%	8	3.1%	
広島県	303	25	8.3%	15	5.0%	336	31	9.2%	16	4.8%	337	43	12.8%	27	8.0%	
山口県	201	5	2.5%	2	1.0%	194	22	11.3%	10	5.2%	221	20	9.0%	11	5.0%	
徳島県	91	6	6.6%	3	3.3%	123	5	4.1%	1	0.8%	120	7	5.8%	5	4.2%	
香川県	82	5	6.1%	1	1.2%	87	4	4.6%	1	1.1%	104	5	4.8%	4	3.8%	
愛媛県	224	8	3.6%	1	0.4%	266	15	5.6%	6	2.3%	249	20	8.0%	10	4.0%	
高知県	114	15	13.2%	3	2.6%	110	11	10.0%	5	4.5%	126	18	14.3%	7	5.6%	
福岡県	531	63	11.9%	31	5.8%	575	53	9.2%	30	5.2%	618	90	14.6%	56	9.1%	
佐賀県	75	10	13.3%	6	8.0%	93	6	6.5%	2	2.2%	117	9	7.7%	4	3.4%	
長崎県	172	8	4.7%	3	1.7%	172	15	8.7%	9	5.2%	212	18	8.5%	13	6.1%	
熊本県	222	14	6.3%	9	4.1%	236	21	8.9%	14	5.9%	290	39	13.4%	23	7.9%	
大分県	145	7	4.8%	3	2.1%	150	10	6.7%	4	2.7%	131	19	14.5%	6	4.6%	
宮崎県	147	12	8.2%	4	2.7%	142	12	8.5%	9	6.3%	177	23	13.0%	17	9.6%	
鹿児島県	242	13	5.4%	8	3.3%	247	21	8.5%	10	4.0%	274	42	15.3%	29	10.6%	
沖縄県	140	16	11.4%	4	2.9%	181	23	12.7%	6	3.3%	220	34	15.5%	19	8.6%	
全国	17,882	1,282	7.2%	587	3.3%	18,897	1,591	8.4%	768	4.1%	19,707	2,013	10.2%	1,195	6.1%	

都道府県	平成20年					平成21年					平成22年					都道府県
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例					
	1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			
		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後社会復帰率		
北海道	830	95	11.4%	51	6.1%	858	132	15.4%	83	9.7%	841	116	13.8%	64	7.6%	
青森県	259	26	10.0%	16	6.2%	313	33	10.5%	17	5.4%	295	33	11.2%	15	5.1%	
岩手県	297	15	5.1%	9	3.0%	329	23	7.0%	17	5.2%	311	21	6.8%	11	3.5%	
宮城県	505	52	10.3%	33	6.5%	446	47	10.5%	24	5.4%	473	38	8.0%	24	5.1%	
秋田県	238	28	11.8%	20	8.4%	275	29	10.5%	21	7.6%	272	25	9.2%	16	5.9%	
山形県	249	23	9.2%	16	6.4%	270	14	5.2%	9	3.3%	256	19	7.4%	12	4.7%	
福島県	487	24	4.9%	20	4.1%	520	47	9.0%	28	5.4%	508	41	8.1%	26	5.1%	
茨城県	480	31	6.5%	18	3.8%	526	57	10.8%	35	6.7%	478	44	9.2%	21	4.4%	
栃木県	354	32	9.0%	21	5.9%	386	27	7.0%	17	4.4%	404	38	9.4%	22	5.4%	
群馬県	318	31	9.7%	17	5.3%	344	25	7.3%	11	3.2%	382	47	12.3%	24	6.3%	
埼玉県	1,197	141	11.8%	89	7.4%	1,240	154	12.4%	100	8.1%	1,312	143	10.9%	82	6.3%	
千葉県	891	96	10.8%	50	5.6%	934	91	9.7%	49	5.2%	1,037	113	10.9%	65	6.3%	
東京都	1,885	127	6.7%	82	4.4%	1,833	152	8.3%	100	5.5%	2,553	218	8.5%	159	6.2%	
神奈川県	1,407	155	11.0%	95	6.8%	1,417	178	12.6%	113	8.0%	1,506	163	10.8%	98	6.5%	
新潟県	383	38	9.9%	31	8.1%	431	52	12.1%	28	6.5%	440	55	12.5%	41	9.3%	
富山県	155	16	10.3%	11	7.1%	152	16	10.5%	11	7.2%	149	17	11.4%	13	8.7%	
石川県	147	23	15.6%	12	8.2%	174	23	13.2%	13	7.5%	167	36	21.6%	21	12.6%	
福井県	95	8	8.4%	6	6.3%	91	11	12.1%	10	11.0%	100	11	11.0%	7	7.0%	
山梨県	178	15	8.4%	11	6.2%	177	26	14.7%	19	10.7%	213	19	8.9%	10	4.7%	
長野県	386	33	8.5%	21	5.4%	367	27	7.4%	21	5.7%	389	35	9.0%	25	6.4%	
岐阜県	412	48	11.7%	26	6.3%	425	53	12.5%	34	8.0%	388	41	10.6%	22	5.7%	
静岡県	650	44	6.8%	26	4.0%	707	58	8.2%	37	5.2%	684	57	8.3%	38	5.6%	
愛知県	1,384	173	12.5%	100	7.2%	1,280	195	15.2%	116	9.1%	1,288	199	15.5%	112	8.7%	
三重県	349	19	5.4%	16	4.6%	351	38	10.8%	25	7.1%	385	48	12.5%	22	5.7%	
滋賀県	193	21	10.9%	12	6.2%	215	26	12.1%	19	8.8%	202	22	10.9%	15	7.4%	
京都府	440	49	11.1%	21	4.8%	463	56	12.1%	35	7.6%	435	47	10.8%	25	5.7%	
大阪府	1,462	216	14.8%	126	8.6%	1,494	209	14.0%	117	7.8%	1,608	233	14.5%	136	8.5%	
兵庫県	858	128	14.9%	71	8.3%	860	110	12.8%	65	7.6%	902	117	13.0%	69	7.6%	
奈良県	259	22	8.5%	11	4.2%	328	18	5.5%	12	3.7%	243	21	8.6%	12	4.9%	
和歌山県	164	13	7.9%	8	4.9%	142	15	10.6%	10	7.0%	196	27	13.8%	19	9.7%	
鳥取県	129	17	13.2%	12	9.3%	135	11	8.1%	8	5.9%	115	14	12.2%	9	7.8%	
島根県	153	25	16.3%	19	12.4%	176	25	14.2%	15	8.5%	162	28	17.3%	17	10.5%	
岡山県	304	24	7.9%	12	3.9%	302	43	14.2%	30	9.9%	278	36	12.9%	30	10.8%	
広島県	369	32	8.7%	18	4.9%	337	34	10.1%	22	6.5%	428	58	13.6%	35	8.2%	
山口県	247	20	8.1%	14	5.7%	222	23	10.4%	19	8.6%	231	22	9.5%	14	6.1%	
徳島県	115	9	7.8%	3	2.6%	110	6	5.5%	5	4.5%	101	7	6.9%	4	4.0%	
香川県	120	10	8.3%	4	3.3%	135	14	10.4%	12	8.9%	141	9	6.4%	6	4.3%	
愛媛県	314	24	7.6%	16	5.1%	279	31	11.1%	17	6.1%	305	24	7.9%	12	3.9%	
高知県	105	11	10.5%	7	6.7%	117	14	12.0%	6	5.1%	110	16	14.5%	8	7.3%	
福岡県	576	104	18.1%	65	11.3%	560	105	18.8%	64	11.4%	603	108	17.9%	71	11.8%	
佐賀県	109	8	7.3%	4	3.7%	98	12	12.2%	10	10.2%	104	17	16.3%	9	8.7%	
長崎県	195	16	8.2%	6	3.1%	216	22	10.2%	11	5.1%	215	19	8.8%	11	5.1%	
熊本県	298	23	7.7%	14	4.7%	269	30	11.2%	19	7.1%	335	49	14.6%	24	7.2%	
大分県	183	25	13.7%	10	5.5%	173	22	12.7%	10	5.8%	199	21	10.6%	12	6.0%	
宮崎県	178	20	11.2%	11	6.2%	167	20	12.0%	14	8.4%	197	18	9.1%	14	7.1%	
鹿児島県	247	23	9.3%	16	6.5%	263	26	9.9%	15	5.7%	307	31	10.1%	22	7.2%	
沖縄県	215	36	16.7%	17	7.9%	205	37	18.0%	22	10.7%	215	40	18.6%	19	8.8%	
全国	20,769	2,169	10.4%	1,294	6.2%	21,112	2,417	11.4%	1,495	7.1%	22,463	2,561	11.4%	1,543	6.9%	

都道府県	平成23年					平成24年					平成25年					都道府県
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例					
	1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			
		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後社会復帰率		
北海道	908	127	14.0%	81	8.9%	937	144	15.4%	81	8.6%	953	158	16.6%	95	10.0%	
青森県	293	29	9.9%	17	5.8%	357	31	8.7%	21	5.9%	285	30	10.5%	19	6.7%	
岩手県	320	24	7.5%	16	5.0%	356	26	7.3%	15	4.2%	350	28	8.0%	19	5.4%	
宮城県	511	44	8.6%	27	5.3%	449	40	8.9%	27	6.0%	460	58	12.6%	43	9.3%	
秋田県	290	24	8.3%	16	5.5%	338	24	7.1%	12	3.6%	296	19	6.4%	12	4.1%	
山形県	264	22	8.3%	13	4.9%	271	23	8.5%	11	4.1%	263	29	11.0%	20	7.6%	
福島県	551	41	7.4%	21	3.8%	469	47	10.0%	31	6.6%	501	42	8.4%	24	4.8%	
茨城県	547	38	6.9%	18	3.3%	570	43	7.5%	24	4.2%	597	53	8.9%	33	5.5%	
栃木県	433	39	9.0%	23	5.3%	404	48	11.9%	30	7.4%	451	46	10.2%	37	8.2%	
群馬県	445	57	12.8%	36	8.1%	385	45	11.7%	21	5.5%	424	40	9.4%	28	6.6%	
埼玉県	1,410	160	11.3%	93	6.6%	1,490	199	13.4%	120	8.1%	1,636	199	12.2%	134	8.2%	
千葉県	1,000	109	10.9%	64	6.4%	1,068	104	9.7%	64	6.0%	1,063	116	10.9%	75	7.1%	
東京都	2,690	228	8.5%	168	6.2%	2,916	191	6.6%	143	4.9%	3,662	308	8.4%	186	5.1%	
神奈川県	1,528	169	11.1%	109	7.1%	1,650	208	12.6%	137	8.3%	1,635	217	13.3%	147	9.0%	
新潟県	478	73	15.3%	54	11.3%	487	56	11.5%	38	7.8%	518	63	12.2%	39	7.5%	
富山県	158	16	10.1%	12	7.6%	152	19	12.5%	12	7.9%	143	19	13.3%	14	9.8%	
石川県	159	30	18.9%	20	12.6%	177	30	16.9%	18	10.2%	141	22	15.6%	9	6.4%	
福井県	97	8	8.2%	6	6.2%	99	11	11.1%	8	8.1%	90	12	13.3%	8	8.9%	
山梨県	178	22	12.4%	9	5.1%	200	20	10.0%	15	7.5%	217	22	10.1%	14	6.5%	
長野県	388	43	11.1%	27	7.0%	371	35	9.4%	24	6.5%	376	50	13.3%	45	12.0%	
岐阜県	400	41	10.3%	27	6.8%	441	53	12.0%	37	8.4%	455	51	11.2%	41	9.0%	
静岡県	688	73	10.6%	42	6.1%	774	70	9.0%	39	5.0%	788	80	10.2%	56	7.1%	
愛知県	1,415	210	14.8%	139	9.8%	1,350	206	15.3%	132	9.8%	1,370	221	16.1%	154	11.2%	
三重県	342	33	9.6%	19	5.6%	383	40	10.4%	23	6.0%	393	44	11.2%	28	7.1%	
滋賀県	223	22	9.9%	11	4.9%	239	29	12.1%	19	7.9%	244	33	13.5%	23	9.4%	
京都府	501	56	11.2%	33	6.6%	459	64	13.9%	36	7.8%	420	68	16.2%	39	9.3%	
大阪府	1,600	249	15.6%	154	9.6%	1,699	268	15.8%	167	9.8%	2,336	296	12.7%	188	8.0%	
兵庫県	961	127	13.2%	66	6.9%	979	121	12.4%	71	7.3%	960	145	15.1%	83	8.6%	
奈良県	279	22	7.9%	13	4.7%	274	24	8.8%	16	5.8%	332	29	8.7%	31	9.3%	
和歌山県	157	17	10.8%	9	5.7%	181	20	11.0%	9	5.0%	183	17	9.3%	12	6.6%	
鳥取県	113	9	8.0%	5	4.4%	134	25	18.7%	16	11.9%	121	14	11.6%	6	5.0%	
島根県	210	30	14.3%	24	11.4%	194	40	20.6%	29	14.9%	158	24	15.2%	15	9.5%	
岡山県	313	40	12.8%	21	6.7%	296	33	11.1%	24	8.1%	285	44	15.4%	35	12.3%	
広島県	382	42	11.0%	24	6.3%	373	43	11.5%	11	2.9%	367	39	10.6%	24	6.5%	
山口県	228	27	11.8%	14	6.1%	235	15	6.4%	8	3.4%	240	24	10.0%	15	6.3%	
徳島県	128	11	8.6%	10	7.8%	113	13	11.5%	9	8.0%	99	18	18.2%	10	10.1%	
香川県	152	13	8.6%	11	7.2%	142	20	14.1%	12	8.5%	159	21	13.2%	16	10.1%	
愛媛県	290	26	9.0%	21	7.2%	255	10	3.9%	4	1.6%	323	26	8.0%	21	6.5%	
高知県	106	17	16.0%	14	13.2%	107	15	14.0%	10	9.3%	134	13	9.7%	10	7.5%	
福岡県	601	111	18.5%	71	11.8%	534	97	18.2%	72	13.5%	456	101	22.1%	62	13.6%	
佐賀県	109	11	10.1%	9	8.3%	93	18	19.4%	15	16.1%	128	14	10.9%	12	9.4%	
長崎県	218	19	8.7%	14	6.4%	222	23	10.4%	17	7.7%	249	22	8.8%	18	7.2%	
熊本県	347	39	11.2%	24	6.9%	317	45	14.2%	27	8.5%	322	53	16.5%	37	11.5%	
大分県	173	20	11.6%	10	5.8%	180	18	10.0%	13	7.2%	163	16	9.8%	8	4.9%	
宮崎県	205	20	9.8%	12	5.9%	189	18	9.5%	13	6.9%	184	23	12.5%	17	9.3%	
鹿児島県	310	40	12.9%	31	10.0%	272	37	13.6%	20	7.4%	324	29	9.0%	19	5.9%	
沖縄県	197	27	13.7%	19	9.6%	216	27	12.5%	9	4.2%	215	39	18.1%	30	14.0%	
全国	23,296	2,655	11.4%	1,677	7.2%	23,797	2,736	11.5%	1,710	7.2%	25,469	3,035	11.9%	2,011	7.9%	

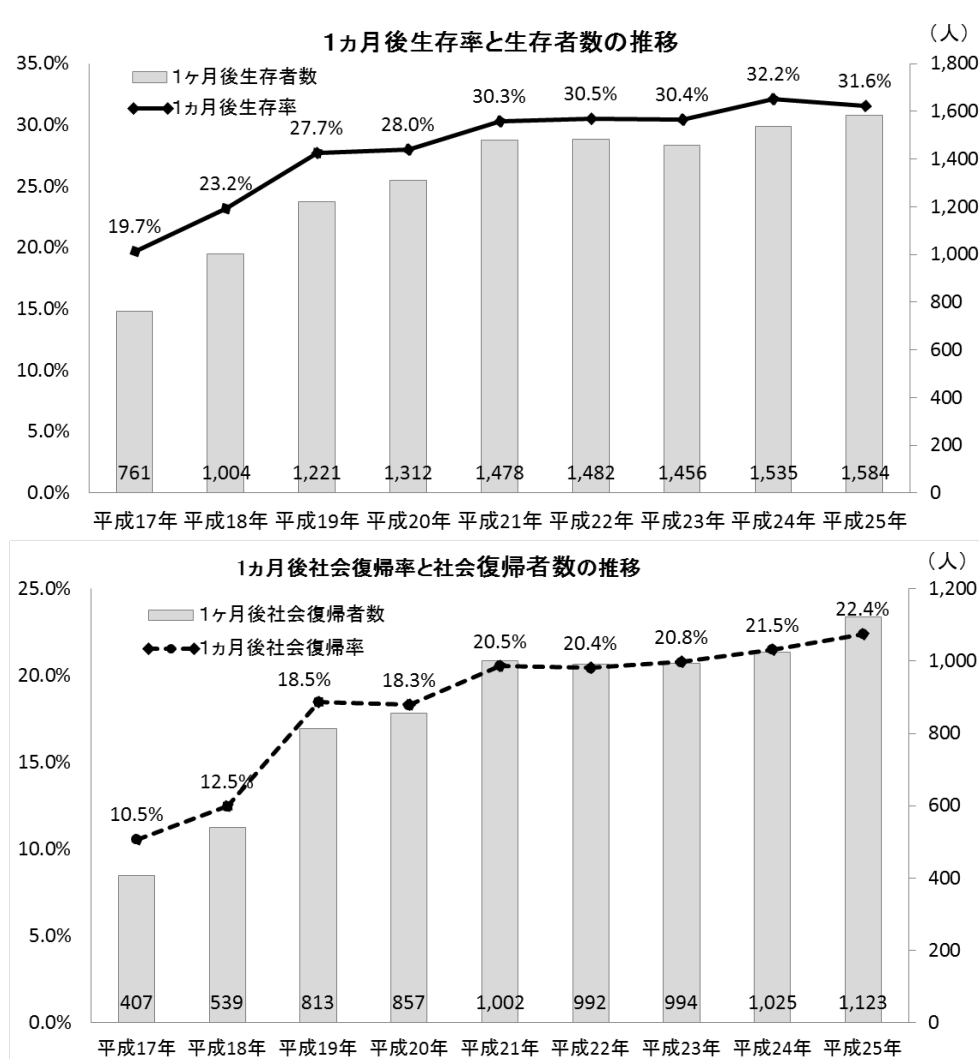
第 89 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（9 ヶ年集計、都道府県別）

都道府県	9 年全件数	一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例				
			1 ヵ月後生存者数		1 ヵ月後社会復帰者数	
				1 ヵ月後生存率		1 ヵ月後社会復帰率
北海道	44,768	7,569	1,033	13.6%	590	7.8%
青森県	14,023	2,603	234	9.0%	131	5.0%
岩手県	14,038	2,843	189	6.6%	111	3.9%
宮城県	20,338	4,213	370	8.8%	225	5.3%
秋田県	13,080	2,391	210	8.8%	143	6.0%
山形県	12,991	2,265	176	7.8%	107	4.7%
福島県	19,492	4,409	302	6.8%	178	4.0%
茨城県	25,847	4,514	353	7.8%	187	4.1%
栃木県	18,256	3,544	275	7.8%	175	4.9%
群馬県	17,735	3,244	305	9.4%	172	5.3%
埼玉県	52,468	11,270	1,239	11.0%	747	6.6%
千葉県	45,713	8,386	806	9.6%	467	5.6%
東京都	110,712	20,599	1,618	7.9%	1,069	5.2%
神奈川県	71,747	12,650	1,406	11.1%	842	6.7%
新潟県	24,787	3,784	408	10.8%	271	7.2%
富山県	9,706	1,305	184	14.1%	99	7.6%
石川県	8,934	1,430	213	14.9%	125	8.7%
福井県	6,245	819	81	9.9%	57	7.0%
山梨県	8,243	1,602	151	9.4%	95	5.9%
長野県	21,583	3,276	269	8.2%	184	5.6%
岐阜県	19,764	3,574	367	10.3%	229	6.4%
静岡県	35,475	6,062	493	8.1%	298	4.9%
愛知県	57,739	12,183	1,662	13.6%	972	8.0%
三重県	18,265	3,098	283	9.1%	165	5.3%
滋賀県	10,591	1,858	198	10.7%	122	6.6%
京都府	20,168	3,978	477	12.0%	254	6.4%
大阪府	62,804	14,108	1,952	13.8%	1,151	8.2%
兵庫県	41,185	7,958	971	12.2%	536	6.7%
奈良県	10,081	2,377	175	7.4%	115	4.8%
和歌山県	10,198	1,530	145	9.5%	87	5.7%
鳥取県	5,660	1,083	118	10.9%	70	6.5%
島根県	8,077	1,510	222	14.7%	150	9.9%
岡山県	15,469	2,590	275	10.6%	174	6.7%
広島県	20,083	3,232	347	10.7%	192	5.9%
山口県	11,768	2,019	178	8.8%	107	5.3%
徳島県	5,792	1,000	82	8.2%	50	5.0%
香川県	7,837	1,122	101	9.0%	67	6.0%
愛媛県	12,934	2,505	184	7.3%	108	4.3%
高知県	6,801	1,029	130	12.6%	70	6.8%
福岡県	34,786	5,054	832	16.5%	522	10.3%
佐賀県	6,598	926	105	11.3%	71	7.7%
長崎県	10,716	1,871	162	8.7%	102	5.5%
熊本県	14,461	2,636	313	11.9%	191	7.2%
大分県	9,022	1,497	158	10.6%	76	5.1%
宮崎県	8,790	1,586	166	10.5%	111	7.0%
鹿児島県	13,690	2,486	262	10.5%	170	6.8%
沖縄県	9,815	1,804	279	15.5%	145	8.0%
全国	1,049,275	193,392	20,459	10.6%	12,280	6.3%

14 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年集計、都道府県別）

平成25年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの症例は5,017人であり、そのうちの1ヵ月後生存者数は1,584人、1ヵ月後生存率は31.6%であった。また、社会復帰については、1ヵ月後社会復帰者数は1,123人で、1ヵ月後社会復帰率は22.4%であった。（第90図参照）

第90図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの症例の1ヵ月後生存率と生存者数及び1ヵ月後社会復帰率と社会復帰者数の推移



都道府県別の 1 ヶ月後生存率では、愛知県 (47.4%)、沖縄県 (47.1%)、福岡県 (46.7%) 等が高くなっている。また、1 ヶ月後社会復帰率については、岡山県 (37.5%)、沖縄県 (37.3%)、宮崎県 (36.4%) 等が高くなっている。(第 91 表参照)

平成 17 年から平成 25 年までの心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT の症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれここ数年横ばいである。都道府県別の 1 ヶ月後生存率では、愛知県 (38.3%) 大阪府 (38.0%) 及び福岡県 (36.9%) 等が高くなっている。また、1 ヶ月後社会復帰率においては、福岡県 (25.6%)、大阪府 (25.4%) 及び愛知県 (25.3%) 等が高くなっている。(第 92 表参照)

第 91 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT の症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 25 年、都道府県別）

都道府県	平成17年				平成18年				平成19年				都道府県			
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例							
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率				
北海道	188	45	23.9%	21	11.2%	237	59	24.9%	32	13.5%	211	72	34.1%	48	22.7%	北海道
青森県	57	6	10.5%	2	3.5%	61	14	23.0%	7	11.5%	57	18	31.6%	10	17.5%	青森県
岩手県	53	8	15.1%	4	7.5%	55	11	20.0%	5	9.1%	67	16	23.9%	9	13.4%	岩手県
宮城県	77	11	14.3%	7	9.1%	100	21	21.0%	14	14.0%	90	21	23.3%	12	13.3%	宮城県
秋田県	53	10	18.9%	9	17.0%	49	14	28.6%	9	18.4%	57	16	28.1%	14	24.6%	秋田県
山形県	51	3	5.9%	1	2.0%	50	15	30.0%	9	18.0%	43	11	25.6%	6	14.0%	山形県
福島県	84	11	13.1%	4	4.8%	82	8	9.8%	4	4.9%	92	22	23.9%	13	14.1%	福島県
茨城県	70	10	14.3%	5	7.1%	97	15	15.5%	8	8.2%	91	24	26.4%	16	17.6%	茨城県
栃木県	73	8	11.0%	2	2.7%	91	11	12.1%	7	7.7%	81	12	14.8%	7	8.6%	栃木県
群馬県	60	11	18.3%	7	11.7%	57	9	15.8%	9	15.8%	64	18	28.1%	12	18.8%	群馬県
埼玉県	210	36	17.1%	18	8.6%	220	44	20.0%	28	12.7%	254	75	29.5%	52	20.5%	埼玉県
千葉県	141	25	17.7%	11	7.8%	169	34	20.1%	19	11.2%	171	47	27.5%	36	21.1%	千葉県
東京都	333	74	22.2%	41	12.3%	367	59	16.1%	31	8.4%	399	77	19.3%	51	12.8%	東京都
神奈川県	280	52	18.6%	27	9.7%	262	61	23.3%	29	11.1%	298	74	24.8%	47	15.8%	神奈川県
新潟県	70	10	14.3%	6	8.6%	101	13	12.9%	7	6.9%	80	24	30.0%	15	18.8%	新潟県
富山県	35	12	34.3%	3	8.6%	54	22	40.7%	9	16.7%	40	11	27.5%	7	17.5%	富山県
石川県	47	11	23.4%	8	17.0%	53	13	24.5%	4	7.5%	35	11	31.4%	10	28.6%	石川県
福井県	22	5	22.7%	3	13.6%	13	3	23.1%	2	15.4%	27	5	18.5%	4	14.8%	福井県
山梨県	36	5	13.9%	3	8.3%	33	4	12.1%	3	9.1%	22	4	18.2%	4	18.2%	山梨県
長野県	73	10	13.7%	6	8.2%	74	7	9.5%	2	2.7%	57	10	17.5%	6	10.5%	長野県
岐阜県	74	21	28.4%	11	14.9%	60	14	23.3%	8	13.3%	59	15	25.4%	12	20.3%	岐阜県
静岡県	119	10	8.4%	7	5.9%	152	40	26.3%	18	11.8%	156	24	15.4%	12	7.7%	静岡県
愛知県	244	48	19.7%	24	9.8%	279	96	34.4%	51	18.3%	293	111	37.9%	75	25.6%	愛知県
三重県	60	8	13.3%	5	8.3%	60	12	20.0%	6	10.0%	61	13	21.3%	9	14.8%	三重県
滋賀県	39	8	20.5%	6	15.4%	44	11	25.0%	6	13.6%	38	9	23.7%	6	15.8%	滋賀県
京都府	107	37	34.6%	19	17.8%	96	33	34.4%	17	17.7%	110	32	29.1%	14	12.7%	京都府
大阪府	261	71	27.2%	45	17.2%	327	103	31.5%	54	16.5%	319	131	41.1%	95	29.8%	大阪府
兵庫県	177	37	20.9%	21	11.9%	191	54	28.3%	27	14.1%	156	46	29.5%	28	17.9%	兵庫県
奈良県	29	6	20.7%	5	17.2%	37	9	24.3%	5	13.5%	42	11	26.2%	5	11.9%	奈良県
和歌山県	33	8	24.2%	3	9.1%	44	11	25.0%	7	15.9%	42	5	11.9%	5	11.9%	和歌山県
鳥取県	26	6	23.1%	3	11.5%	29	8	27.6%	4	13.8%	29	7	24.1%	6	20.7%	鳥取県
島根県	28	10	35.7%	7	25.0%	35	10	28.6%	5	14.3%	28	11	39.3%	8	28.6%	島根県
岡山県	54	9	16.7%	3	5.6%	59	8	13.6%	4	6.8%	59	12	20.3%	5	8.5%	岡山県
広島県	92	19	20.7%	12	13.0%	92	22	23.9%	14	15.2%	84	28	33.3%	18	21.4%	広島県
山口県	33	3	9.1%	1	3.0%	44	14	31.8%	10	22.7%	42	13	31.0%	9	21.4%	山口県
徳島県	29	3	10.3%	3	10.3%	37	3	8.1%	0	0.0%	30	6	20.0%	5	16.7%	徳島県
香川県	18	1	5.6%	1	5.6%	34	2	5.9%	0	0.0%	26	5	19.2%	4	15.4%	香川県
愛媛県	46	3	6.5%	1	2.2%	40	8	20.0%	4	10.0%	40	12	30.0%	7	17.5%	愛媛県
高知県	20	7	35.0%	1	5.0%	23	7	30.4%	3	13.0%	37	13	35.1%	6	16.2%	高知県
福岡県	129	40	31.0%	21	16.3%	144	35	24.3%	22	15.3%	169	53	31.4%	35	20.7%	福岡県
佐賀県	18	8	44.4%	5	27.8%	19	5	26.3%	2	10.5%	40	3	7.5%	3	7.5%	佐賀県
長崎県	30	4	13.3%	3	10.0%	50	11	22.0%	8	16.0%	61	13	21.3%	10	16.4%	長崎県
熊本県	66	5	7.6%	4	6.1%	44	9	20.5%	6	13.6%	63	21	33.3%	13	20.6%	熊本県
大分県	20	4	20.0%	2	10.0%	37	7	18.9%	4	10.8%	33	7	21.2%	4	12.1%	大分県
宮崎県	29	9	31.0%	4	13.8%	23	8	34.8%	6	26.1%	52	18	34.6%	13	25.0%	宮崎県
鹿児島県	40	7	17.5%	5	12.5%	54	14	25.9%	7	13.0%	49	17	34.7%	12	24.5%	鹿児島県
沖縄県	25	6	24.0%	2	8.0%	50	13	26.0%	3	6.0%	49	17	34.7%	15	30.6%	沖縄県
全国	3,859	761	19.7%	407	10.5%	4,329	1,004	23.2%	539	12.5%	4,403	1,221	27.7%	813	18.5%	全国

都道府県	平成20年					平成21年					平成22年					都道府県
	一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例					
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率		1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率		1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率		
北海道	196	53	27.0%	33	16.8%	235	95	40.4%	65	27.7%	213	68	31.9%	41	19.2%	北海道
青森県	60	17	28.3%	11	18.3%	72	16	22.2%	10	13.9%	73	25	34.2%	15	20.5%	青森県
岩手県	52	8	15.4%	5	9.6%	61	12	19.7%	9	14.8%	50	9	18.0%	7	14.0%	岩手県
宮城県	115	30	26.1%	22	19.1%	97	25	25.8%	15	15.5%	92	23	25.0%	15	16.3%	宮城県
秋田県	52	21	40.4%	16	30.8%	51	16	31.4%	12	23.5%	44	15	34.1%	10	22.7%	秋田県
山形県	52	17	32.7%	12	23.1%	52	10	19.2%	7	13.5%	43	11	25.6%	8	18.6%	山形県
福島県	111	17	15.3%	14	12.6%	103	29	28.2%	19	18.4%	93	28	30.1%	20	21.5%	福島県
茨城県	123	18	14.6%	16	13.0%	124	37	29.8%	26	21.0%	96	25	26.0%	13	13.5%	茨城県
栃木県	95	19	20.0%	12	12.6%	90	16	17.8%	11	12.2%	91	21	23.1%	17	18.7%	栃木県
群馬県	72	22	30.6%	14	19.4%	65	13	20.0%	8	12.3%	76	18	23.7%	14	18.4%	群馬県
埼玉県	277	85	30.7%	54	19.5%	317	101	31.9%	69	21.8%	277	82	29.6%	53	19.1%	埼玉県
千葉県	211	53	25.1%	24	11.4%	212	52	24.5%	34	16.0%	242	65	26.9%	37	15.3%	千葉県
東京都	351	57	16.2%	37	10.5%	414	70	16.9%	44	10.6%	489	113	23.1%	86	17.6%	東京都
神奈川県	288	93	32.3%	68	23.6%	319	103	32.3%	74	23.2%	316	98	31.0%	63	19.9%	神奈川県
新潟県	115	32	27.8%	27	23.5%	117	42	35.9%	23	19.7%	105	29	27.6%	23	21.9%	新潟県
富山県	50	12	24.0%	8	16.0%	39	7	17.9%	5	12.8%	38	12	31.6%	8	21.1%	富山県
石川県	44	17	38.6%	11	25.0%	49	18	36.7%	12	24.5%	63	24	38.1%	14	22.2%	石川県
福井県	23	6	26.1%	5	21.7%	27	7	25.9%	6	22.2%	24	9	37.5%	7	29.2%	福井県
山梨県	30	9	30.0%	6	20.0%	42	16	38.1%	12	28.6%	36	11	30.6%	8	22.2%	山梨県
長野県	85	22	25.9%	16	18.8%	100	22	22.0%	18	18.0%	91	25	27.5%	18	19.8%	長野県
岐阜県	84	26	31.0%	19	22.6%	84	27	32.1%	21	25.0%	70	13	18.6%	9	12.9%	岐阜県
静岡県	141	26	18.4%	17	12.1%	147	36	24.5%	26	17.7%	162	41	25.3%	26	16.0%	静岡県
愛知県	303	105	34.7%	73	24.1%	325	125	38.5%	78	24.0%	317	134	42.3%	83	26.2%	愛知県
三重県	76	12	15.8%	9	11.8%	80	24	30.0%	18	22.5%	75	20	26.7%	14	18.7%	三重県
滋賀県	12	12	32.4%	7	18.9%	51	20	39.2%	16	31.4%	39	12	30.8%	10	25.6%	滋賀県
京都府	106	28	26.4%	11	10.4%	97	35	36.1%	25	25.8%	99	30	30.3%	18	18.2%	京都府
大阪府	356	148	41.6%	96	27.0%	317	121	38.2%	76	24.0%	350	134	38.3%	88	25.1%	大阪府
兵庫県	193	74	38.3%	49	25.4%	190	64	33.7%	40	21.1%	181	63	34.8%	44	24.3%	兵庫県
奈良県	49	11	22.4%	6	12.2%	58	13	22.4%	9	15.5%	45	12	26.7%	8	17.8%	奈良県
和歌山県	40	8	20.0%	5	12.5%	33	10	30.3%	7	21.2%	51	20	39.2%	14	27.5%	和歌山県
鳥取県	26	7	26.9%	5	19.2%	16	4	25.0%	4	25.0%	22	7	31.8%	5	22.7%	鳥取県
島根県	23	11	47.8%	7	30.4%	34	11	32.4%	6	17.6%	25	11	44.0%	6	24.0%	島根県
岡山県	72	14	19.4%	8	11.1%	71	24	33.8%	18	25.4%	73	20	27.4%	16	21.9%	岡山県
広島県	102	26	25.5%	17	16.7%	94	26	27.7%	19	20.2%	122	46	37.7%	32	26.2%	広島県
山口県	57	10	17.5%	5	8.8%	66	19	28.8%	16	24.2%	41	10	24.4%	7	17.1%	山口県
徳島県	25	7	28.0%	2	8.0%	28	4	14.3%	3	10.7%	18	1	5.6%	1	5.6%	徳島県
香川県	25	6	24.0%	3	12.0%	31	11	35.5%	10	32.3%	24	5	20.8%	3	12.5%	香川県
愛媛県	54	17	31.5%	12	22.2%	54	13	24.1%	9	16.7%	59	16	27.1%	10	16.9%	愛媛県
高知県	25	10	40.0%	6	24.0%	28	8	28.6%	4	14.3%	24	9	37.5%	6	25.0%	高知県
福岡県	165	64	38.8%	47	28.5%	156	68	43.6%	44	28.2%	161	59	36.6%	46	28.6%	福岡県
佐賀県	25	5	20.0%	3	12.0%	29	10	34.5%	8	27.6%	31	13	41.9%	7	22.6%	佐賀県
長崎県	50	9	18.0%	3	6.0%	47	15	31.9%	8	17.0%	50	11	22.0%	7	14.0%	長崎県
熊本県	69	10	14.5%	5	7.2%	59	16	27.1%	12	20.3%	67	23	34.3%	15	22.4%	熊本県
大分県	56	16	28.6%	7	12.5%	47	15	31.9%	8	17.0%	53	14	26.4%	9	17.0%	大分県
宮崎県	46	12	26.1%	5	10.9%	35	13	37.1%	8	22.9%	36	11	30.6%	8	22.2%	宮崎県
鹿児島県	43	12	27.9%	9	20.9%	61	18	29.5%	13	21.3%	60	17	28.3%	12	20.0%	鹿児島県
沖縄県	44	18	40.9%	10	22.7%	54	21	38.9%	17	31.5%	49	19	38.8%	11	22.4%	沖縄県
全国	4,694	1,312	28.0%	857	18.3%	4,878	1,478	30.3%	1,002	20.5%	4,856	1,482	30.5%	992	20.4%	全国

都道府県	平成23年					平成24年					平成25年					都道府県
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例					
	1か月後生存者数		1か月後生存率		1か月後社会復帰者数		1か月後生存率		1か月後社会復帰者数		1か月後生存者数		1か月後生存率		1か月後社会復帰者数	
北海道	235	77	32.8%	51	21.7%	228	79	34.6%	48	21.1%	212	90	42.5%	57	26.9%	北海道
青森県	61	21	34.4%	12	19.7%	68	14	20.6%	11	16.2%	69	17	24.6%	14	20.3%	青森県
岩手県	61	19	31.1%	14	23.0%	65	18	27.7%	9	13.8%	73	17	23.3%	12	16.4%	岩手県
宮城県	80	26	32.5%	18	22.5%	85	23	27.1%	18	21.2%	98	31	31.6%	24	24.5%	宮城県
秋田県	58	18	31.0%	13	22.4%	53	18	34.0%	10	18.9%	42	10	23.8%	7	16.7%	秋田県
山形県	57	6	10.5%	4	7.0%	70	14	20.0%	4	5.7%	49	18	36.7%	11	22.4%	山形県
福島県	103	25	24.3%	18	17.5%	88	27	30.7%	21	23.9%	82	22	26.8%	15	18.3%	福島県
茨城県	123	28	22.8%	16	13.0%	106	27	25.5%	20	18.9%	131	32	24.4%	20	15.3%	茨城県
栃木県	94	28	29.8%	18	19.1%	82	27	32.9%	20	24.4%	98	26	26.5%	22	22.4%	栃木県
群馬県	96	33	34.4%	25	26.0%	86	22	25.6%	13	15.1%	79	21	26.6%	16	20.3%	群馬県
埼玉県	276	84	30.4%	48	17.4%	300	115	38.3%	72	24.0%	279	95	34.1%	74	26.5%	埼玉県
千葉県	220	53	24.1%	30	13.6%	199	61	30.7%	38	19.1%	215	55	25.6%	40	18.6%	千葉県
東京都	485	91	18.8%	68	14.0%	491	75	15.3%	54	11.0%	532	120	22.6%	63	11.8%	東京都
神奈川県	297	84	28.3%	56	18.9%	314	113	36.0%	78	24.8%	479	65	13.6%	43	9.0%	神奈川県
新潟県	117	43	36.8%	33	28.2%	111	39	35.1%	26	23.4%	112	37	33.0%	26	23.2%	新潟県
富山県	41	10	24.4%	9	22.0%	41	14	34.1%	12	29.3%	42	14	33.3%	10	23.8%	富山県
石川県	48	17	35.4%	15	31.3%	51	22	43.1%	13	25.5%	37	13	35.1%	6	16.2%	石川県
福井県	26	4	15.4%	3	11.5%	27	8	29.6%	7	25.9%	26	8	30.8%	6	23.1%	福井県
山梨県	33	12	36.4%	5	15.2%	29	9	31.0%	8	27.6%	42	14	33.3%	9	21.4%	山梨県
長野県	83	29	34.9%	19	22.9%	93	21	22.6%	15	16.1%	78	25	32.1%	20	25.6%	長野県
岐阜県	59	22	37.3%	16	27.1%	80	28	35.0%	23	28.8%	99	34	34.3%	29	29.3%	岐阜県
静岡県	157	46	29.3%	27	17.2%	143	39	27.3%	21	14.7%	166	48	28.9%	34	20.5%	静岡県
愛知県	286	122	42.7%	90	31.5%	297	132	44.4%	94	31.6%	285	135	47.4%	97	34.0%	愛知県
三重県	62	17	27.4%	9	14.5%	77	18	23.4%	13	16.9%	86	33	38.4%	22	25.6%	三重県
滋賀県	46	12	26.1%	8	17.4%	55	21	38.2%	13	23.6%	48	16	33.3%	13	27.1%	滋賀県
京都府	128	36	28.1%	26	20.3%	100	42	42.0%	26	26.0%	93	35	37.6%	27	29.0%	京都府
大阪府	306	121	39.5%	83	27.1%	345	141	40.9%	99	28.7%	364	149	40.9%	111	30.5%	大阪府
兵庫県	180	53	29.4%	33	18.3%	209	76	36.4%	48	23.0%	174	81	46.6%	57	32.8%	兵庫県
奈良県	45	13	28.9%	8	17.8%	47	8	17.0%	7	14.9%	58	16	27.6%	13	22.4%	奈良県
和歌山県	32	7	21.9%	5	15.6%	41	11	26.8%	7	17.1%	41	11	26.8%	8	19.5%	和歌山県
鳥取県	21	3	14.3%	3	14.3%	24	16	66.7%	12	50.0%	28	9	32.1%	4	14.3%	鳥取県
島根県	26	6	23.1%	5	19.2%	22	11	50.0%	6	27.3%	27	6	22.2%	3	11.1%	島根県
岡山県	67	25	37.3%	12	17.9%	56	20	35.7%	17	30.4%	56	24	42.9%	21	37.5%	岡山県
広島県	100	33	33.0%	22	22.0%	84	33	39.3%	11	13.1%	90	28	31.1%	18	20.0%	広島県
山口県	53	16	30.2%	7	13.2%	38	10	26.3%	6	15.8%	41	10	24.4%	6	14.6%	山口県
徳島県	35	7	20.0%	7	20.0%	31	11	35.5%	8	25.8%	31	12	38.7%	6	19.4%	徳島県
香川県	34	10	29.4%	9	26.5%	22	7	31.8%	5	22.7%	40	13	32.5%	10	25.0%	香川県
愛媛県	39	11	28.2%	11	28.2%	29	3	10.3%	1	3.4%	50	15	30.0%	12	24.0%	愛媛県
高知県	22	11	50.0%	8	36.4%	22	8	36.4%	4	18.2%	30	11	36.7%	8	26.7%	高知県
福岡県	164	66	40.2%	48	29.3%	147	59	40.1%	45	30.6%	122	57	46.7%	39	32.0%	福岡県
佐賀県	29	7	24.1%	5	17.2%	25	12	48.0%	9	36.0%	31	10	32.3%	9	29.0%	佐賀県
長崎県	49	16	32.7%	12	24.5%	52	13	25.0%	9	17.3%	44	15	34.1%	13	29.5%	長崎県
熊本県	63	23	36.5%	15	23.8%	69	19	27.5%	10	14.5%	58	24	41.4%	19	32.8%	熊本県
大分県	47	13	27.7%	9	19.1%	48	14	29.2%	10	20.8%	45	9	20.0%	6	13.3%	大分県
宮崎県	36	10	27.8%	5	13.9%	38	10	26.3%	8	21.1%	33	12	36.4%	12	36.4%	宮崎県
鹿児島県	55	24	43.6%	21	38.2%	45	15	33.3%	11	24.4%	51	17	33.3%	12	23.5%	鹿児島県
沖縄県	50	18	36.0%	15	30.0%	40	12	30.0%	5	12.5%	51	24	47.1%	19	37.3%	沖縄県
全国	4,785	1,456	30.4%	994	20.8%	4,773	1,535	32.2%	1,025	21.5%	5,017	1,584	31.6%	1,123	22.4%	全国

第 92 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF 又は無脈性VT の症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年集計、都道府県別）

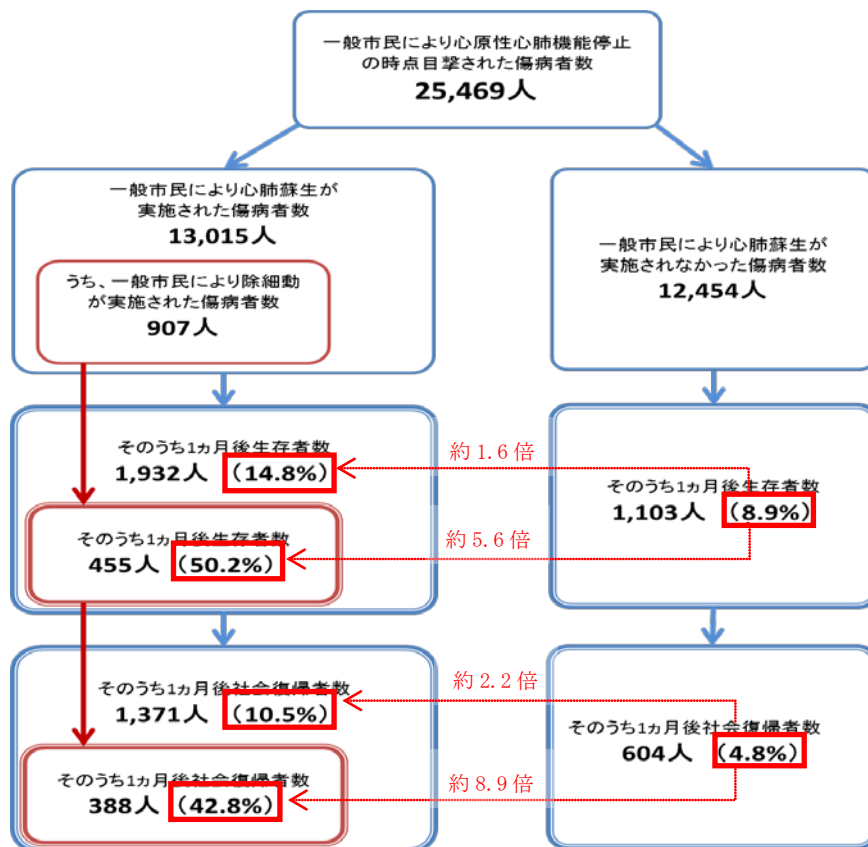
都道府県	全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された 心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率
北海道	44,768	1,955	638	32.6%	396	20.3%
青森県	14,023	578	148	25.6%	92	15.9%
岩手県	14,038	537	118	22.0%	74	13.8%
宮城県	20,338	834	211	25.3%	145	17.4%
秋田県	13,080	459	138	30.1%	100	21.8%
山形県	12,991	467	105	22.5%	62	13.3%
福島県	19,492	838	189	22.6%	128	15.3%
茨城県	25,847	961	216	22.5%	140	14.6%
栃木県	18,256	795	168	21.1%	116	14.6%
群馬県	17,735	655	167	25.5%	118	18.0%
埼玉県	52,468	2,410	717	29.8%	468	19.4%
千葉県	45,713	1,780	445	25.0%	269	15.1%
東京都	110,712	3,861	736	19.1%	475	12.3%
神奈川県	71,747	2,853	743	26.0%	480	16.8%
新潟県	24,787	928	269	29.0%	186	20.0%
富山県	9,706	380	114	30.0%	71	18.7%
石川県	8,934	427	146	34.2%	93	21.8%
福井県	6,245	215	55	25.6%	43	20.0%
山梨県	8,243	303	84	27.7%	58	19.1%
長野県	21,583	734	171	23.3%	120	16.3%
岐阜県	19,764	669	200	29.9%	148	22.1%
静岡県	35,475	1,343	310	23.1%	188	14.0%
愛知県	57,739	2,629	1,008	38.3%	665	25.3%
三重県	18,265	637	157	24.6%	105	16.5%
滋賀県	10,591	397	121	30.5%	85	21.4%
京都府	20,168	936	308	32.9%	183	19.6%
大阪府	62,804	2,945	1,119	38.0%	747	25.4%
兵庫県	41,185	1,651	548	33.2%	347	21.0%
奈良県	10,081	410	99	24.1%	66	16.1%
和歌山県	10,198	357	91	25.5%	61	17.1%
鳥取県	5,660	221	67	30.3%	46	20.8%
島根県	8,077	248	87	35.1%	53	21.4%
岡山県	15,469	567	156	27.5%	104	18.3%
広島県	20,083	860	261	30.3%	163	19.0%
山口県	11,768	415	105	25.3%	67	16.1%
徳島県	5,792	264	54	20.5%	35	13.3%
香川県	7,837	254	60	23.6%	45	17.7%
愛媛県	12,934	411	98	23.8%	67	16.3%
高知県	6,801	231	84	36.4%	46	19.9%
福岡県	34,786	1,357	501	36.9%	347	25.6%
佐賀県	6,598	247	73	29.6%	51	20.6%
長崎県	10,716	433	107	24.7%	73	16.9%
熊本県	14,461	558	150	26.9%	99	17.7%
大分県	9,022	386	99	25.6%	59	15.3%
宮崎県	8,790	328	103	31.4%	69	21.0%
鹿児島県	13,690	458	141	30.8%	102	22.3%
沖縄県	9,815	412	148	35.9%	97	23.5%
全国	1,049,275	36,577	10,249	28.0%	6,629	18.1%

平成 25 年中に一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された傷病者は 25,469 人であり、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者は 13,015 人 (51.1%) である。その 1 ヶ月後生存者は 1,932 人、1 ヶ月後生存率は 14.8% であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の 1 ヶ月後生存率 8.9% と比較して約 1.6 倍高くなっている。また、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 1,371 人、1 ヶ月後社会復帰率は 10.5% であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 4.8% と比較して約 2.2 倍高くなっている。(第 93 図参照)

さらに、一般市民により AED を使用した除細動が実施された傷病者は 907 人 (3.6%) であり、その 1 ヶ月後生存者は 455 人、1 ヶ月後生存率は 50.2%。心肺蘇生が実施されなかった場合の 1 ヶ月後生存率 8.9% と比較して約 5.6 倍高くなっている。また、一般市民により AED を使用した除細動が実施された傷病者のうち、1 ヶ月後社会復帰者は 388 人、1 ヶ月後社会復帰率は 42.8% であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 4.8% と比較して約 8.9 倍高くなっている。(第 93 図参照)

第 93 図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心肺蘇生及び除細動が実施された場合の 1 ヶ月後生存率と 1 ヶ月後社会復帰率

(平成 25 年)

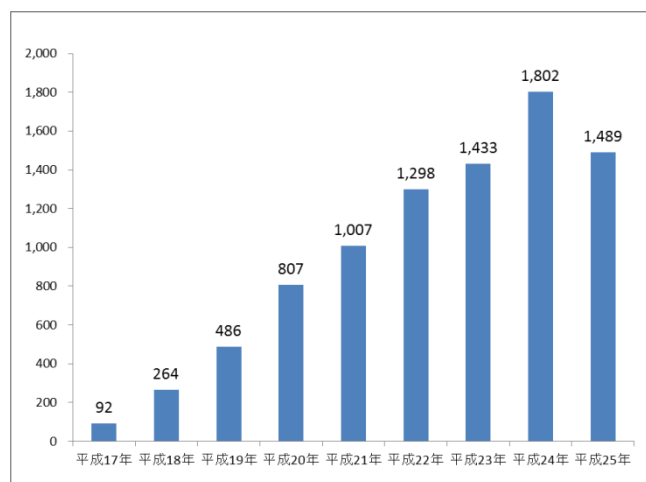


15 心肺機能停止傷病者のうち、一般市民により除細動が実施された件数

平成17年から平成25年の各年の心肺機能停止傷病者のうち、一般市民により除細動が実施された件数は、平成17年以降、年々増加していたが、平成25年における一般市民により除細動が実施された件数は1,489件と減少した。また、平成17年と比較すると16.2倍高くなっている。(第94表参照)

第94表 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数（都道府県別）

都道府県	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
北海道	1	10	17	15	33	40	57	57	37
青森県	1	2	4	3	20	16	35	17	23
岩手県	2	1	5	8	15	14	30	25	16
宮城県	1	4	13	10	10	17	19	17	18
秋田県	0	1	2	5	9	11	8	23	9
山形県	2	6	3	6	7	6	11	15	16
福島県	5	6	4	10	12	17	15	32	34
茨城県	2	4	9	13	25	17	21	36	33
栃木県	2	2	7	4	16	15	10	31	30
群馬県	4	6	5	12	17	26	27	28	18
埼玉県	5	18	32	40	56	80	73	90	90
千葉県	2	16	14	45	65	80	97	105	77
東京都	10	51	96	123	143	204	203	255	252
神奈川県	8	15	21	59	77	64	99	128	117
新潟県	3	5	9	11	21	44	58	62	23
富山県	0	1	3	7	9	13	6	10	9
石川県	0	2	7	5	4	5	7	10	4
福井県	3	2	1	10	4	8	11	9	3
山梨県	0	3	2	8	7	11	7	11	11
長野県	0	5	7	14	14	12	18	27	14
岐阜県	0	7	11	13	27	17	31	33	30
静岡県	1	10	17	36	27	43	43	46	54
愛知県	8	10	41	60	56	88	87	107	90
三重県	0	6	12	16	21	25	19	34	33
滋賀県	0	2	7	8	13	19	14	20	20
京都府	1	2	10	9	20	13	20	30	14
大阪府	3	16	29	34	52	58	61	86	42
兵庫県	6	7	33	47	44	60	48	47	46
奈良県	0	1	0	11	11	15	19	28	13
和歌山県	0	3	0	8	3	6	8	10	7
鳥取県	4	0	3	2	3	4	7	11	14
島根県	0	2	3	4	8	14	25	15	7
岡山県	2	0	4	4	9	12	6	9	17
広島県	6	8	15	25	13	32	12	40	53
山口県	0	3	3	12	12	10	3	17	20
徳島県	0	1	1	1	1	2	10	6	9
香川県	0	1	1	6	7	5	7	4	10
愛媛県	1	3	5	11	7	14	6	17	14
高知県	0	1	2	4	9	8	11	28	8
福岡県	3	14	7	28	48	84	90	133	55
佐賀県	1	0	5	7	6	4	14	7	6
長崎県	3	1	2	7	9	2	9	11	13
熊本県	1	1	1	13	10	19	10	11	17
大分県	0	0	2	12	6	18	14	17	13
宮崎県	0	1	4	12	6	6	10	11	17
鹿児島県	1	1	3	3	7	6	20	17	11
沖縄県	0	3	1	6	8	14	17	19	22
全国	92	264	486	807	1,007	1,298	1,433	1,802	1,489



16 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（年齢区分別）

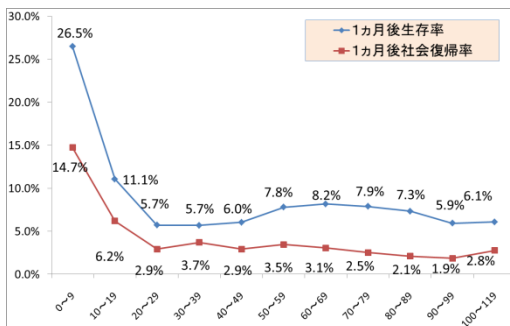
平成17年から平成25年の9ヵ年集計の一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例は151,684件であり、そのうちの1ヵ月後生存者数は1万2,043人、1ヵ月後生存率は7.9%であり、1ヵ月後社会復帰者数は4,159人で、1ヵ月後社会復帰率は2.7%であった。

一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例について、年齢区分別に見ると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに0～9歳が最も高い。（第95表参照）

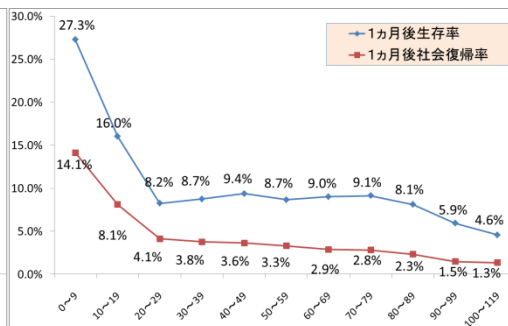
第95表 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年合計、年齢区分別）

		9ヵ年集計											
		総件数	非心原性かつ一般市民により目撃あり症例数										
			うち、男性					うち、女性					
			人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	
年齢区分	0～9	11,732	1,989	1,175	311	26.5%	173	14.7%	814	222	27.3%	115	14.1%
	10～19	7,613	1,768	1,275	141	11.1%	79	6.2%	493	79	16.0%	40	8.1%
	20～29	18,110	3,397	2,402	137	5.7%	70	2.9%	995	82	8.2%	41	4.1%
	30～39	28,521	4,650	3,243	184	5.7%	120	3.7%	1,407	123	8.7%	53	3.8%
	40～49	45,207	6,445	4,351	263	6.0%	127	2.9%	2,094	196	9.4%	76	3.6%
	50～59	83,865	11,307	7,620	593	7.8%	263	3.5%	3,687	319	8.7%	122	3.3%
	60～69	151,386	20,571	13,809	1,128	8.2%	422	3.1%	6,762	609	9.0%	194	2.9%
	70～79	252,756	35,681	23,537	1,856	7.9%	592	2.5%	12,144	1,108	9.1%	342	2.8%
	80～89	318,139	45,555	24,604	1,801	7.3%	516	2.1%	20,951	1,697	8.1%	487	2.3%
	90～99	126,407	19,385	6,538	388	5.9%	121	1.9%	12,847	760	5.9%	191	1.5%
	100～119	5,472	927	181	11	6.1%	5	2.8%	746	34	4.6%	10	1.3%
不詳	67	9	6	1	-	0	-	3	0	-	0	-	
合計	1,049,275	151,684	88,741	6,814	7.7%	2,488	2.8%	62,943	5,229	8.3%	1,671	2.7%	

男性



女性



17 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年合計、都道府県別）

都道府県別の1ヵ月後生存率では、島根県（17.8%）、沖縄県（14.3%）、富山県（12.1%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率では、島根県（10.7%）、福岡県（4.9%）及び熊本県（4.4%）等が高くなっている。（第96表参照）

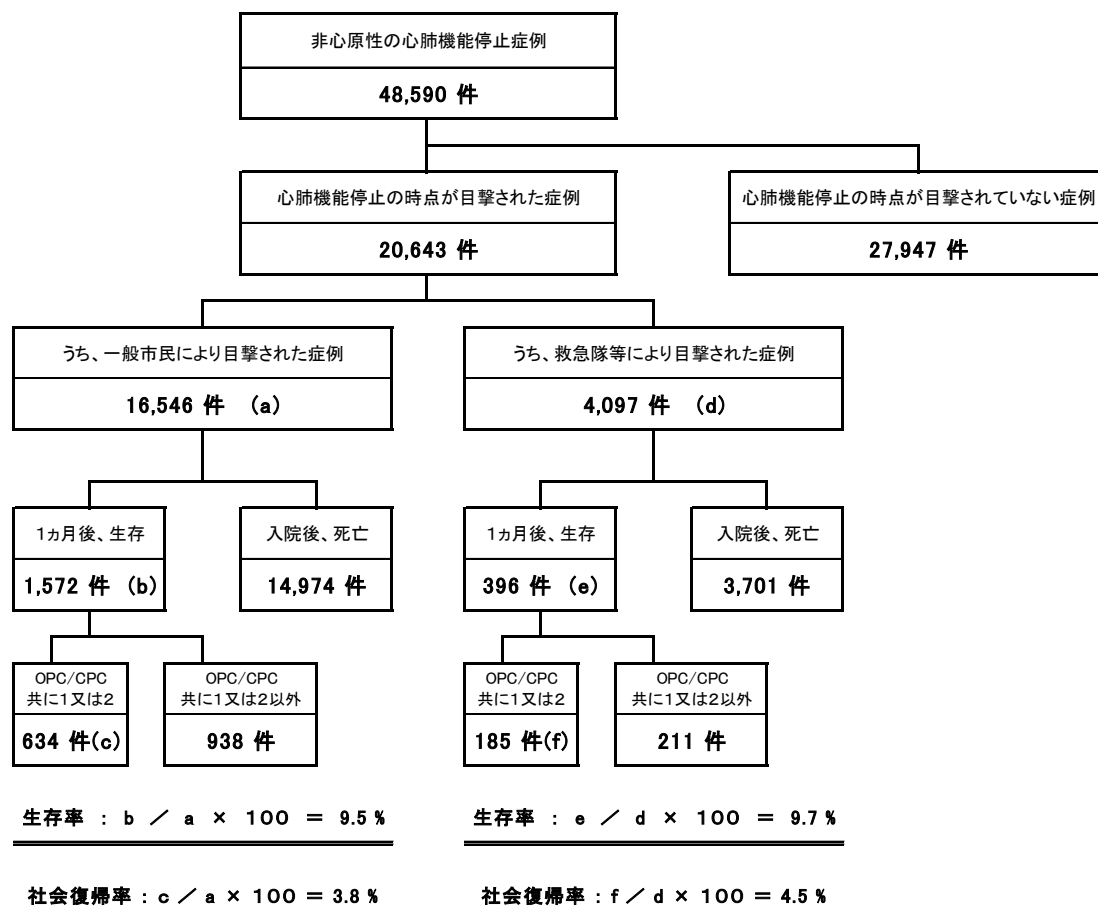
第96表 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年集計、都道府県別）

都道府県	9ヵ年 全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された非心原性の心肺機能停止症例				
		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数		
				1ヵ月後社会復帰率		
北海道	44,768	5,450	582	10.7%	161	3.0%
青森県	14,023	1,800	126	7.0%	48	2.7%
岩手県	14,038	2,011	95	4.7%	39	1.9%
宮城県	20,338	2,917	202	6.9%	72	2.5%
秋田県	13,080	2,071	173	8.4%	62	3.0%
山形県	12,991	1,872	127	6.8%	52	2.8%
福島県	19,492	2,360	133	5.6%	48	2.0%
茨城県	25,847	3,582	229	6.4%	62	1.7%
栃木県	18,256	2,317	129	5.6%	49	2.1%
群馬県	17,735	2,645	192	7.3%	76	2.9%
埼玉県	52,468	7,573	574	7.6%	209	2.8%
千葉県	45,713	6,392	396	6.2%	134	2.1%
東京都	110,712	14,235	602	4.2%	266	1.9%
神奈川県	71,747	9,522	638	6.7%	165	1.7%
新潟県	24,787	3,941	261	6.6%	101	2.6%
富山県	9,706	1,459	177	12.1%	54	3.7%
石川県	8,934	1,609	148	9.2%	68	4.2%
福井県	6,245	895	59	6.6%	21	2.3%
山梨県	8,243	1,013	78	7.7%	31	3.1%
長野県	21,583	3,818	278	7.3%	90	2.4%
岐阜県	19,764	2,414	202	8.4%	76	3.1%
静岡県	35,475	6,474	376	5.8%	135	2.1%
愛知県	57,739	8,400	745	8.9%	184	2.2%
三重県	18,265	2,612	211	8.1%	91	3.5%
滋賀県	10,591	1,747	170	9.7%	51	2.9%
京都府	20,168	2,581	236	9.1%	70	2.7%
大阪府	62,804	8,431	986	11.7%	335	4.0%
兵庫県	41,185	6,696	663	9.9%	170	2.5%
奈良県	10,081	1,152	68	5.9%	17	1.5%
和歌山県	10,198	1,850	175	9.5%	76	4.1%
鳥取県	5,660	719	74	10.3%	30	4.2%
島根県	8,077	1,312	234	17.8%	140	10.7%
岡山県	15,469	2,470	196	7.9%	69	2.8%
広島県	20,083	3,361	238	7.1%	57	1.7%
山口県	11,768	1,588	103	6.5%	23	1.4%
徳島県	5,792	927	65	7.0%	26	2.8%
香川県	7,837	1,112	84	7.6%	23	2.1%
愛媛県	12,934	1,724	131	7.6%	53	3.1%
高知県	6,801	1,109	95	8.6%	20	1.8%
福岡県	34,786	6,571	764	11.6%	322	4.9%
佐賀県	6,598	1,026	84	8.2%	41	4.0%
長崎県	10,716	1,592	114	7.2%	42	2.6%
熊本県	14,461	1,976	203	10.3%	86	4.4%
大分県	9,022	1,413	117	8.3%	36	2.5%
宮崎県	8,790	1,470	106	7.2%	44	3.0%
鹿児島県	13,690	1,948	185	9.5%	71	3.6%
沖縄県	9,815	1,527	219	14.3%	63	4.1%
全国	1,049,275	151,684	12,043	7.9%	4,159	2.7%

18 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成 25 年の一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率は9.5%で、1ヵ月後社会復帰率は3.8%であった。平成17年に比べて、それぞれ3.2%、2.3%上昇した。また、非心原性でかつ心肺機能停止の時点が救急隊等により目撃された症例の1ヵ月後生存率は9.7%で、1ヵ月後社会復帰率は4.5%であった。平成17年に比較して、それぞれ2.7%、2.0%上昇している。(第97図、第98表、第99図参照)

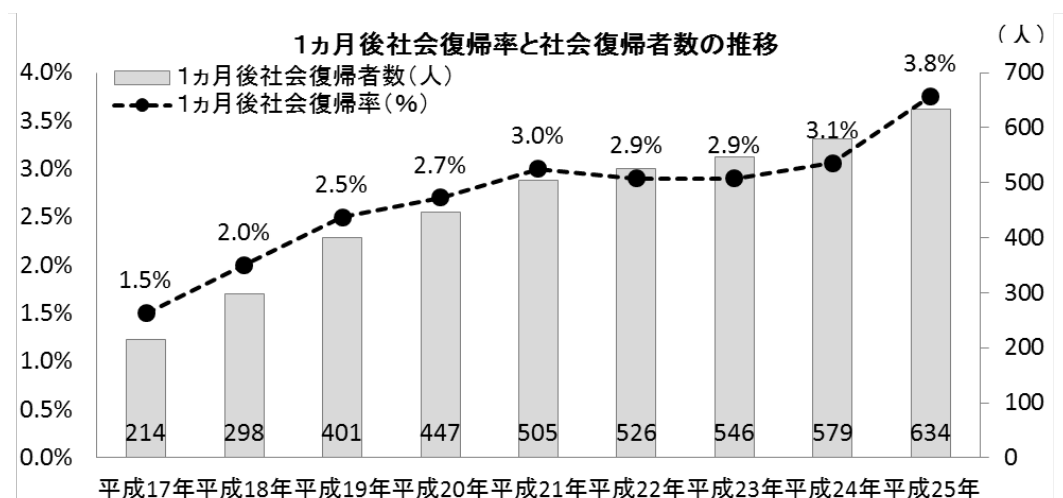
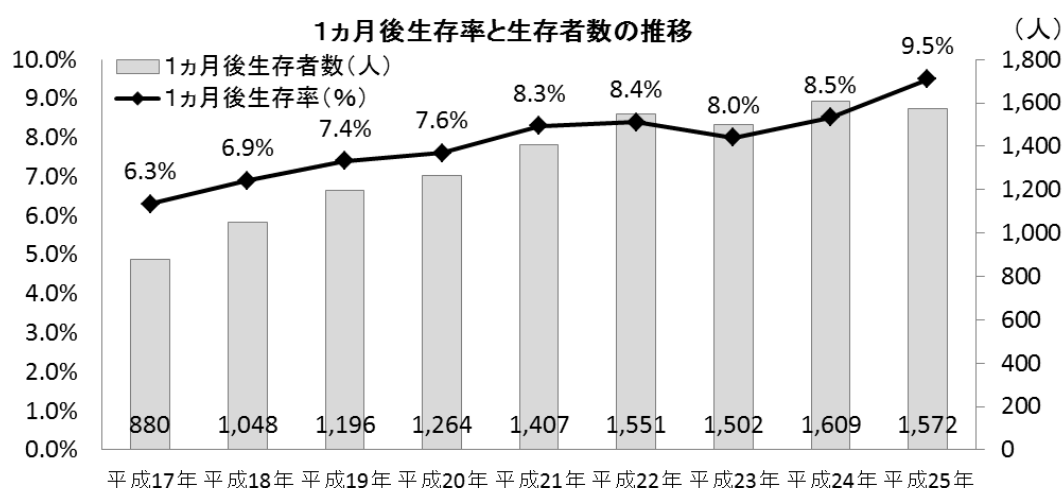
第97図 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成25年)



第 98 表 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 25 年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
非心原性的心肺機能停止症例		46,326	48,760	50,460	50,531	50,291	54,802	55,449	54,843	48,590
心肺機能停止の時点が目撃された症例		17,897	19,378	20,325	20,664	21,198	23,214	23,498	23,565	20,643
うち、一般市民により目撃された症例		13,935	15,190	16,170	16,561	16,922	18,401	18,718	18,903	16,546
1ヵ月後、生存		880	1,048	1,196	1,264	1,407	1,551	1,502	1,609	1,572
生存率		6.3%	6.9%	7.4%	7.6%	8.3%	8.4%	8.0%	8.5%	9.5%
OPC/CPC共に1又は2		214	298	401	447	505	526	546	579	634
社会復帰率		1.5%	2.0%	2.5%	2.7%	3.0%	2.9%	2.9%	3.1%	3.8%
うち、救急隊等により目撃された症例		3,921	4,116	4,154	4,086	4,276	4,813	4,780	4,662	4,097
1ヵ月後、生存		276	312	356	376	344	447	418	475	396
生存率		7.0%	7.6%	8.6%	9.2%	8.0%	9.3%	8.7%	10.2%	9.7%
OPC/CPC共に1又は2		98	102	150	143	142	170	165	196	185
社会復帰率		2.5%	2.5%	3.6%	3.5%	3.3%	3.5%	3.5%	4.2%	4.5%
うち、目撃者が不詳である症例		41	72	1	17	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点が目撃されていない症例		28,429	29,382	30,135	29,867	29,093	31,588	31,951	31,278	27,602

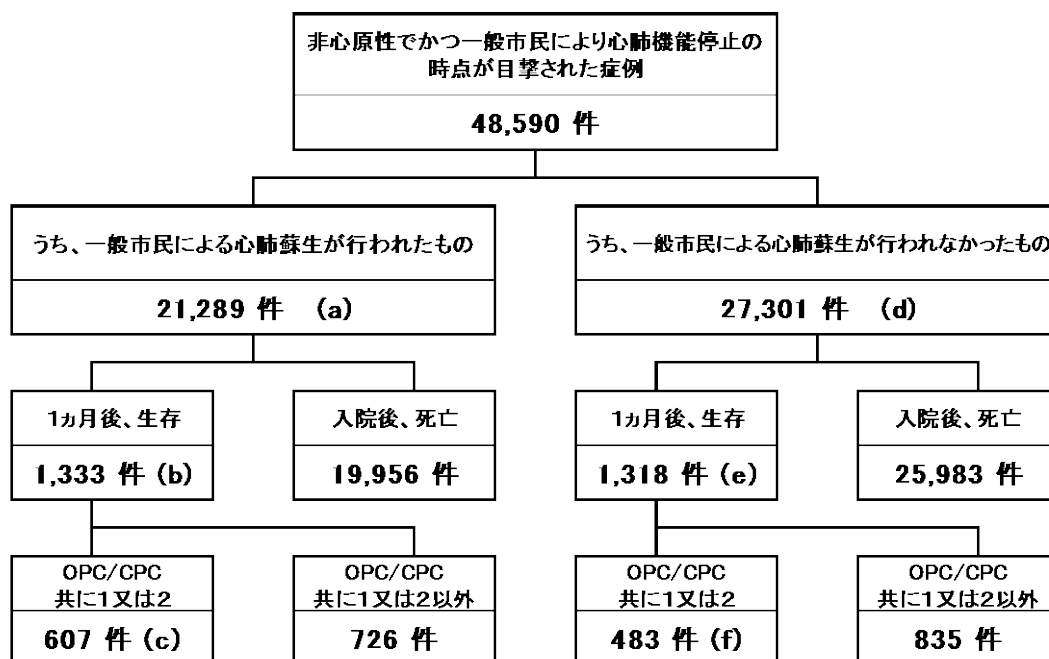
第 99 図 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の 1 ヶ月後生存率と生存者数及び 1 ヶ月後社会復帰率と社会復帰者数の推移



19 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成25年の一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率は6.3%となっており、心肺蘇生が行われなかった症例と比較して1.3倍高くなっている。また、1ヵ月後社会復帰率では心肺蘇生が実施された症例は2.9%で、心肺蘇生が行われなかった症例と比較し、1.6倍高くなっている。(第100図、第101表参照)

第100図 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成25年)



生存率 : $b / a \times 100 = 6.3\%$

生存率 : $e / d \times 100 = 4.8\%$

社会復帰率 : $c / a \times 100 = 2.9\%$

社会復帰率 : $f / d \times 100 = 1.8\%$

20 用語の定義及び収集方法について（「平成 20 年度救急統計活用検討会」報告書による）

（1）ウツタイン様式とは

「ウツタイン様式」とは、心肺機能停止症例について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー(その場に居合わせた人)や救急隊員による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指し、平成 2 年にノルウェーの「ウツタイン修道院」で開催された国際蘇生会議において提唱されたことからこのように呼ばれる。

（2）各用語の定義について

●心肺機能停止

脈拍が触知出来ない、反応が無い（意識が無い）、無呼吸あるいはあえぎ呼吸（死戦期呼吸）で確認される心臓機能の機械的な活動の停止をいう。

●V F、無脈性 V T 症例

V F：心室細動（Ventricular Fibrillation）

無脈性 V T：無脈性心室頻拍（Pulseless Ventricular Tachycardia）

●A E D

A E D：自動体外式除細動器（Automated External Defibrillator）

小型の機器で、傷病者の胸に貼ったパッドから自動的に心臓の状態を判断し、もし心室細動や無脈性心室頻拍の不整脈があったと判断された場合は、電気ショックを心臓に与える機能を持っている。

●一般市民による応急手当

胸骨圧迫、人工呼吸等の心肺蘇生法及び A E D による除細動の実施をいう。

※胸骨圧迫、人工呼吸、除細動のいずれかが実施された場合に「一般市民による応急手当あり」としている。

●一般市民による目撃

心肺機能停止の瞬間を目撃、または音を聞いた人のことをいう。

「目撃、または音を聞いた」に該当する例は、次のとおりである。

- 家族の目の前で「倒れた」、「ぐったりした」等、また、物音を聞いてすぐに駆けつけたところ倒れていた場合。
- 交通事故等の目撃者からの通報で、救急隊（救急隊と連携して出動した消防隊も含む、以下同じ。）到着時には心肺機能停止状態であった場合。
- 通報時、通報者が傷病者の生存を確認できたが、救急隊到着時には心肺機能停止状態であった場合。

●除細動実施症例

AED又は半自動体外式除細動器において、除細動が必要と判断され、実施したもの。

●除細動未実施症例

AED又は半自動体外式除細動器において、除細動が必要でないと判断されたもの、又は、AEDを装着していないもの。

●救急隊等

救急隊もしくは救急隊と連携して出動した消防隊をいう。

●初期心電図波形

救急隊等が傷病者に接触し、最初に確認した心電図波形をいう。

※救急隊到着前に、一般市民により除細動が行われ、傷病者の心拍が再開した症例については、心電図波形上、VF、無脈性VTが救急隊によって確認されないため、「初期心電図波形が、VF、無脈性VT」には含まれない。

●社会復帰者

脳機能カテゴリー(CPC)、全身機能カテゴリー(OPC)が共に1又は2であったものをいう。

●CPC、OPC

グラスゴー・ピッツバーグ脳機能・全身機能カテゴリー (The Glasgow - Pittsburgh Outcome Categories) は、心肺蘇生が成功した傷病者のその後の生活の質 (QOL: Quality of Life) を評価するために広く用いられている分類法であり、その項目は、以下のとおりである。

脳機能カテゴリー（CPC：Cerebral Performance Categories）

脳に関する機能を評価する分類法をいう。

全身機能カテゴリー（OPC：Overall Performance Categories）

脳および脳以外の状態も類別し、身体全体としての機能を評価する分類法をいう。

●脳機能カテゴリー（CPC）

(1) CPC1：機能良好

意識は清明、普通の生活ができ、労働が可能である。障害があるが軽度の構音障害、脳神経障害、不完全麻痺などの軽い神経障害あるいは精神障害まで。

(2) CPC2：中等度障害

意識あり。保護された状況でパートタイムの仕事ができ、介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。片麻痺、痙攣失調、構音障害、嚥下障害、記憶力障害、精神障害など。

(3) CPC3：高度障害

意識あり。脳の障害により、日常生活に介助を必要とする。少なくとも認識力は低下している。高度な記憶力障害や認知力障害、Locked-in症候群のように目でのみ意思表示ができるなど。

(4) CPC4：昏睡

昏睡、植物状態。意識レベルは低下、認識力欠如、周囲との会話や精神的交流も欠如。

(5) CPC5：死亡、若しくは脳死

●全身機能カテゴリー（OPC）

(1) OPC1：機能良好

健康で意識清明、正常な生活を営む。OPC1であるとともに脳以外の原因による軽度の障害。

(2) OPC2：中等度障害

意識あり。CPC2の状態。あるいは脳以外の原因による中等度の障害、若しくは両者の合併。介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。保護された状況でパートタイムの仕事ができるが厳しい仕事はできない。

(3) OPC3：高度障害

意識あり。CPC3の状態。あるいは脳以外の原因による高度の障害、若しくは両者の合併。日常生活に介助が必要。

(4) OPC4：昏睡

OPC4に同じ。

(5) OPC5：死亡、もしくは脳死

OPC5に同じ。

(3) 収集方法、データクレンジング基本方針について

●収集方法

全国の消防本部が、「ウツタイン様式オンライン入力要領」に従ってデータを収集し、収集したデータを次のいずれかの方法により消防庁システムへ登録することでデータ収集を行っている。

- ・ 消防庁オンラインシステムの登録画面にデータを直接入力し、そのデータを登録する。
- ・ 国が提供している「救急調査オフライン処理システム」の登録画面にデータを入力し、そのデータを消防庁オンラインシステムに登録する。
- ・ 消防本部が独自に保有する統計システムを用いてデータを入力し、消防庁オンラインシステムに整合するようにデータ変換したものを登録する。

●収集項目

事例No	_____	発生年月日	年 月 日	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	年齢	_____
救急救命士乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の2次救命処置	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
1. 心停止の目撃							
<input type="checkbox"/> 目撃、または音を聞いた _____ 時 _____ 分							
<input type="checkbox"/> 家族 <input type="checkbox"/> その他のバイスタンダー(<input type="checkbox"/> 友人 <input type="checkbox"/> 同僚 <input type="checkbox"/> 通行人 <input type="checkbox"/> その他)							
<input type="checkbox"/> 消防隊 <input type="checkbox"/> 救急隊(<input type="checkbox"/> 救急救命士隊)							
<input type="checkbox"/> 既に心肺機能停止(発見時)							
2. バイスタンダーCPR <input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 心臓マッサージ <input type="checkbox"/> 人工呼吸 <input type="checkbox"/> 市民等による除細動) <input type="checkbox"/> なし							
バイスタンダーCPRまたは市民等による除細動開始時刻 _____ 時 _____ 分 <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 推定 <input type="checkbox"/> 不明							
<input type="checkbox"/> 口頭指導あり							
3. 初期心電図波形							
<input type="checkbox"/> VF(心室細動) <input type="checkbox"/> Pulseless VT(無脈性心室頻拍) <input type="checkbox"/> PEA(無脈性電氣的活動)							
<input type="checkbox"/> 心静止 <input type="checkbox"/> その他(_____)							
4. 救急救命処置等の内容							
<input type="checkbox"/> 除細動(<input type="checkbox"/> 二相性 <input type="checkbox"/> 单相性) 初回除細動実施時刻 _____ 時 _____ 分 施行回数 _____ 回							
実施者 <input type="checkbox"/> 救急救命士 <input type="checkbox"/> 救急隊員 <input type="checkbox"/> 消防職員 <input type="checkbox"/> その他							
<input type="checkbox"/> 気道確保 <input type="checkbox"/> 特定行為器具使用(<input type="checkbox"/> LM <input type="checkbox"/> 食道閉鎖式エアウェイ <input type="checkbox"/> 気管内チューブ)							
<input type="checkbox"/> 静脈路確保							
<input type="checkbox"/> 薬剤投与 初回投与時刻 _____ 時 _____ 分 投与回数 _____ 回							
5. 時間経過							
覚知 _____ 時 _____ 分 現着 _____ 時 _____ 分 接触 _____ 時 _____ 分 CPR開始 _____ 時 _____ 分 病院収容 _____ 時 _____ 分							
6. 心停止の推定原因							
<input type="checkbox"/> 心原性: <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 除外診断による心原性							
<input type="checkbox"/> 非心原性: <input type="checkbox"/> 脳血管障害 <input type="checkbox"/> 呼吸器系疾患 <input type="checkbox"/> 悪性腫瘍 <input type="checkbox"/> 外因性 <input type="checkbox"/> その他(_____)							
7. 転帰及び予後							
・病院収容前の心拍再開 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 初回心拍再開時刻 _____ 時 _____ 分							
<input type="checkbox"/> 1ヶ月予後 (回答: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)							
<input type="checkbox"/> 1ヶ月生存 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							
<input type="radio"/> 脳機能カテゴリー(CPC)							
<input type="checkbox"/> CPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> CPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> CPC3 高度障害							
<input type="checkbox"/> CPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> CPC5 死亡、もしくは脳死							
<input type="radio"/> 全身機能カテゴリー(OPC)							
<input type="checkbox"/> OPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> OPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> OPC3 高度障害							
<input type="checkbox"/> OPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> OPC5 死亡、もしくは脳死							

●データクリーニング基本方針

報告のあったデータを以下の方針に基づき、精査し、平成 17 年からの全てのウツタインデータを改めて見直し、全てのウツタイン統計データの再集計を行った。

- ・ システムやコンバートによるエラーであることが明らかであるものについては、修正可能であれば修正、又は、各消防本部に確認し修正する。
- ・ 各消防本部別・各項目別のエラー件数が、それぞれの消防本部における心肺機能停止症例数からみて 25%以上だった場合、当該消防本部に確認し修正する。
- ・ 最終的には都道府県にてデータを確認

(4) その他

都道府県別のデータについては、9年分のデータを合わせて集計している。一定の標本蓄積がなされたが、都道府県別で正確な比較をするには、地域ごとに医療提供体制に違いがあること、傷病者の背景因子に違いがあること、さらにデータの精度を向上させる必要があること等から、平成22年度救急業務高度化推進検討会（救急蘇生作業部会）において、都道府県別に単純比較を行うことについては適切でないと指摘されており、データを活用するには十分に注意を払う必要がある。